

令和5年度

台東区予算案の概要

令和5年2月

東京都台東区

目 次

I	令和5年度予算編成にあたって	1
	予算の基本的考え方	3
	予算規模	4
	令和5年度予算の特徴	5
	性質別集計表	10
	一般会計当初予算(性質別)、経常収支比率	11
	特別区税及び特別区交付金、起債額と起債依存度	12
	基金活用額、基金残高及び特別区債残高	13
	職員数と人件費、扶助費	14
	事業の見直し等、主な事業に対する予算配分	15
II	一般会計予算案の概要	17
	歳入予算の概要	19
	歳出予算の概要	52
	主要事業の概要	103
III	参 考 資 料	121
	令和5年度予算編成について(依命通達)	123
	令和5年度予算の編成日程	127
	令和5年度予算案において見直した事業	129
	令和5年度使用料・手数料改定等及び歳入の確保を図るもの	131
	令和5年度予算案における主な事業	132
	長期継続契約一覧	138
	花の心プロジェクト関連事業	150
	積立基金の状況	152
	基金充当事業一覧	154
	組織改正に伴う事業の異動について	155
	国及び都の一般会計予算規模の推移、地方財政計画の推移	156
	令和5年度台東区行政組織図	157

I 令和5年度予算編成にあたって

予算の基本的考え方

国は、令和5年度の経済見通しについて、民需主導で持続可能な成長経路に乗せるための施策を通じて成長が見込まれるとする一方で、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスク、物価上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとの認識を示しています。

区財政においては、歳入では、主要一般財源である特別区税や特別区交付金の増を見込むものの、景気の下振れリスクに十分注意する必要があります。

また、歳出では、子育て支援、高齢者・障害者へのサービスの充実、災害対策の強化、区有施設の保全、デジタル化や脱炭素社会の実現に向けた取組みなど、様々な行政需要が増大しています。

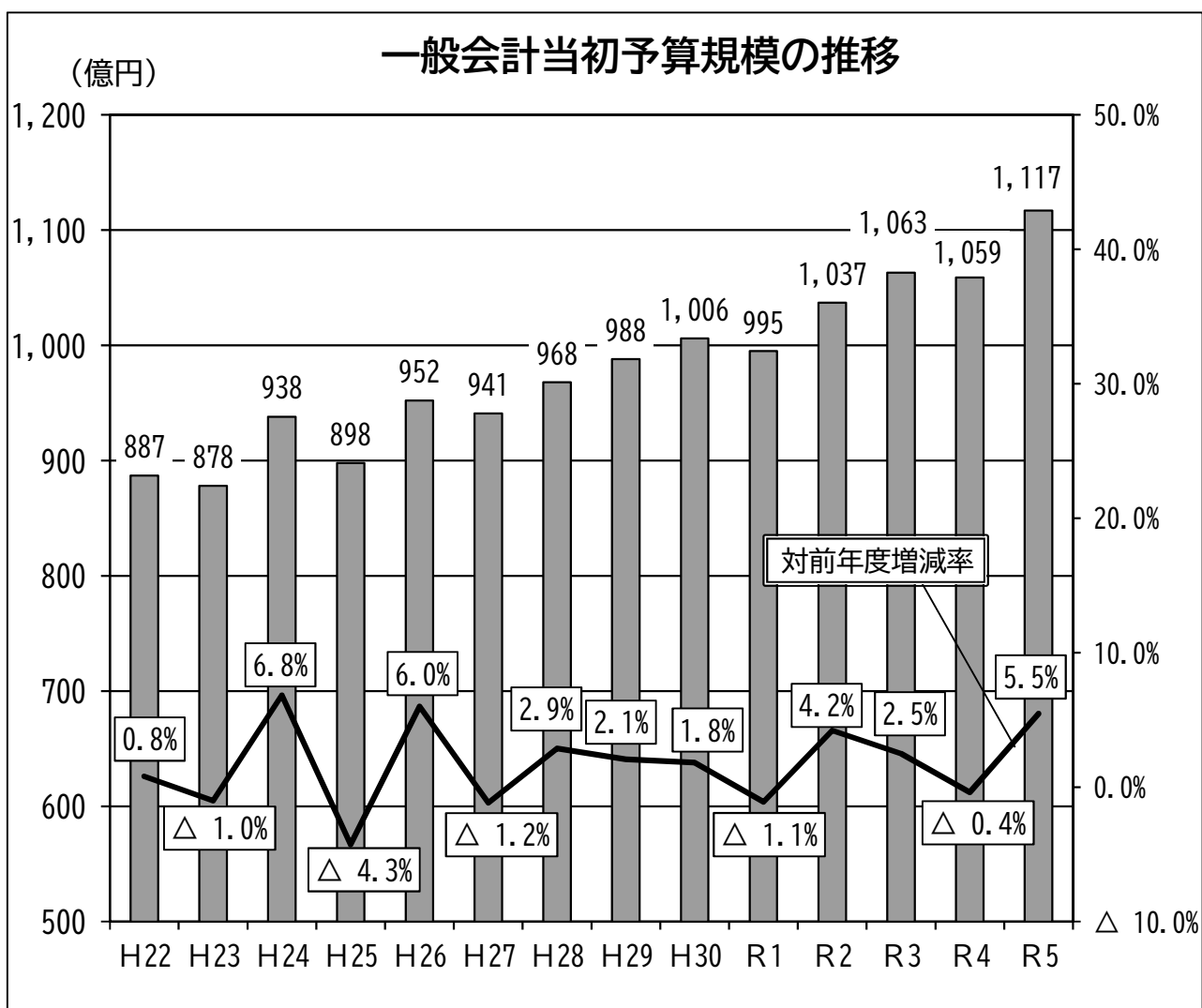
一方、区民生活や地域経済は、物価高騰や感染症等の影響により、依然として厳しい状況に置かれており、区財政の先行きが不透明な中であっても、必要な対策を時期を逸することなく迅速に講じていく必要があります。

そのため、令和5年度予算は、現在実施している緊急経済対策や新型コロナウイルス感染症対策に継続して取り組むとともに、国の制度改革や物価高騰等の影響に対応しつつ、これまで取り組んできた各施策を着実に推進できるよう、予算を配分しました。

予 算 規 模

(単位：千円、%)

会 計 名	令和5年度	令和4年度	比 較	増 減 率
一 般 会 計	111,700,000	105,900,000	5,800,000	5.5
国民健康保険事業会計	22,927,000	23,158,000	△ 231,000	△ 1.0
後期高齢者医療会計	5,675,000	5,381,000	294,000	5.5
介護保険会計	17,730,000	17,636,000	94,000	0.5
老人保健施設会計	162,500	153,800	8,700	5.7
病院施設会計	300,380	282,560	17,820	6.3
合 計	158,494,880	152,511,360	5,983,520	3.9



令和5年度予算の特徴

1 一般会計予算は、前年度と比較すると58億円、5.5%の増となりました。

(1) 編成の方針・内容

令和5年度予算は、4月に区長選挙、区議会議員選挙を控えているため、原則として、政策的な新規・充実事業の経費については、計上を見合わせました。

一方、令和4年度から継続する緊急経済対策や感染症対策及び子ども医療費助成制度の高校生等への拡大に要する経費などについて計上するとともに、継続的に進めている施設整備事業、保育や障害福祉サービスの提供、その他区民サービスの維持等に必要な経費については、引き続き計上しました。

また、予算編成にあたっては、管理的経費や委託業務など既定事業の効率化を進めるとともに、コロナ禍の影響等も踏まえ、主要な事業について、必要性、効率性、手段の適切性、目的達成度の観点から検証を行いました。

その結果、一般会計予算は1,117億円となり、前年度と比較すると58億円、5.5%の増となりました。

【参考】令和5年度予算の増加要因

	令和5年度	対前年度比
令和4年度から継続する緊急経済対策等に要する経費	約11億8千万円	約11億8千万円
新型コロナウイルス感染症対策に要する経費	約17億9千万円	約3億7千万円
子ども医療費助成の高校生等への拡大に要する経費	約1億円	約1億円
継続的に進めている施設整備等に要する経費 ((仮称) 竜泉二丁目福祉施設整備等)	約76億5千万円	約27億3千万円
継続的な保育サービスの提供等に要する経費 (保育委託、こどもクラブ運営等)	約84億9千万円	約7億5千万円
継続的な障害福祉サービスの提供等に要する経費 (障害福祉サービス、医療的ケア支援等)	約46億1千万円	約2億4千万円
国民健康保険事業会計等、特別会計への繰出金	約85億円	約3億9千万円
その他の継続的な事業経費、区民サービスの維持等に 必要な経費	約793億8千万円	約4千万円
合 計	1,117億円	58億円

(2) 歳入の主な増減

- 歳入の根幹である特別区税は約251億円で、納税義務者数及び個人所得の見込みによる特別区民税の増と、年間消費数量の増による特別区たばこ税の増により、対前年度比6.2%、約14億6千万円の増となります。
- 特別区交付金は297億円で、令和5年度の都予算案における調整税等の増加や令和4年度普通交付金当初算定額のシェアを参考に普通交付金を見込み、対前年度比3.5%、10億円の増となります。
- 地方消費税交付金は約66億2千万円で、令和5年度の都予算案を参考に見込み、対前年度比17.9%、約10億1千万円の増となります。
また、本区における令和5年度の地方消費税交付金の税率引上げ相当額は、約31億2千万円を見込んでいます。
この税率の引上げによる地方消費税収入（地方消費税交付金を含む）は、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるよう法律で定められています。
- 国庫支出金は約222億3千万円で、生活保護費、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金などの減と、子どものための教育・保育給付費、出産・子育て応援交付金などの増により、対前年度比マイナス2.3%、約5億2千万円の減となります。
- 都支出金は約93億7千万円で、ベビーシッター利用支援事業費、老人福祉施設整備事業費などの増と、生活保護費、待機児童解消区市町村支援事業費などの減により、対前年度比6.4%、約5億6千万円の増となります。

- 基金繰入金は約73億5千万円で、対前年度比33.3%、約18億4千万円の増となります。

基金繰入金の年度比較（一般会計）

（単位：千円）

項目	令和5年度	令和4年度 （当初）	比較	増減率
特定目的基金	5,258,939	4,013,354	1,245,585	31.0%
財政調整基金	1,672,297	1,034,914	637,383	61.6%
減債基金	421,000	468,000	△47,000	△10.0%
合計	7,352,236	5,516,268	1,835,968	33.3%

- 特別区債は19億円で、対前年度比59.7%、7億1千万円の増となります。

（3）歳出の主な増減

義務的経費

- 人件費は約192億3千万円で、対前年度比1.3%、約2億4千万円の増となります。これは、主に職員給（常勤職員の給料・職員手当等）が職員数、職員構成の変化により、対前年度比2.2%、約2億7千万円の増となったことによります。
- 扶助費は約386億5千万円で、対前年度比マイナス0.5%、約1億8千万円の減となります。減の要因としては、生活保護の給付見込みによる減、児童手当の支給見込みによる減などがあります。
一方、増の要因としては、保育委託の保育所新設による増、子ども医療費助成の対象拡大による増などがあります。
- 特別区債の元利償還金である公債費は、約11億8千万円で、対前年度比1.2%、約1千万円の増となります。増の要因としては、平成25年度に発行した特別区債の満期一括償還などがあります。
なお、特別区債の現在高は、令和5年度末で、一般会計で約144億円、老人保健施設会計と病院施設会計を含めると約179億円となる見込みです。

特別区債の現在高

(単位：千円)

会計	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中の増減見込額		令和5年度末 現在高見込額
			発行見込額	元金償還見込額	
一般会計	13,600,117	13,665,919	1,900,000	1,139,085	14,426,834
老人保健施設会計	1,594,545	1,506,532	0	89,766	1,416,766
病院施設会計	2,293,331	2,168,139	0	127,684	2,040,455
合計	17,487,993	17,340,590	1,900,000	1,356,535	17,884,055

投資的経費

- 投資的経費は約109億8千万円で、対前年度比29.8%、約25億2千万円の増となります。

増の要因としては、(仮称)竜泉二丁目福祉施設の建設工事や台東育英小学校教室等整備工事の進捗による増、防災用根岸職員住宅改修工事の実施、下町風俗資料館のリニューアルに向けた大規模改修工事の実施、区有施設省電力型照明整備の事業規模による増などがあります。

一方、減の要因としては、特別養護老人ホーム「浅草」大規模改修工事の終了、認可保育所の誘致の休止、密集住宅市街地整備促進の用地取得の見込みによる減などがあります。

その他の経費

- 物件費は約211億7千万円で、対前年度比7.0%、約13億9千万円の増となります。

増の要因としては、基幹系業務システムの更改の実施、東上野四・五丁目地区まちづくり推進における旧下谷小学校校舎等解体工事の実施、出産・子育て応援ギフトの支給、患者発生時防疫措置の新型コロナウイルス感染症対策経費の見込みによる増などがあります。

一方、減の要因としては、御徒町保育室の閉園、予防接種におけるHPVワクチン(子宮頸がん予防ワクチン)のキャッチアップ接種委託料の減などがあります。

- 維持補修費は約6億円で、対前年度比マイナス17.3%、約1億3千万円の減となります。減の要因としては、庁舎維持管理における庁舎1階レイアウト変更工事、道路維持における日暮里駅前擁壁補修工事、清掃事務所運営における外壁補修工事及び空調機器更新工事の終了による減などがあります。

一方、増の要因としては、道路付属物整備における視覚障害者誘導用標示設置工事等の工事規模、検査センター運営におけるエレベーター更新工事の実施による増などがあります。

- 補助費等は約85億8千万円で、対前年度比21.3%、約15億円の増となります。増の要因としては、小中学校・保育所等の給食食材等緊急支援の実施、中小企業融資の利子及び信用保証料補助の見込み、ベビーシッターによる一時預かり利用支援の実施による増などがあります。

一方、減の要因としては、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の事業終了による減などがあります。

- 繰出金は約89億1千万円で、対前年度比4.9%、約4億2千万円の増となります。増の要因としては、国民健康保険事業会計繰出金の収支見込みによる増、介護保険会計繰出金のシステム改修による増などがあります。

性質別集計表

単位：千円・%

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		5年度と4年度の比較		4年度と3年度の比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	増減率
義務的経費	59,062,274	52.9	58,987,485	55.7	58,356,001	54.9	74,789	0.1	631,484	1.1
人件費	19,230,999	17.2	18,991,128	17.9	19,117,584	18.0	239,871	1.3	△ 126,456	△ 0.7
うち職員給	12,733,613	11.4	12,462,636	11.8	12,375,180	11.6	270,977	2.2	87,456	0.7
扶助費	38,649,892	34.6	38,828,717	36.7	38,632,348	36.3	△ 178,825	△ 0.5	196,369	0.5
公債費	1,181,383	1.1	1,167,640	1.1	606,069	0.6	13,743	1.2	561,571	92.7
投資的経費	10,981,452	9.8	8,459,528	8.0	10,117,767	9.5	2,521,924	29.8	△ 1,658,239	△ 16.4
その他の経費	41,456,274	37.1	38,252,987	36.1	37,676,232	35.5	3,203,287	8.4	576,755	1.5
物件費	21,166,052	19.0	19,772,141	18.7	19,293,380	18.2	1,393,911	7.0	478,761	2.5
維持補修費	599,238	0.5	724,688	0.7	513,581	0.5	△ 125,450	△ 17.3	211,107	41.1
補助費等	8,584,001	7.7	7,079,119	6.7	6,815,607	6.4	1,504,882	21.3	263,512	3.9
積立金	132,044	0.1	118,889	0.1	110,326	0.1	13,155	11.1	8,563	7.8
貸付金	2,064,234	1.8	2,066,231	1.9	2,066,281	1.9	△ 1,997	△ 0.1	△ 50	△ 0.0
繰出金	8,910,705	8.0	8,491,919	8.0	8,877,057	8.4	418,786	4.9	△ 385,138	△ 4.3
予備費	200,000	0.2	200,000	0.2	150,000	0.1	0	0.0	50,000	33.3
合 計	111,700,000	100.0	105,900,000	100.0	106,300,000	100.0	5,800,000	5.5	△ 400,000	△ 0.4

○ 外郭団体への指定管理料・運営補助金

単位：千円

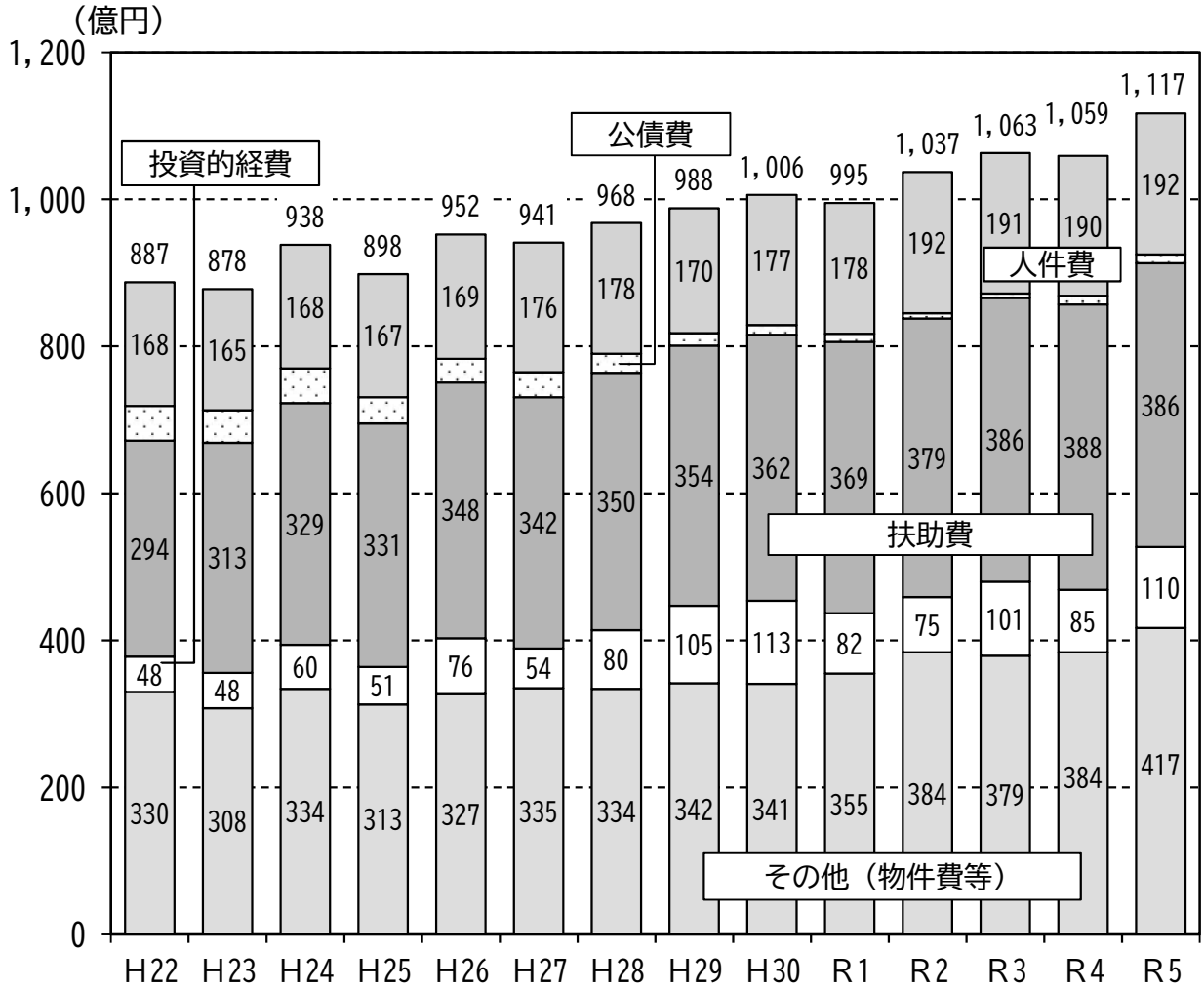
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度と4年度の比較	4年度と3年度の比較
指定管理料	1,313,503	1,278,672	1,374,857	34,831	△ 96,185
運営補助金	1,347,909	1,259,587	1,087,171	88,322	172,416

○ 5年間の義務的経費の推移

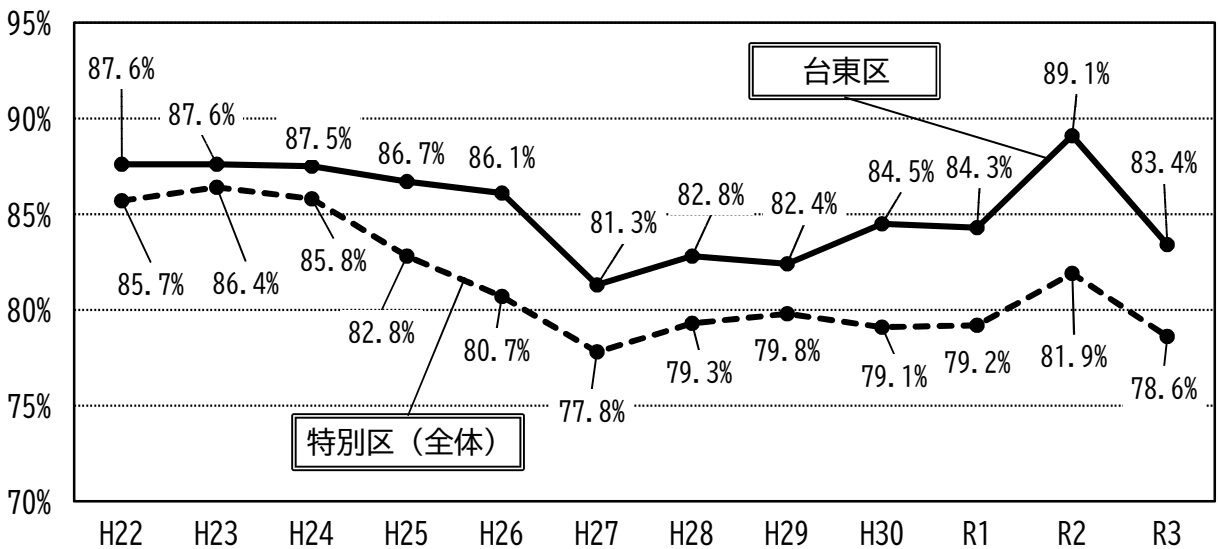
単位：千円

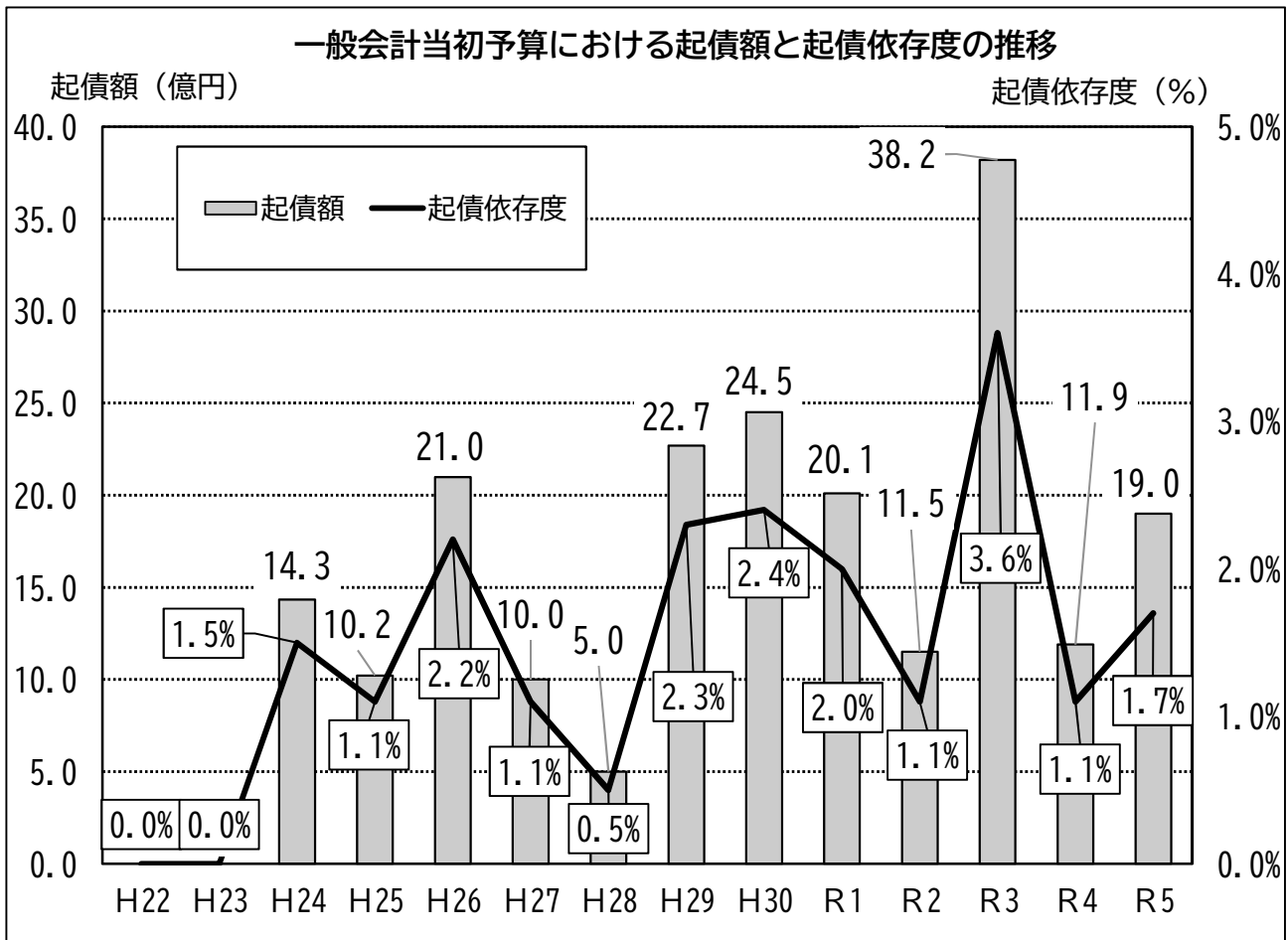
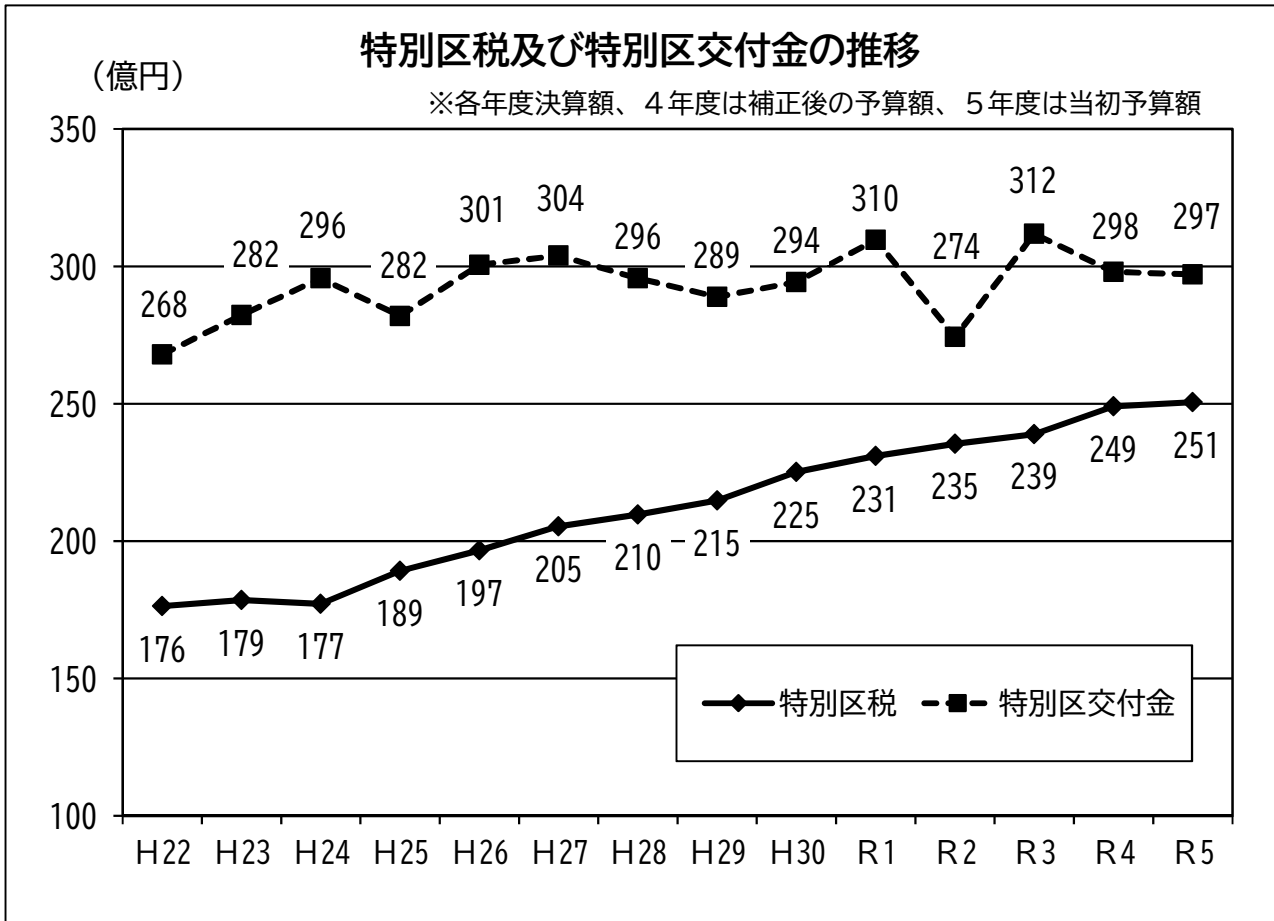
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
人 件 費	19,230,999	18,991,128	19,117,584	19,151,942	17,841,488
扶 助 費	38,649,892	38,828,717	38,632,348	37,910,718	36,874,469
公 債 費	1,181,383	1,167,640	606,069	723,365	1,077,406
義務的経費計	59,062,274	58,987,485	58,356,001	57,786,025	55,793,363
予 算 総 額	111,700,000	105,900,000	106,300,000	103,700,000	99,500,000
予算総額対比	52.9%	55.7%	54.9%	55.7%	56.1%

一般会計当初予算（性質別）の推移



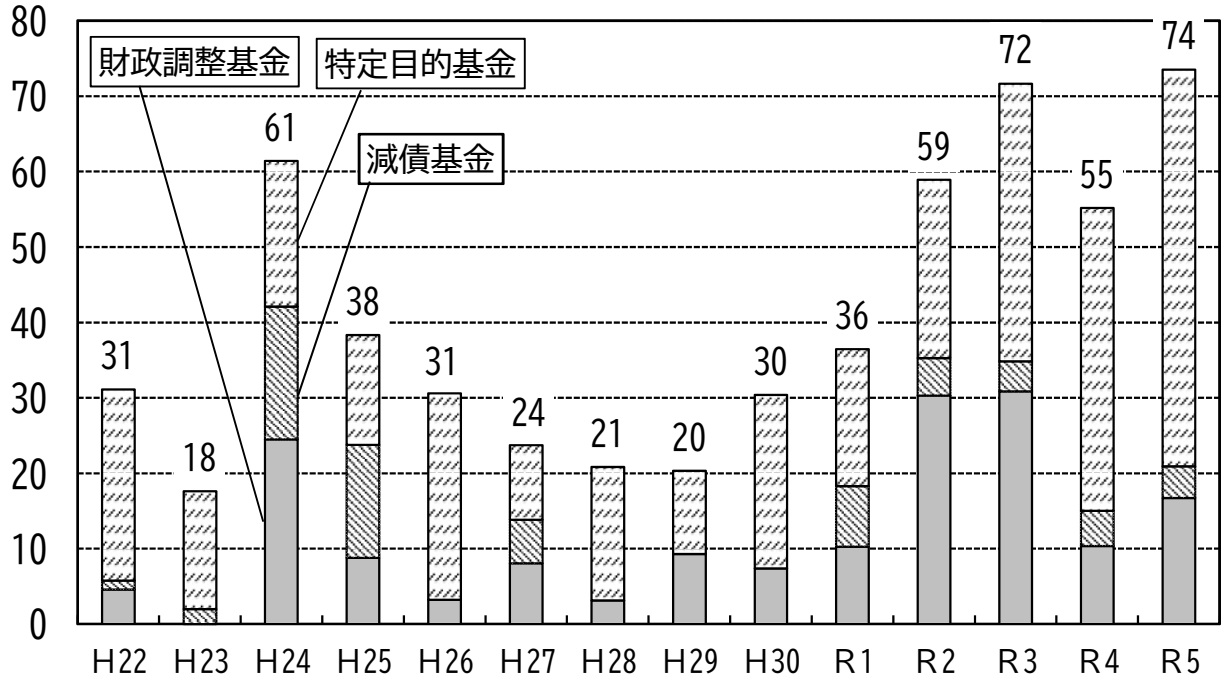
経常収支比率の推移（普通会計決算）





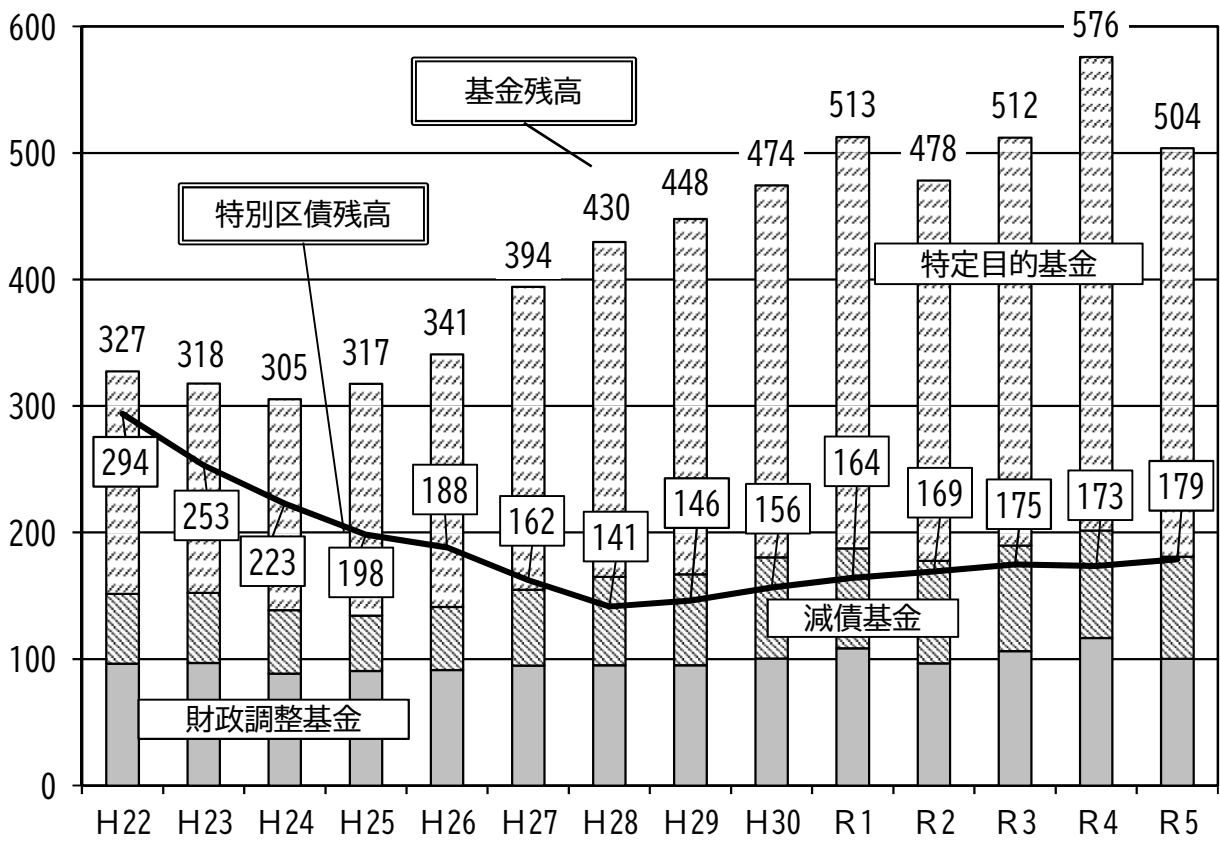
当初予算における基金活用額の推移

(億円)
(介護給付費準備基金を除く)



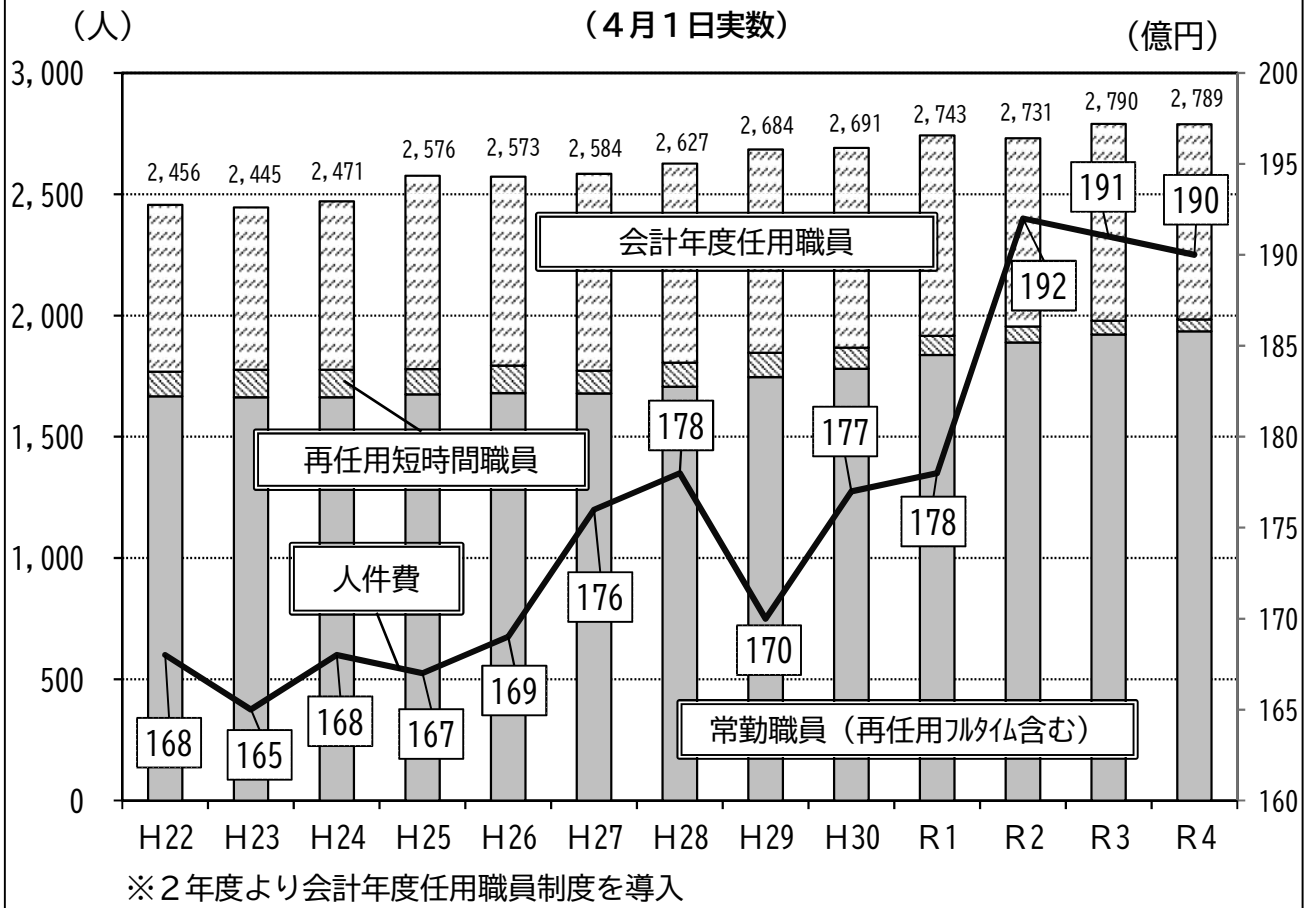
基金残高及び特別区債残高の推移

(億円)
(介護給付費準備基金を除く)

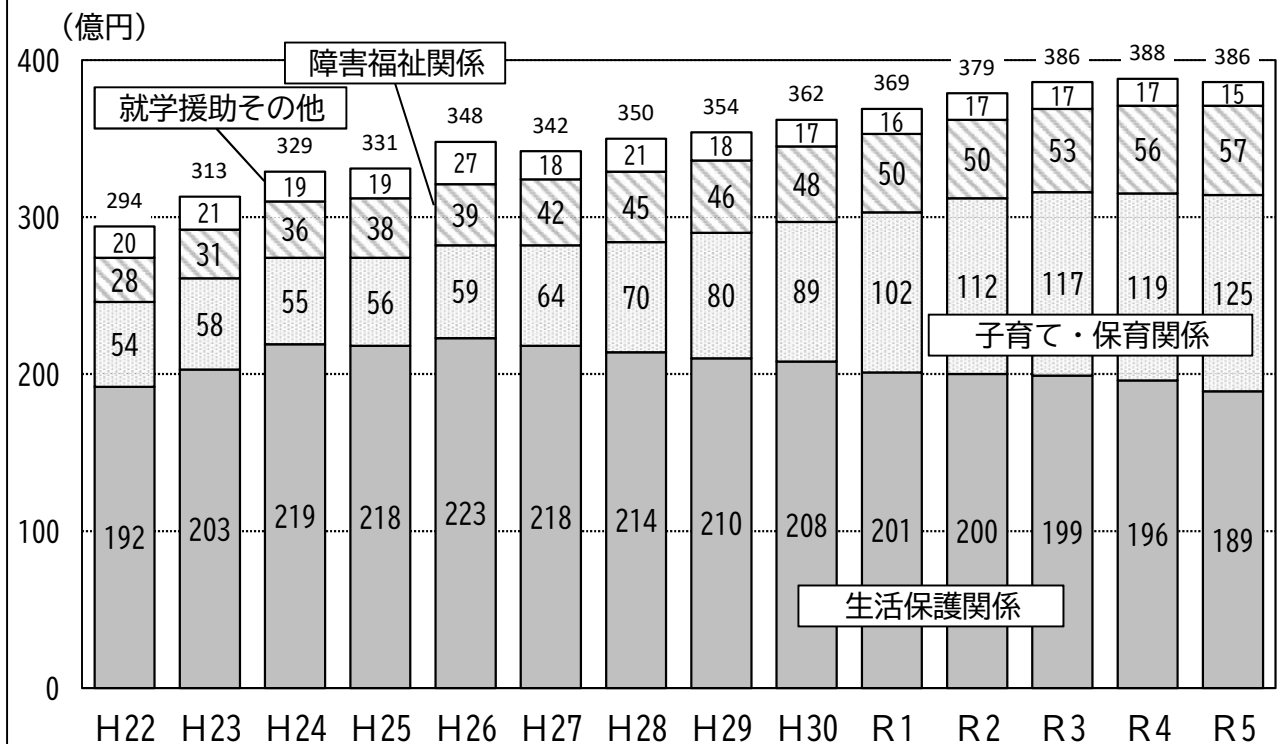


※4年度及び5年度は見込み額

一般会計における職員数と人件費の推移



一般会計当初予算・扶助費の推移



2 事業や管理的経費の見直し及び歳入確保の合計額は、約7億6,600万円となりました。

- (1) 事業の見直しによる削減 △6億1,300万円
○ 事業の必要性や効率性などの見直しを行い、12事業について廃止・縮小を行っています。
○ 内容は、「Ⅲ 参考資料 (P129~P130)」に掲載しています。
- (2) 管理的経費の見直しによる削減 △6,700万円
○ 施設管理や事務経費など、管理的経費の節減に努めています。
- (3) 使用料・手数料改定等及び歳入の確保 (歳入増) 8,600万円
○ 手数料の改定など歳入の確保を図っています。
○ 内容は、「Ⅲ 参考資料 (P131)」に掲載しています。

3 令和4年度から継続する緊急経済対策や新型コロナウイルス感染症対応、また、継続的に進めている事業及び区民サービスの維持等のため実施する事業などに対し、予算配分を行いました。

- 主な事業は、「Ⅲ 参考資料 (P132~P137)」に掲載しています。

主な事業の予算額 83事業 140億3,900万円

※再掲事業による重複を除く

うち主な取組みに係る経費 117億7,700万円

- 1 令和4年度から継続する緊急経済対策の事業 (国の総合経済対策を含む)
16事業 11億7,800万円
- 2 新型コロナウイルス感染症対応の事業
8事業 17億8,700万円
※再掲1事業を含む
- 3 子ども医療費助成事業 (高校生等への拡大に要する経費)
1事業 1億 500万円
- 4 継続的に進めている事業及び区民サービスの維持等のため実施する事業
59事業 87億 700万円

※事業数は予算書上の事業数

Ⅱ 一般会計予算案の概要

歳入予算の概要

歳入予算款別予算額

単位：千円・%

款	令和5年度		令和4年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
1	特別区税	25,059,595	22.4	23,596,409	22.3	1,463,186	6.2
2	地方譲与税	364,440	0.3	370,453	0.3	△ 6,013	△ 1.6
3	利子割交付金	87,459	0.1	60,202	0.0	27,257	45.3
4	配当割交付金	301,137	0.3	274,731	0.3	26,406	9.6
5	株式等譲渡 所得割交付金	290,993	0.3	312,374	0.3	△ 21,381	△ 6.8
6	地方消費税 交付金	6,620,693	5.9	5,613,404	5.3	1,007,289	17.9
7	環境性能割 交付金	97,595	0.1	87,921	0.1	9,674	11.0
8	地方特例 交付金	117,974	0.1	97,264	0.1	20,710	21.3
9	特別区交付金	29,700,000	26.6	28,700,000	27.1	1,000,000	3.5
10	交通安全対策 特別交付金	25,280	0.0	25,435	0.0	△ 155	△ 0.6
11	分担金及び 負担金	733,346	0.6	719,637	0.7	13,709	1.9
12	使用料及び 手数料	3,456,296	3.1	3,030,285	2.9	426,011	14.1
13	国庫支出金	22,226,865	19.9	22,746,071	21.5	△ 519,206	△ 2.3
14	都支出金	9,368,863	8.4	8,808,294	8.3	560,569	6.4
15	財産収入	414,837	0.4	329,190	0.3	85,647	26.0
16	寄附金	65,323	0.1	66,469	0.1	△ 1,146	△ 1.7
17	繰入金	7,352,236	6.6	5,516,268	5.2	1,835,968	33.3
18	繰越金	1	0.0	1,000,000	0.9	△ 999,999	△ 100.0
19	諸収入	3,517,067	3.1	3,355,593	3.2	161,474	4.8
20	特別区債	1,900,000	1.7	1,190,000	1.1	710,000	59.7
合計		111,700,000	100.0	105,900,000	100.0	5,800,000	5.5

歳入予算款別説明

第1款 特別区税

特別区税は、増の要因として、特別区民税の納税義務者数及び個人所得の見込みにより6.2%の増で、約14億6千万円の増となっています。各項・目別の主な増減は次

第1項 特別区民税

項 目	本年度	前年度
1. 特別区民税	22,002,222	20,747,717

第2項 軽自動車税

項 目	本年度	前年度
1. 環境性能割	4,868	5,108
2. 種別割	75,600	75,328

第3項 特別区たばこ税

項 目	本年度	前年度
1. 特別区たばこ税 (参考) 年間消費数量 451,937千本 (対前年度比 30,256千本の増)	2,961,093	2,762,856

第4項 入湯税

項 目	本年度	前年度
1. 入湯税	15,812	5,400

る増、特別区たばこ税の年間消費数量の増などがあげられます。款全体では、対前年度のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増減理由
1,254,505	納税義務者数及び個人所得の見込みによる増

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 240	新規取得台数の実績を参考に計上
272	登録台数の実績を参考に計上

(単位：千円)

増減額	増減理由
198,237	たばこ販売実績を参考に計上 税率（千本あたり） 6,552円

(単位：千円)

増減額	増減理由
10,412	施設数の増及び入湯客数の見込みによる増 税率 入湯客1人1日 150円

第2款 地方譲与税

地方譲与税は、総務省予算案等を参考に対前年度比1.6%の減で見込み、約600

項 目	本年度	前年度
第1項 地方揮発油譲与税	88,549	93,488
第2項 自動車重量譲与税	253,484	254,286
第3項 地方道路譲与税	1	1
第4項 森林環境譲与税	22,406	22,678

第3款 利子割交付金

利子割交付金は、都予算案を参考に対前年度比45.3%の増で見込み、約3千万円

項 目	本年度	前年度
第1項 利子割交付金	87,459	60,202

第4款 配当割交付金

配当割交付金は、都予算案を参考に対前年度比9.6%の増で見込み、約3千万円の

項 目	本年度	前年度
第1項 配当割交付金	301,137	274,731

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、都予算案を参考に対前年度比6.8%の減で見込み、

項 目	本年度	前年度
第1項 株式等譲渡所得割交付金	290,993	312,374

万円の減となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 4,939	総務省予算案を参考に計上
△ 802	総務省予算案を参考に計上
0	科目存置
△ 272	令和5年度交付見込額を計上

の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
27,257	都予算案を参考に計上

増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
26,406	都予算案を参考に計上

約2千万円の減となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 21,381	都予算案を参考に計上

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、都予算案を参考に対前年度比17.9%の増で見込み、約10

項 目	本年度	前年度
第1項 地方消費税交付金	6,620,693	5,613,404

第7款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、都予算案を参考に対前年度比11.0%の増で見込み、約1千

項 目	本年度	前年度
第1項 環境性能割交付金	97,595	87,921

第8款 地方特例交付金

地方特例交付金は、令和4年度の交付実績額を参考に計上しました。この結果、対前

項 目	本年度	前年度
第1項 地方特例交付金	117,974	97,264

第9款 特別区交付金

特別区財政調整交付金は、都予算案等を参考に対前年度比3.5%の増で見込み、

第1項 特別区財政調整交付金

項 目	本年度	前年度
1. 普通交付金	27,600,000	26,600,000
2. 特別交付金	2,100,000	2,100,000

億1千万円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
1,007,289	都予算案を参考に計上

万円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
9,674	都予算案を参考に計上

年度比21.3%の増で、約2千万円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
20,710	令和4年度交付実績額を参考に計上

10億円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
1,000,000	都予算案を参考に計上
0	交付実績を参考に計上

第10款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、総務省予算案を参考に対前年度比0.6%の減で見込み、

項 目	本年度	前年度
第1項 交通安全対策特別交付金	25,280	25,435

第11款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、増の要因として、保育費の保育所入所人数の増に伴う個人負担管理経費の減による東京都分担金の減などがあげられます。款全体では、対前年度比です。

第1項 分担金

項 目	本年度	前年度
1. 総務費分担金	3,909	12,849
主な増減 小島ビル	226	9,517
2. 産業経済費分担金	19,044	7,642
主な増減 花川戸一丁目施設	19,044	7,642
3. 土木費分担金	10,366	5,507
主な増減 隅田公園	9,605	4,814
4. 教育費分担金	449	138
主な増減 体育大会	449	138
(民生費分担金)	0	271
主な増減 姉妹区提携交流ゲートボール大会	0	271

約20万円の減となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 155	総務省予算案を参考に計上

金の見込みによる増などがあげられます。減の要因としては、小島ビルの改築に伴う1.9%の増で、約1千万円の増となっています。各項・目別の主な増減は次のとおり

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 8,940	
△ 9,291	改築に伴う管理経費の減による東京都分担金の減
11,402	
11,402	管理経費に係る東京都分担金の増
4,859	
4,791	桜橋維持管理経費に係る墨田区分担金の増
311	
311	台東区中学校連合陸上競技大会の会場変更による東京都分担金の増
△ 271	
△ 271	幹事区交替による墨田区分担金の皆減

第2項 負担金

項 目		本年度	前年度
1. 民生費負担金		47,564	48,214
主な増減	母子生活支援施設費	93	54
	老人福祉施設費	47,264	47,973
2. 衛生費負担金		235,321	248,578
主な増減	公害健康被害補償費	231,214	243,851
	母子衛生費	4,107	4,727
3. 教育費負担金		416,693	396,438
主な増減	保育費	359,992	341,416
	こどもクラブ費	56,701	55,022

第12款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、増の要因として、道路占用の実績見込みによる増などがあげられあげられます。款全体では、対前年度比14.1%の増で、約4億3千万円の増となっ

第1項 使用料

項 目		本年度	前年度
1. 総務使用料		74,074	47,509
主な増減	区民会館	38,030	20,247
	区民館	22,427	13,420
2. 民生使用料		49,766	49,708
主な増減	ケアハウス	44,042	43,962
	身体障害者生活ホーム	5,562	5,595
3. 衛生使用料		6,129	7,172
主な増減	健康増進センター	5,341	6,385
	環境ふれあい館	129	113

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
△ 650	
39	母子生活支援施設入所措置に係る個人負担金の見込みによる増
△ 709	養護老人ホーム入所措置に係る個人負担金の見込みによる減
△ 13,257	
△ 12,637	補償給付費の見込みによる減
△ 620	未熟児養育医療費個人負担金の見込みによる減
20,255	
18,576	保育所入所人数の増に伴う個人負担金の見込みによる増
1,679	こどもクラブ利用人数の増に伴う個人負担金の見込みによる増

れます。減の要因としては、公園及び児童遊園の一時占用の実績見込みによる減などが
ています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
26,565	
17,783	実績見込みによる増
9,007	実績見込みによる増
58	
80	実績見込みによる増
△ 33	実績見込みによる減
△ 1,043	
△ 1,044	実績見込みによる減
16	実績見込みによる増

項 目		本年度	前年度
4. 文化観光使用料		29,938	28,638
主な増減	たなか舞台芸術スタジオ	4,764	2,758
	朝倉彫塑館	8,233	6,494
	奏楽堂	8,288	7,596
	書道博物館	2,390	1,189
	下町風俗資料館	0	4,687
5. 産業経済使用料		17,549	16,906
主な増減	花川戸一丁目施設	14,829	14,178
	行政財産目的外使用料	8	16
6. 土木使用料		2,299,895	1,973,119
主な増減	自転車等駐車場	129,043	121,310
	雷門地下駐車場	145,267	124,784
	上野中央通り地下駐車場	154,999	140,251
	道路占用	1,708,326	1,418,080
	公園及び児童遊園	29,024	36,496
7. 教育使用料		316,378	274,698
主な増減	こども園保育料	39,652	31,791
	保育所保育料	133,614	135,069
	生涯学習センター	32,109	17,771
	体育施設	97,893	76,868

第2項 手数料

項 目		本年度	前年度
1. 総務手数料		134,102	127,432
主な増減	税務	10,020	9,900
	戸籍	63,196	61,494
	住民票	42,134	38,285
	印鑑証明	18,337	17,293

(単位：千円)

増減額	増減理由
1,300	
2,006	稽古場利用者数の実績見込みによる増
1,739	入館者数の実績見込みによる増
692	入館者数の実績見込みによる増
1,201	入館者数の実績見込みによる増
△ 4,687	大規模改修工事の実施に伴う休館による皆減
643	
651	東京都産業労働局の行政財産使用料の増
△ 8	台東デザイナーズビレッジ会議室等利用の実績見込みによる減
326,776	
7,733	駐車台数の実績見込みによる増
20,483	駐車台数の実績見込みによる増
14,748	駐車台数の実績見込みによる増
290,246	道路占用の実績見込みによる増
△ 7,472	一時占用の実績見込みによる減
41,680	
7,861	実績見込みによる増
△ 1,455	実績見込みによる減
14,338	実績見込みによる増
21,025	実績見込みによる増

(単位：千円)

増減額	増減理由
6,670	
120	実績見込みによる増
1,702	実績見込みによる増
3,849	実績見込みによる増
1,044	実績見込みによる増

項 目		本年度	前年度
2. 民生手数料		1	1
主な増減	閲覧・諸証明	1	1
3. 衛生手数料		478,548	454,304
主な増減	一般廃棄物処理業許可	1,675	1,355
	有料ごみ処理券	443,684	419,651
4. 土木手数料		49,915	50,797
主な増減	移送費	18,900	18,000
	屋外広告物許可	16,941	18,290
5. 教育手数料		1	1
主な増減	閲覧・諸証明	1	1

第13款 国庫支出金

国庫支出金は、減の要因として、生活保護費の給付の見込みによる減、新型コロナウイルス支援金の事業終了による皆減などがあげられます。増の要因としては、子どものための援ギフト等の実施による皆増などがあげられます。款全体では、対前年度比2.3%の

第1項 国庫負担金

項 目		本年度	前年度
1. 民生費負担金		18,246,998	18,879,914
主な増減	母子生活支援施設費	28,649	16,671
	児童手当費	1,355,737	1,437,022
	障害者自立支援給付費	1,542,401	1,563,893
	障害者医療費	368,817	384,878
	障害児施設給付費	271,121	227,920
	生活困窮者自立支援費	31,422	82,022
	生活保護費	14,136,540	14,674,084
	国民健康保険財政基盤安定費	194,517	172,381

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
0	
0	科目存置
24,244	
320	実績見込みによる増
24,033	廃棄物処理手数料の改定による増
△ 882	
900	放置自転車移送の実績見込みによる増
△ 1,349	許可申請の実績見込みによる減
0	
0	前年同

イルス感染症セーフティネット強化交付金の新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立教育・保育給付費の保育所の新設による増、出産・子育て応援交付金の出産・子育て応援で、約5億2千万円の減となっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
△ 632,916	
11,978	入所措置の見込みによる増
△ 81,285	支給の見込みによる減
△ 21,492	給付の見込みによる減
△ 16,061	給付の見込みによる減
43,201	給付の見込みによる増
△ 50,600	給付の見込みによる減
△ 537,544	給付の見込みによる減
22,136	保険料軽減見込みによる増

項 目		本年度	前年度
2. 衛生費負担金		277,465	202,274
主な増減	結核対策費	15,323	21,162
	感染症予防事業費	256,902	175,160
3. 教育費負担金		2,348,531	2,203,810
主な増減	子育てのための施設等利用給付費	140,587	175,926
	子どものための教育・保育給付費	2,157,220	1,987,405

第2項 国庫補助金

項 目		本年度	前年度
1. 総務費補助金		277,422	351,681
主な増減	社会資本整備総合交付金	62,142	123,521
	地域防災拠点建築物整備緊急促進事業費	165,800	131,200
	社会保障・税番号制度システム整備費	0	38,576
2. 民生費補助金		365,850	487,273
主な増減	子ども・子育て支援交付金	195,693	174,529
	地域生活支援事業費	82,073	87,138
	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	0	144,000
3. 衛生費補助金		187,616	55,266
主な増減	公害健康被害補償費	5,742	6,921
	出産・子育て応援交付金	135,043	0
4. 文化観光費補助金		1,241	0
主な増減	文化財保存事業費	1,241	0
5. 土木費補助金		199,102	93,944
主な増減	登録有形文化財建造物修理等事業費	6,985	0
	社会資本整備総合交付金	138,245	41,754

(単位：千円)

増減額	増減理由
75,191	
△ 5,839	結核医療費等公費負担の見込みによる減
81,742	患者発生時防疫措置等の見込みによる増
144,721	
△ 35,339	給付の見込みによる減
169,815	保育所の新設による増

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 74,259	
△ 61,379	密集住宅市街地整備促進事業に係る用地取得等の見込みによる減
34,600	耐震改修工事等助成の見込みによる増
△ 38,576	戸籍システムの改修終了による皆減
△ 121,423	
21,164	民設こどもクラブの新設及び浅草橋こどもクラブ施設の環境整備による増
△ 5,065	補助金の交付見込みによる減
△ 144,000	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の事業終了による皆減
132,350	
△ 1,179	公害健康被害補償給付の見込みによる減
135,043	出産・子育て応援ギフト等の実施による皆増（令和4年度補正予算計上）
1,241	
1,241	書道博物館重要文化財保存修理の実施による皆増
105,158	
6,985	登録有形文化財現況調査及び修復保全活用計画作成による皆増
96,491	街なみ環境整備事業の実施等による増

項 目		本年度	前年度
6. 教育費補助金		267,337	415,916
主な増減	保育対策総合支援事業費	153,559	245,862
	子ども・子育て支援整備交付金	30,996	1,146
	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例交付金	0	85,339

第3項 国庫委託金

項 目		本年度	前年度
1. 総務費委託金		4,523	4,752
主な増減	中長期在留者住居地届出等事務費	4,523	4,752
2. 民生費委託金		50,426	50,852
主な増減	基礎年金事務費	49,165	49,602
3. 衛生費委託金		354	389
主な増減	国民健康・栄養調査費	354	389

第14款 都支出金

都支出金は、増の要因として、ベビーシッター利用支援事業費の一時預かり利用支援進捗による増などがあげられます。減の要因としては、生活保護費の給付の見込みによります。款全体では、対前年度比6.4%の増で、約5億6千万円の増となっています。

第1項 都負担金

項 目		本年度	前年度
1. 民生費負担金		4,111,702	4,216,781
主な増減	児童手当費	288,723	306,323
	障害児施設給付費	135,560	113,960
	生活保護費	1,747,983	1,926,841
	国民健康保険財政基盤安定費	583,386	521,728
	後期高齢者医療保険基盤安定費	289,752	269,070

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 148,579	
△ 92,303	保育所誘致の休止による減
29,850	竜泉こどもクラブ施設整備工事の進捗による増
△ 85,339	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業の終了による皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 229	
△ 229	届出件数等の見込みによる減
△ 426	
△ 437	事務費算定額の見込みによる減
△ 35	
△ 35	事務費算定額の見込みによる減

の実施による皆増、老人福祉施設整備事業費の（仮称）竜泉二丁目福祉施設整備工事の減、待機児童解消区市町村支援事業費の保育所誘致の休止による皆減などがあげられ、各項・目別の主な増減は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 105,079	
△ 17,600	支給の見込みによる減
21,600	給付の見込みによる増
△ 178,858	給付の見込みによる減
61,658	保険料軽減見込みによる増
20,682	被保険者数増による軽減対象者数の増

項 目		本年度	前年度
2. 衛生費負担金		2,705	3,061
主な増減	母子衛生費	2,435	2,796
3. 教育費負担金		1,046,838	978,494
主な増減	子育てのための施設等利用給付費	70,293	87,963
	子どものための教育・保育給付費	976,545	890,531

第2項 都補助金

項 目		本年度	前年度
1. 総務費補助金		209,383	205,380
主な増減	生活安全啓発活動推進費	22,368	18,339
	防災密集地域総合整備事業費	8,255	41,452
	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業費	152,300	125,200
	木造住宅耐震化促進事業費	11,280	0
	地域コミュニティ防災活動拠点電源確保事業費	0	4,440
2. 民生費補助金		1,304,339	655,826
主な増減	子供・子育て支援交付金	205,924	167,758
	高校生等医療費助成事業費	79,038	0
	ベビーシッター利用支援事業費	105,000	0
	老人福祉施設整備事業費	455,631	75,938
	障害者施策推進包括補助事業費	197,428	159,242
	障害福祉サービス事業所物価高騰緊急対策事業費	17,732	0
3. 衛生費補助金		155,651	112,903
主な増減	医療保健政策包括補助事業費	31,807	25,488
	健康増進事業費	18,421	20,077
	出産・子育て応援交付金	33,760	0
	とうきょうママパパ応援事業費	56,201	52,167

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
△ 356	
△ 361	未熟児養育医療費の見込みによる減
68,344	
△ 17,670	給付の見込みによる減
86,014	保育所の新設による増

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
4,003	
4,029	防犯設備設置助成の見込みによる増
△ 33,197	密集住宅市街地整備促進事業に係る用地取得等の見込みによる減
27,100	耐震改修工事助成の見込みによる増
11,280	木造住宅耐震化促進事業の実施による皆増
△ 4,440	電源確保資器材購入助成の終了による皆減
648,513	
38,166	民設こどもクラブの新設及び浅草橋こどもクラブ施設の環境整備による増
79,038	高校生等医療費助成に係る補助金の新設による皆増
105,000	ベビーシッターによる一時預かり利用支援の実施による皆増（令和4年度補正予算計上）
379,693	（仮称）竜泉二丁目福祉施設整備工事の進捗による増
38,186	補助対象事業費の見込みによる増
17,732	光熱費等高騰分の支援の実施による皆増
42,748	
6,319	公衆喫煙所設置費等助成件数の見込みによる増
△ 1,656	総合健康診査に係る補助対象事業費の見込みによる減
33,760	出産・子育て応援ギフト等の実施による皆増（令和4年度補正予算計上）
4,034	産前産後支援ヘルパー及びゆりかご・たいとうの利用見込みによる増

項 目		本年度	前年度
4. 文化観光費補助金		20,919	0
主な増減	観光まちづくり推進支援事業費	20,000	0
	文化財保存事業費	620	0
5. 産業経済費補助金		202,434	180,484
主な増減	商店街チャレンジ戦略支援事業費	155,088	144,113
	地域産業活力創出支援事業費	45,414	35,105
6. 土木費補助金		87,505	132,840
主な増減	公営住宅建設費	18,900	10,800
	区市町村無電柱化事業費	23,126	19,068
	鉄道駅総合バリアフリー推進事業費	0	54,500
	道路のバリアフリー化事業費	0	5,175
7. 教育費補助金		1,665,609	1,685,754
主な増減	デジタル利活用支援員配置支援事業費	35,006	0
	子供家庭支援包括補助事業費	114,696	41,354
	保育所等賃借料補助事業費	392,552	346,170
	保育所等利用多子世帯負担軽減事業費	93,373	63,147
	保育士等キャリアアップ事業費	305,301	293,919
	学童クラブ整備費	15,498	1,146
	保育所等物価高騰緊急対策事業費	64,284	0
	公立学校施設トイレ整備支援事業費	0	10,554
	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費	0	15,224
	待機児童解消区市町村支援事業費	0	208,475
	賃貸物件による保育所の開設準備経費補助事業費	0	64,916

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
20,919	
20,000	下町風俗資料館大規模改修工事の実施による皆増
620	書道博物館重要文化財保存修理の実施による皆増
21,950	
10,975	商店街の街並み環境整備に対する補助見込みの増
10,309	補助金の交付見込みによる増
△ 45,335	
8,100	シルバーピア建設工事の進捗による増
4,058	無電柱化事業の進捗による増
△ 54,500	J R 鶯谷駅可動式ホーム柵整備の延期による皆減
△ 5,175	補助対象事業の皆減
△ 20,145	
35,006	I C T 支援員の配置に係る補助金新設による皆増
73,342	竜泉こどもクラブ施設整備工事の進捗による増
46,382	保育所の新設による増
30,226	保育所の新設による増
11,382	保育所の新設による増
14,352	竜泉こどもクラブ施設整備工事の進捗による増
64,284	光熱費等の物価高騰対策の実施による皆増
△ 10,554	公立学校施設トイレ整備支援事業の補助制度終了による皆減
△ 15,224	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業の終了による皆減
△ 208,475	保育所誘致の休止による皆減
△ 64,916	保育所誘致の休止による皆減

第3項 都委託金

項 目		本年度	前年度
1. 総務費委託金		440,554	513,054
主な増減	住宅・土地統計調査費	12,264	0
	徴税費	426,866	393,882
	参議院議員選挙費	0	113,527
2. 衛生費委託金		6,465	7,940
主な増減	医療費助成等事務費	5,602	5,254
	東京都出産応援事業費	37	1,971
3. 土木費委託金		44	44
主な増減	建築動態統計費	44	44
4. 教育費委託金		7,937	10,245
主な増減	会計年度任用職員事業費	5,988	8,315
	教員研修事業費	521	502
5. 事務処理特例交付金		106,778	105,310
主な増減	事務処理特例交付金	106,778	105,310
(民生費委託金)		0	178
主な増減	全国在宅障害児・者実態調査費	0	178

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
△ 72,500	
12,264	調査実施による皆増
32,984	事務費の算定見込みによる増
△ 113,527	選挙終了による皆減
△ 1,475	
348	実績見込みによる増
△ 1,934	事業終了による減
0	
0	前年同
△ 2,308	
△ 2,327	委託金の交付見込みによる減
19	委託金の交付見込みによる増
1,468	
1,468	事務費の見込みによる増
△ 178	
△ 178	調査の周期による皆減

第15款 財産収入

財産収入は、土地貸付料の旧西町小学校敷地の貸付料免除終了による増などにより、別の主な増減は次のとおりです。

第1項 財産運用収入

項 目		本年度	前年度
1. 財産貸付収入		361,658	289,073
主な増減	土地貸付料	263,168	183,691
	職員住宅収入	24,508	30,363
2. 利子及び配当金		53,146	39,634
主な増減	公共施設建設基金運用益金	21,498	16,580
	財政調整基金運用益金	10,681	6,014
	減債基金運用益金	8,683	6,927

第2項 財産売払収入

項 目		本年度	前年度
1. 不動産売払収入		2	2
2. 物品売払収入		31	481
主な増減	物品売払代金	31	481

款全体では、対前年度比26.0%の増で、約9千万円の増となっています。各項・目

(単位：千円)

増減額	増減理由
72,585	
79,477	旧西町小学校敷地の貸付料免除終了による増
△ 5,855	防災用根岸職員住宅改修に伴う入居者数の見込みによる減
13,512	
4,918	基金運用益金の見込みによる増
4,667	基金運用益金の見込みによる増
1,756	基金運用益金の見込みによる増

(単位：千円)

増減額	増減理由
0	科目存置
△ 450	
△ 450	めぐりん用小型路線バス売払分の減

第16款 寄附金

寄附金は、一般寄附金の日本中央競馬会等からの寄附金の見込みによる減により、対

第1項 寄附金

項 目	本年度	前年度
1. 一般寄附金	65,322	66,468
主な増減 一般寄附金	65,322	66,468
2. 指定寄附金	1	1
主な増減 指定寄附金	1	1

第17款 繰入金

繰入金は、増の要因として、建設基金繰入金の基金とりくずしの増などがあげられま
全体では、対前年度比33.3%の増で、約18億4千万円の増となっています。

第1項 基金繰入金

項 目	本年度	前年度
1. 建設基金繰入金	4,039,000	3,054,000
2. 環境整備基金繰入金	101,000	47,000
3. 災害対策基金繰入金	208,000	211,000
4. 台東病院及び老人保健施設千束基金繰入金	35,939	40,854
5. 都市整備基金繰入金	874,000	659,000
6. 教育振興基金繰入金	1,000	1,500
7. 財政調整基金繰入金	1,672,297	1,034,914
8. 減債基金繰入金	421,000	468,000

前年度比1.7%の減で、約100万円の減となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 1,146	
△ 1,146	日本中央競馬会等からの寄附金の見込みによる減
0	
0	科目存置

す。減の要因としては、減債基金繰入金の基金とりくずしの減などがあげられます。款

(単位：千円)

増減額	増減理由
985,000	基金とりくずしの増
54,000	基金とりくずしの増
△ 3,000	基金とりくずしの減
△ 4,915	基金とりくずしの減
215,000	基金とりくずしの増
△ 500	基金とりくずしの減
637,383	基金とりくずしの増
△ 47,000	基金とりくずしの減

第18款 繰越金

繰越金は、科目存置としています。

項 目	本年度	前年度
第1項 繰越金	1	1,000,000

第19款 諸収入

諸収入は、増の要因として、光熱水費受入の見込みによる増、資源回収品売払代金の北上野保育室の入所定員の減、御徒町保育室の閉園による皆減などがあげられます。目別の主な増減は次のとおりです。

項 目	本年度	前年度
第1項 延滞金、加算金及び過料	15,002	16,002
第2項 特別区預金利子	56	52
第3項 貸付金元利収入	2,066,765	2,064,435
第4項 受託事業収入	204,855	206,645
1. 衛生費受託収入	52,548	36,638
2. 土木費受託収入	142,752	158,954
3. 教育費受託収入	9,555	11,053
第5項 収益事業収入	600,000	500,000
第6項 障害福祉サービス収入	129,534	100,818

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
△ 999,999	科目存置

売払単価等の見込みによる増などがあげられます。減の要因としては、利用料等収入の款全体では、対前年度比4.8%の増で、約1億6千万円の増となっています。各項・

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
△ 1,000	実績見込みによる減
4	実績見込みによる増
2,330	実績見込みによる増
△ 1,790	
15,910	予防接種受託収入の見込みによる増
△ 16,202	掘削道路復旧費収入の見込みによる減
△ 1,498	管外児童の保育受託収入の見込みによる減
100,000	特別区競馬組合利益分配金の増
28,716	重症心身障害児（者）通所区加算による増

項 目		本年度	前年度
第7項 雑入		500,855	467,641
1.	納付金	12,669	10,054
2.	滞納処分費	1	1
3.	弁償金	147	147
4.	賄収入	28,817	31,427
5.	小切手未払資金組入	1	1
6.	利用料等収入	59,300	87,130
主な増減	いっとき保育	10,963	17,325
	北上野保育室	7,677	15,776
	御徒町保育室	0	12,631
7.	助成金・交付金	133,230	126,449
主な増減	ハロウィンジャンボ宝くじ交付金	25,764	20,389
	地方公共団体情報システム機構補助金	92,218	87,151
	公益財団法人東京都環境公社補助金	3,694	8,835
8.	雑入	266,690	212,432
主な増減	光熱水費受入	50,774	35,777
	有償刊行物等頒布収入	10,244	2,870
	広告収入	14,898	13,251
	資源回収品売払代金	135,696	101,040
	自転車売払代金	607	2,149
	私道舗装助成	5,166	8,208

第20款 特別区債

特別区債は、対前年度比59.7%の増で、7億1千万円の増となっています。

第1項 特別区債

項 目	本年度	前年度
1. 民生債	880,000	700,000
2. 教育債	1,020,000	490,000

(単位：千円)

増減額	増減理由
33,214	
2,615	会計年度任用職員等の雇用保険料本人負担分の増
0	科目存置
0	前年同
△ 2,610	給食費の見込みによる減
0	科目存置
△ 27,830	
△ 6,362	実績見込みによる減
△ 8,099	入所定員の減
△ 12,631	閉園による皆減
6,781	
5,375	実績見込みによる増
5,067	情報システム標準化に係る対象経費の増
△ 5,141	補助対象事業費の減
54,258	
14,997	光熱水費の見込みによる増
7,374	池波正太郎生誕100年記念グッズ販売見込みによる増
1,647	広報「たいとう」広告掲載料の見込みによる増
34,656	売払単価等の見込みによる増
△ 1,542	自転車売払単価の見込みによる減
△ 3,042	助成対象工事の規模による地元負担金の減

(単位：千円)

増減額	増減理由
180,000	(仮称) 竜泉二丁目福祉施設整備に対する特別区債の増
530,000	台東育英小学校教室等整備等に対する特別区債の増

歳出予算の概要

歳出予算款別予算額

単位：千円・%

款	令和5年度		令和4年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 議会費	684,875	0.6	660,065	0.6	24,810	3.8
2 総務費	12,955,914	11.6	11,607,668	11.0	1,348,246	11.6
3 民生費	38,750,883	34.7	39,006,149	36.8	△ 255,266	△ 0.7
4 衛生費	10,528,154	9.4	10,074,653	9.5	453,501	4.5
5 文化観光費	1,963,293	1.8	1,443,062	1.4	520,231	36.1
6 産業経済費	4,289,215	3.8	3,974,888	3.8	314,327	7.9
7 土木費	7,122,378	6.4	6,409,170	6.0	713,208	11.1
8 教育費	26,511,153	23.7	24,132,082	22.8	2,379,071	9.9
9 諸支出金	8,694,135	7.8	8,392,263	7.9	301,872	3.6
10 予備費	200,000	0.2	200,000	0.2	0	0.0
合計	111,700,000	100.0	105,900,000	100.0	5,800,000	5.5

歳出予算節別集計表

単位：千円・%

節	令和5年度		令和4年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 報酬	2,079,734	1.9	1,988,851	1.9	90,883	4.6
2 給料	6,788,862	6.1	6,726,624	6.4	62,238	0.9
3 職員手当等	7,160,133	6.4	7,176,441	6.8	△ 16,308	△ 0.2
4 共済費	3,112,195	2.8	3,027,418	2.9	84,777	2.8
5 災害補償費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 報償費	304,028	0.3	301,386	0.3	2,642	0.9
8 旅費	148,153	0.1	131,259	0.1	16,894	12.9
9 交際費	9,287	0.0	9,287	0.0	0	0.0
10 需用費	2,402,009	2.2	1,947,792	1.8	454,217	23.3
① 消耗品費	808,793	0.7	706,448	0.7	102,345	14.5
② 燃料費	12,911	0.0	12,342	0.0	569	4.6
③ 食糧費	12,724	0.0	10,879	0.0	1,845	17.0
④ 印刷製本費	190,186	0.2	171,262	0.2	18,924	11.0
⑤ 光熱水費	1,307,180	1.2	993,216	0.9	313,964	31.6
⑥ 修繕料	70,215	0.1	53,645	0.0	16,570	30.9
11 役務費	1,234,122	1.1	1,154,241	1.1	79,881	6.9
12 委託料	16,345,337	14.6	15,781,245	14.9	564,092	3.6
13 使用料及び賃借料	2,312,696	2.1	2,139,991	2.0	172,705	8.1
14 工事請負費	10,600,674	9.5	7,572,414	7.1	3,028,260	40.0
15 原材料費	7,060	0.0	6,878	0.0	182	2.6
16 公有財産購入費	113,375	0.1	20,207	0.0	93,168	461.1
17 備品購入費	260,244	0.2	229,021	0.2	31,223	13.6
18 負担金補助及び交付金	9,281,721	8.3	8,382,409	7.9	899,312	10.7
19 扶助費	36,846,372	33.0	37,047,615	35.0	△ 201,243	△ 0.5
20 貸付金	2,064,234	1.8	2,066,231	2.0	△ 1,997	△ 0.1
21 補償補填及び賠償金	45,300	0.0	94,300	0.1	△ 49,000	△ 52.0
22 償還金利子及び割引料	1,340,663	1.2	1,284,306	1.2	56,357	4.4
23 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24 積立金	132,044	0.1	118,889	0.1	13,155	11.1
25 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26 公課費	552	0.0	776	0.0	△ 224	△ 28.9
27 繰出金	8,910,705	8.0	8,491,919	8.0	418,786	4.9
28 予備費	200,000	0.2	200,000	0.2	0	0.0
合計	111,700,000	100.0	105,900,000	100.0	5,800,000	5.5

歳出予算款別説明

第1款 議会費

議会費は、増の要因として、区議会議員の現員数による議員報酬及び期末手当の増、職員円の増となっています。各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

第1項 議会費

目	本年度	前年度
1. 議会費	526,835	515,541
主な増減 議員報酬	245,396	238,752
期末手当	111,308	106,742
2. 事務局費	158,040	144,524
主な増減 職員費	155,216	141,459

第2款 総務費

総務費は、増の要因として、防災用根岸職員住宅改修の工事の実施による増及び基幹系業管理の旧坂本小学校校舎解体工事等の終了による減、密集住宅市街地整備促進の用地取得等5千万円の増となっています。各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

第1項 総務管理費

目	本年度	前年度
1. 一般管理費	6,427,102	5,531,273
主な増減 職員費	3,996,620	4,024,161
東京都職員共済組合負担金	50,369	43,667
庁舎維持管理	351,235	372,306
人事事務	337,199	269,794
職員福利厚生	70,429	47,248
防災用根岸職員住宅改修	901,560	76,853
区有施設省電力型照明整備	1,898	11,000
客引き行為等の防止	55,275	47,904
世界文化遺産継承	12,481	1,791

数による職員費の増などがあげられます。款全体では対前年度比3.8%の増で、約2千万

(単位：千円)

増減額	増減理由
11,294	
6,644	区議会議員の現員数の増
4,566	区議会議員の現員数の増
13,516	
13,757	職員数の増

務システムの更改の実施による増などがあげられます。減の要因としては、学校跡地等維持の見込みによる減などがあげられます。款全体では対前年度比11.6%の増で、約13億

(単位：千円)

増減額	増減理由
895,829	
△ 27,541	退職手当の見込みによる減
6,702	人件費負担金単価の増
△ 21,071	庁舎1階レイアウト変更終了による減
67,405	会計年度任用職員数の増及び人材派遣委託の実施による増
23,181	防災用根岸職員住宅改修に伴う民間住宅借上げ等による増
824,707	改修工事の実施による増
△ 9,102	庁舎外灯LED化工事終了による減
7,371	客引き行為等防止指導員の配置変更による増
10,690	ル・コルビュジエ建築遺産自治体協議会等関係機関訪問による増

目	本年度	前年度
2. 広報費	233,748	224,187
主な増減		
広報「たいとう」の発行	73,194	65,632
台東区公式ホームページ	7,873	9,189
区民意識調査	4,826	0
3. 財政管理費	3,862	2,891
主な増減		
検査事務	774	100
4. 会計管理費	34,918	37,878
主な増減		
会計事務	22,040	24,243
公金取扱手数料	12,564	13,321
5. 財産管理費	24,423	253,582
主な増減		
学校跡地等維持管理	12,279	220,084
6. 企画調整費	187,145	103,984
主な増減		
ふるさと納税	174,382	96,273
公共施設等総合管理計画改定	4,554	0
7. 区民事務所費	7,421	7,566
8. 公共施設建設基金積立金	21,498	16,580
9. 環境整備基金積立金	61,110	61,566
10. たいとうフェスタ推進費	65,000	60,000
11. 情報システム推進費	2,165,909	1,937,548
主な増減		
BPR等による業務改善	47,993	63,173
基幹系業務システム	507,475	534,525
内部系業務システム	272,523	262,870
ネットワークセンター運営	53,805	62,372
クラウド及びネットワーク基盤	584,173	594,813
情報システムの標準化	92,219	73,378
基幹系業務システムの更改	422,612	124,960
デジタル行政窓口の整備	0	28,014

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
9,561	
7,562	配布部数の見込みによる増
△ 1,316	都区市町村情報セキュリティクラウド更改に伴うシステム設定変更終了による減
4,826	隔年実施による皆増
971	
674	検査事務に伴う旅費の見込みによる増
△ 2,960	
△ 2,203	統一的な基準による財務書類作成支援委託業務の範囲縮小等による減
△ 757	手数料の見込みによる減
△ 229,159	
△ 207,805	旧坂本小学校校舎解体工事等の終了による減
83,161	
78,109	返礼品提供等関連業務の見込みによる増
4,554	計画改定による皆増
△ 145	事務費の見込みによる減
4,918	基金運用益金の見込みによる増
△ 456	日本中央競馬会からの一般寄附金相当分の見込みによる減
5,000	浅草観音うら・一葉桜まつりの実施による増
228,361	
△ 15,180	業務類型調査の終了による減
△ 27,050	中間サーバー接続端末の更改終了等による減
9,653	内部系端末オフィスソフト更新作業等による増
△ 8,567	生涯学習ネットワークの構成変更による運用経費の減
△ 10,640	ネットワーク更改の終了等による減
18,841	システム全体設計及びネットワーク設計の実施による増
297,652	システム更改の実施による増
△ 28,014	申請管理システム導入等の終了による皆減

目	本年度	前年度
12. 地域活動推進費	109,325	106,470
主な増減 掲示板維持管理	2,052	1,565
町会活性化支援	12,058	10,633
町会役員表彰	943	0
13. コミュニティ推進費	11,383	8,854
主な増減 コミュニティ推進	10,397	8,854
コミュニティ交流促進	986	0
14. 徴収一元費	29,815	28,023
15. 施設費	40,656	49,116
主な増減 公共施設保全計画策定	0	10,054

第2項 防災費

目	本年度	前年度
1. 防災対策費	940,324	1,038,312
主な増減 災害対策本部機能の充実	30,727	32,807
避難行動要支援者対策の推進	22,160	7,772
水・食料・生活必需品の備蓄	27,000	49,839
密集住宅市街地整備促進	41,295	247,404
安全で安心して住める建築物等への助成	67,136	78,919
緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成	441,026	322,048
狭あい道路拡幅整備	150,725	133,843
2. 災害対策基金積立金	3,250	1,931

第3項 徴税費

目	本年度	前年度
1. 税務総務費	367,622	356,011
主な増減 職員費	363,449	352,027

(単位：千円)

増減額	増減理由
2,855	
487	掲示板維持管理経費の見込みによる増
1,425	町会アドバイザー派遣回数が増
943	隔年実施による皆増
2,529	
1,543	コミュニティ情報紙の作成による増
986	交流事業の実施による皆増
1,792	徴収事務経費の見込みによる増
△ 8,460	
△ 10,054	計画策定終了による皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 97,988	
△ 2,080	非常用発電設備機器始動用蓄電池交換終了による減
14,388	避難行動要支援者管理システム更新による増
△ 22,839	災害用医療セットの隔年更新による減
△ 206,109	用地取得等の見込みによる減
△ 11,783	耐震改修工事等助成の見込みによる減
118,978	耐震改修工事等助成の見込みによる増
16,882	道路拡幅整備工事経費の増
1,319	基金運用益金の見込みによる増

(単位：千円)

増減額	増減理由
11,611	
11,422	職員構成の変化による増

目	本年度	前年度
2. 賦課徴収費	300,062	245,893
主な増減 諸税課税事務	10,314	21,986
収納事務	198,156	143,134

第4項 戸籍及び住民基本台帳費

目	本年度	前年度
1. 戸籍住民基本台帳総務費	500,169	503,123
2. 戸籍事務費	133,733	131,459
主な増減 戸籍事務	133,555	131,281
3. 住民基本台帳費	128,153	116,584
主な増減 住民基本台帳事務	66,508	50,192
個人番号カード事務	49,480	55,810
コンビニ交付	10,677	9,302

第5項 選挙費

目	本年度	前年度
1. 選挙管理委員会費	13,593	13,546
主な増減 選挙管理委員会の運営	1,578	1,653
選挙人名簿調製	181	59
2. 選挙啓発費	3,348	2,631
主な増減 選挙一般啓発	2,443	1,711
3. 選挙執行費	155,148	116,184
主な増減 区長選挙及び区議会議員選挙	155,148	0
区長選挙及び区議会議員選挙準備	0	2,657
参議院議員選挙	0	113,527

(単位：千円)

増減額	増減理由
54,169	
△ 11,672	軽自動車税システムの改修終了による減
55,022	特別区税還付金の見込みによる増

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 2,954	職員構成の変化による減
2,274	
2,274	戸籍データ入力及び証明業務委託料の増
11,569	
16,316	証明交付窓口統一化に伴う会計年度任用職員の平年度化による増
△ 6,330	住民基本台帳ネットワークシステム統合端末リプレースの終了による減
1,375	証明書交付数の見込みによる増

(単位：千円)

増減額	増減理由
47	
△ 75	全国市区選挙管理委員会連合会研修会参加経費の減
122	在外選挙人の見込みによる増
717	
732	啓発品の配布対象に私立保育所・幼稚園等を追加することによる増
38,964	
155,148	選挙実施による皆増
△ 2,657	選挙準備終了による皆減
△ 113,527	選挙終了による皆減

第6項 統計調査費

目	本年度	前年度
1. 統計調査総務費	2,560	1,117
主な増減 統計調査運営	2,417	975
2. 基幹統計費	12,755	4,835
主な増減 住宅・土地統計調査	12,264	0
住宅・土地統計調査単位区設定	0	2,460

第7項 区民施設費

目	本年度	前年度
1. 区民施設総務費	38,069	41,544
2. 保養施設費	6,784	5,785
3. 区民会館費	696,504	389,706
主な増減 区民館管理運営	525,613	293,231
区有施設省電力型照明整備	89,236	20,709
4. 公会堂費	167,710	152,423

第8項 監査委員費

目	本年度	前年度
1. 監査委員費	62,815	57,066
主な増減 職員費	51,863	46,145

(単位：千円)

増減額	増減理由
1,443	
1,442	統計調査員の管理に係るシステム機能改善の実施による増
7,920	
12,264	調査実施による皆増
△ 2,460	調査準備終了による皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 3,475	職員数の減
999	利用見込みによる増
306,798	
232,382	台東一丁目区民館多目的ホール天井耐震改修工事の実施等による増
68,527	台東一丁目区民館等照明LED化工事の実施による増
15,287	トイレ等設備改修工事の実施による増

(単位：千円)

増減額	増減理由
5,749	
5,718	職員構成の変化による増

第3款 民生費

民生費は、減の要因として、特別養護老人ホーム「浅草」大規模改修の終了による皆減、丁目福祉施設整備の施設整備工事の進捗による増、子ども医療費助成の対象を高校生等まで億6千万円の減となっています。各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

第1項 社会福祉費

目	本年度	前年度
1. 社会福祉総務費	3,806,080	3,805,324
主な増減 職員費	2,034,068	2,029,495
在宅要介護者等受入体制整備	13,058	18,635
社会福祉事業団運営（本部）	222,053	182,095
（仮称）竜泉二丁目福祉施設開設準備	69,060	0
社会福祉協議会運営	129,709	125,134
高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画推進	1,010	11,667
高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の策定	6,611	0
介護・障害福祉サービス等事業者支援	68,390	0
女性相談	4,571	109
生活困窮者自立支援	41,422	108,871
国民健康保険財政基盤安定繰出金	1,037,206	925,479
特別養護老人ホーム「浅草」再開準備	0	79,711
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	0	144,000
2. 老人福祉費	2,319,906	3,516,997
主な増減 紙おむつ支給	190,431	154,147
老人福祉施設維持修繕	93,167	68,733
区有施設省電力型照明整備	94,351	0
老人保護	439,426	470,632
後期高齢者医療保険基盤安定繰出金	386,336	358,760
特別養護老人ホーム「浅草」大規模改修	0	1,359,392

生活保護の給付の見込みによる減などがあげられます。増の要因としては、（仮称）竜泉二
 拡大することによる増などがあげられます。款全体では、対前年度比0.7%の減で、約2

（単位：千円）

増減額	増 減 理 由
756	4,573 職員構成の変化による増 △ 5,577 利用見込みによる減 39,958 人件費等に係る運営費助成の増 69,060 社会福祉事業団に対する施設開設準備経費助成の実施による皆増 4,575 人件費に係る運営費助成の増 △ 10,657 計画改定に伴う調査終了による減 6,611 計画改定による皆増 68,390 光熱費等高騰分の支援の実施による皆増（令和4年度補正予算計上） 4,462 会計年度任用職員数の増 △ 67,449 住居確保給付金の給付見込みによる減 111,727 保険料軽減見込みによる増 △ 79,711 事業終了による皆減 △ 144,000 事業終了による皆減
△ 1,197,091	
	36,284 紙おむつの買入単価の増 24,434 三ノ輪福祉センターの直流電源装置部品交換工事等の実施による増 94,351 特別養護老人ホーム台東等照明LED化工事の実施による皆増 △ 31,206 養護老人ホーム入所者数の見込みによる減 27,576 被保険者数増による軽減対象者の増 △ 1,359,392 大規模改修工事終了による皆減

目	本年度	前年度
3. 心身障害者福祉費	5,920,029	5,714,379
主な増減 難病患者福祉手当	156,437	142,347
障害福祉サービス	3,283,388	3,172,450
自立支援医療	716,888	748,647
福祉タクシー及び自動車燃料費助成	106,777	94,773
グループホーム	184,476	156,825
生活介護	138,832	118,801
心身障害者（児）施設維持修繕	13,132	23,616
障害福祉計画の策定	6,078	0
身体障害者（児）の医療的ケア支援	31,200	16,000
障害者施設整備助成	10,000	5,049
区有施設省電力型照明整備	8,141	0
4. 青少年育成費	23,900	23,811
主な増減 青少年フェスティバル	4,200	3,700
5. 社会福祉施設建設費	2,992,416	1,735,112
主な増減 （仮称）竜泉二丁目福祉施設整備	2,645,886	1,444,778
たいとう第三福祉作業所等改築	327,500	290,334

第2項 児童福祉費

目	本年度	前年度
1. 児童福祉総務費	4,395,752	4,247,174
主な増減 職員費	462,028	421,117
児童扶養手当	402,322	423,533
児童育成手当	266,207	286,625
児童手当	1,939,199	2,057,109
子ども医療費助成	847,671	722,247
次世代育成支援に関するニーズ調査	9,886	0
日本堤子ども家庭支援センター	41,789	30,681
ベビーシッターによる一時預かり利用支援	105,219	0

(単位：千円)

増減額	増減理由
205,650	
14,090	手当受給者数の見込みによる増
110,938	給付の見込みによる増
△ 31,759	給付の見込みによる減
12,004	福祉タクシー利用券助成額の改定及び自動車燃料費高騰分支援の実施による増（令和4年度補正予算計上）
27,651	収支見込みによる運営費助成の増
20,031	収支見込みによる運営費助成の増
△ 10,484	たいとう第四福祉作業所外壁改修等工事の終了による減
6,078	計画改定による皆増
15,200	医療的ケアに対応する放課後等デイサービス事業所の開設による増
4,951	助成対象施設数の増
8,141	たいとう寮等照明LED化工事の実施による皆増
89	
500	事業委託料の増
1,257,304	
1,201,108	施設整備工事の進捗による増
37,166	施設改築工事の進捗による増

(単位：千円)

増減額	増減理由
148,578	
40,911	職員数の増
△ 21,211	支給の見込みによる減
△ 20,418	支給の見込みによる減
△ 117,910	支給の見込みによる減
125,424	助成対象を高校生等まで拡大することによる増
9,886	調査の実施による皆増
11,108	外壁改修工事の実施による増
105,219	利用支援事業の実施による皆増（令和4年度補正予算計上）

目	本年度	前年度
2. 家庭福祉費	83,977	81,537
主な増減		
ひとり親家庭等医療費助成	46,141	43,877
高等職業訓練促進	30,229	30,476
3. 母子生活支援施設費	84,424	59,440

第3項 生活保護費

目	本年度	前年度
1. 生活保護総務費	121,547	105,288
主な増減		
生活保護事務	114,343	97,721
2. 扶助費	18,920,564	19,637,284
主な増減		
生活保護	18,818,336	19,536,252
入浴券支給	28,885	29,964
自立促進	61,794	59,149

第4項 国民年金費

目	本年度	前年度
1. 年金総務費	82,257	79,763
主な増減		
職員費	81,639	77,596
基礎年金等事務	618	2,167

第5項 災害救助費

目	本年度	前年度
1. 災害救助費	31	40

(単位：千円)

増減額	増減理由
2,440	
2,264	助成件数の見込みによる増
△ 247	助成件数の見込みによる減
24,984	広域入所措置数の見込みによる増

(単位：千円)

増減額	増減理由
16,259	
16,622	医療扶助のオンライン資格確認対応システム改修等による増
△ 716,720	
△ 717,916	給付の見込みによる減
△ 1,079	利用見込みによる減
2,645	利用見込みによる増

(単位：千円)

増減額	増減理由
2,494	
4,043	職員構成の変化による増
△ 1,549	年金システムの改修終了による減

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 9	災害援護資金貸付金の償還利子補給の見込みによる減

第4款 衛生費

衛生費は、増の要因として、患者発生時防疫措置の新型コロナウイルス感染症対策経費の
 としては、予防接種のHPVワクチン（子宮頸がん予防ワクチン）キャッチアップ接種委託
 となっています。各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

第1項 衛生管理費

目	本年度	前年度
1. 衛生総務費	772,638	750,627
主な増減 職員費	371,765	364,294
健康たいとう21推進計画改定のための意識調査	7,546	0
医療連携推進	7,263	1,533
口腔ケア連携推進	13,294	12,410
2. 統計調査費	826	715
3. 公害健康被害補償費	243,768	257,333
主な増減 公害健康被害補償給付等	241,779	254,853
健康相談	0	637
4. 台東病院及び老人保健施設千束基金積立金	464	308

第2項 保健所費

目	本年度	前年度
1. 保健所費	1,576,442	1,494,951
主な増減 職員費	1,307,046	1,288,750
検査センター運営	69,787	49,002
区有施設省電力型照明整備	51,034	0

第3項 公衆衛生費

目	本年度	前年度
1. 結核予防費	36,503	44,339
主な増減 結核医療費等公費負担	25,488	33,362

見込みによる増、出産・子育て応援ギフトの支給による皆増などがあげられます。減の要因料の減などがあげられます。款全体では、対前年度比4.5%の増で、約4億5千万円の増

(単位：千円)

増減額	増減理由
22,011	
7,471	職員数の増
7,546	計画改定のための意識調査の実施による皆増
5,730	医療マップの改訂版発行による増
884	三ノ輪口腔ケアセンターの光熱水費の見込みによる増
111	各種調査の周期による増
△ 13,565	
△ 13,074	給付の見込みによる減
△ 637	事業終了による皆減
156	基金運用益金の見込みによる増

(単位：千円)

増減額	増減理由
81,491	
18,296	職員数の増
20,785	エレベーター更新工事の実施による増
51,034	台東保健所照明LED化工事の実施による皆増

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 7,836	
△ 7,874	医療費の見込みによる減

目	本年度	前年度
2. 予防費	1,293,084	1,282,425
主な増減 患者発生時防疫措置	457,813	298,512
予防接種	764,821	913,387
3. 健康増進費	671,510	678,998
主な増減 上野健康増進センター	35,726	38,859
がん検診	285,575	298,101
区有施設省電力型照明整備	9,742	0
4. 栄養指導費	1,579	1,506
主な増減 食生活支援	1,095	991
5. 母子保健費	547,391	348,817
主な増減 出産・子育て応援ギフト	176,268	0
ゆりかご・たいとう	53,919	26,049
産前産後支援ヘルパー	22,888	20,552
6. 医薬費	120,161	117,645
主な増減 休日診療	61,602	59,712
7. 精神保健費	881,133	859,890
主な増減 精神障害者障害福祉サービス	732,909	717,772
精神障害者通所施設	98,700	92,882

第4項 環境衛生費

目	本年度	前年度
1. 食品衛生費	9,616	10,225
主な増減 食品等の検査	5,811	6,493

(単位：千円)

増減額	増減理由
10,659	
159,301	新型コロナウイルス感染症対策経費の見込みによる増
△ 148,566	HPVワクチン（子宮頸がん予防ワクチン）キャッチアップ接種委託料の減
△ 7,488	
△ 3,133	照明制御システム更新工事の終了による減
△ 12,526	検診委託料の見込みによる減
9,742	上野健康増進センター照明LED化工事の実施による皆増
73	
104	75歳以上の対象者への低栄養防止事業の実施による増
198,574	
176,268	出産・子育て応援ギフトの支給による皆増（令和4年度補正予算計上）
27,870	妊娠7か月時のアンケート及び希望者への面談実施による増（令和4年度補正予算計上）
2,336	利用見込みによる増
2,516	
1,890	暦による実施日数の増
21,243	
15,137	給付の見込みによる増
5,818	利用定員の増

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 609	
△ 682	検査委託料の減

目	本年度	前年度
2. 動物愛護管理費	6,241	5,984
主な増減 狂犬病予防	1,727	1,513
3. 環境保全費	283,776	255,526
主な増減 環境測定	8,754	5,681
喫煙等マナー向上の推進	59,388	54,608
公衆喫煙所設置費等助成	24,870	13,195
プロジェクト普及啓発	9,969	6,989
環境基本計画等改定	6,844	0
環境基本計画フォローアップ	0	3,834
区有施設省電力型照明整備	0	5,500
4. 環境衛生費	60,237	34,299
主な増減 公衆浴場設備改善等助成	33,394	22,854
公衆浴場燃料費支援	15,246	0
5. 森林環境基金積立金	22,477	22,715

第5項 清掃費

目	本年度	前年度
1. 清掃総務費	2,145,102	2,062,957
主な増減 職員費	975,112	935,399
清掃一部事務組合分担金	1,049,139	955,548
清掃事務所運営	49,431	98,443
2. ごみ収集・資源化費	1,809,046	1,798,597
主な増減 ごみ収集作業	48,121	87,590
資源回収	601,532	554,979
プラスチック資源のリサイクル	2,628	7,870
有料ごみ処理券事務	36,369	27,679
3. リサイクル推進費	46,160	46,796
主な増減 集団回収支援	44,065	45,009
リサイクル活動の推進	2,095	1,787

(単位：千円)

増減額	増減理由
257	
214	犬の登録数の見込みによる事務費の増
28,250	
3,073	経年劣化に伴うオゾン自動測定器買替による増
4,780	喫煙等マナー向上指導委託料の増
11,675	助成件数の見込みによる増
2,980	イベント時の花による装飾実施回数等の増
6,844	計画改定による皆増
△ 3,834	計画改定に伴う調査終了による皆減
△ 5,500	環境ふれあい館ひまわり1階ホール等照明LED化工事終了による皆減
25,938	
10,540	健康増進型公衆浴場改築等助成の見込みによる増
15,246	公衆浴場燃料費高騰分支援の実施による皆増（令和4年度補正予算計上）
△ 238	森林環境譲与税の交付見込みによる減

(単位：千円)

増減額	増減理由
82,145	
39,713	職員数の増
93,591	特別区分担金の増
△ 49,012	外壁補修工事及び空調機器更新工事終了による減
10,449	
△ 39,469	粗大ゴミ受付業務システムの再構築終了による減
46,553	分別資源集積所回収処理業務委託料の見込みによる増
△ 5,242	排出実態調査等終了による減
8,690	廃棄物処理手数料改定に伴う事務費の増
△ 636	
△ 944	集団回収団体報奨金の実績見込みによる減
308	リサイクル協力店リーフレット作成による増

第5款 文化観光費

文化観光費は、増の要因として、下町風俗資料館のリニューアルの大規模改修工事の実施料館管理運営の大規模改修工事の実施に伴う休館による管理費の減などがあげられます。款の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

第1項 文化費

目	本年度	前年度
1. 文化総務費	328,154	332,602
主な増減 職員費	326,407	330,853
2. 文化行政費	401,261	408,976
主な増減 たなか舞台芸術スタジオ	17,879	11,843
第九公演	2,200	0
江戸まちたいとう芸楽祭	30,000	33,000
台東区コレクション展	0	9,998
講演会シリーズ「江戸から学ぶ」	0	2,504
3. 芸術・歴史資料館費	721,366	229,955
主な増減 下町風俗資料館管理運営	7,645	25,930
下町風俗資料館のリニューアル	569,886	67,130
区有施設省電力型照明整備	0	7,000

第2項 観光費

目	本年度	前年度
1. 観光総務費	178,856	173,884
2. 観光振興費	333,656	297,645
主な増減 観光統計・マーケティング調査の実施	7,945	3,187
浅草文化観光センター運営	126,906	124,031
流鏝馬	23,010	555
隅田川花火大会	52,449	45,900
観光団体等観光振興事業助成	41,140	36,740
ホテル旅館等誘客支援	0	5,141

による増、流鏝馬の事業実施による増などがあげられます。減の要因としては、下町風俗資全体では、対前年度比36.1%の増で、約5億2千万円の増となっています。各項・目別

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 4,448	
△ 4,446	職員数の減
△ 7,715	
6,036	外壁改修工事の実施による増
2,200	事業実施による皆増
△ 3,000	助成の見込みによる減
△ 9,998	令和4年度繰越明許費による事業実施のため皆減
△ 2,504	事業終了による皆減
491,411	
△ 18,285	大規模改修工事の実施に伴う休館による管理費の減
502,756	大規模改修工事の実施による増
△ 7,000	書道博物館外灯LED化工事の終了による皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
4,972	職員構成の変化による増
36,011	
4,758	消費動向及びニーズ調査に係る経費の増
2,875	光熱水費の見込みによる増
22,455	事業実施による増
6,549	花火大会実行委員会分担金の見込みによる増
4,400	助成対象事業費の見込みによる増
△ 5,141	事業終了による皆減

第6款 産業経済費

産業経済費は、増の要因として、街並み環境整備の補助見込みの増、利子及び信用保証料支援の補助見込みの減、台東デザイナーズビレッジ運営の屋内消火栓設備改修工事等の終了です。款全体では、対前年度比7.9%の増で、約3億1千万円の増となっています。各項

第1項 産業経済費

目	本年度	前年度
1. 産業総務費	487,229	448,202
主な増減 職員費	404,138	395,319
消費者生活支援	3,208	2,283
花川戸一丁目施設維持管理	46,590	17,626
2. 産業振興費	3,801,986	3,526,686
主な増減 台東区産業振興事業団運営	85,028	66,128
街並み環境整備	101,130	59,387
イベント・サービス向上支援	220,535	211,529
商店街外国人観光客おもてなし支援	14,482	19,672
台東デザイナーズビレッジ運営	28,828	33,947
利子及び信用保証料補助	1,258,080	1,033,281
入谷一丁目商業施設維持管理	2,174	13,950

補助の見込みの増などがあげられます。減の要因としては、商店街外国人観光客おもてなしによる減、入谷一丁目商業施設維持管理の冷却塔交換工事等の終了による減などがあげられ、目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
39,027	
8,819	職員構成の変化による増
925	消費生活サポーター養成講座の隔年実施による増
28,964	エレベーター更新工事の実施による増
275,300	
18,900	人件費等に係る運営費助成の増
41,743	商店街の街並み環境整備に対する補助見込みの増
9,006	商店街のイベント等に対する補助見込みの増
△ 5,190	商店街の外国人観光客対応に対する補助見込みの減
△ 5,119	屋内消火栓設備改修工事等の終了による減
224,799	借換特別制度実施等による利子及び信用保証料補助見込みの増
△ 11,776	冷却塔交換工事等の終了による減

第7款 土木費

土木費は、増の要因として、安全・安心な道づくりの工事規模による増、東上野四・五丁減の要因としては、公遊園補修工事の天王寺公園補修工事の終了による減、鉄道駅総合バリす。款全体では、対前年度比11.1%の増で、約7億1千万円の増となっています。各項

第1項 土木管理費

目	本年度	前年度
1. 土木総務費	1,431,479	1,260,320
主な増減 自転車駐車場運営	228,401	206,005
放置自転車対策	191,651	173,259
雷門地下駐車場運営	78,570	64,914
上野中央通り地下駐車場運営	228,040	178,767
上野駅前自動二輪車駐車場運営	8,007	0
観光バス等駐車場運営	87,741	72,985
観光バス駐車対策	144,196	131,616
区有施設省電力型照明整備	22,446	4,000

第2項 道路橋りょう費

目	本年度	前年度
1. 道路橋りょう総務費	275,044	282,009
主な増減 職員費	263,219	276,654
土木事務所維持管理	9,797	3,393
2. 道路維持費	1,044,461	1,036,122
主な増減 道路維持	588,897	603,332
道路清掃	206,186	200,216
道路付属物整備	65,390	36,683
街路樹の植替え	38,214	50,591
3. 道路新設改良費	861,629	638,622
主な増減 道路の舗装改良	167,611	106,871
安全・安心な道づくり	576,725	405,798
4. 街路照明費	375,531	362,892
主な増減 街路灯維持	365,185	351,780

目地区まちづくり推進の旧下谷小学校校舎等解体工事の実施による増などがあげられます。
 アフリー推進事業助成のJR鶯谷駅可動式ホーム柵整備の延期による皆減などがあげられま
 ・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増減理由
171,159	
22,396	鶯谷第5自転車駐車場スロープ鉄骨改修工事の実施による増
18,392	放置自転車指導委託料の増
13,656	定期点検及び施設健全度調査実施による増
49,273	光熱水費の見込みによる増
8,007	上野駅前自動二輪車駐車場運営再開による皆増
14,756	今戸駐車場の再開による増
12,580	監視員・誘導員体制変更による増
18,446	雷門地下駐車場等LED化工事の実施による増

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 6,965	
△ 13,435	職員構成の変化による減
6,404	上野公園材料置場鉄扉交換工事の実施による増
8,339	
△ 14,435	日暮里駅前擁壁補修工事の終了による減
5,970	清掃委託経費の増
28,707	視覚障害者誘導用標示設置工事等の工事規模による増
△ 12,377	工事規模による減
223,007	
60,740	工事規模による増
170,927	工事規模による増
12,639	
13,405	光熱水費の見込みによる増

目	本年度	前年度
5. 橋りょう維持費	129,553	93,931
主な増減 橋りょう維持	48,106	12,625
6. 受託事業費	86,182	107,407
主な増減 掘削道路復旧	85,000	106,000

第3項 河川費

目	本年度	前年度
1. 河川総務費	3,509	3,421

第4項 公園費

目	本年度	前年度
1. 公園総務費	739,467	804,354
主な増減 職員費	171,922	179,742
公遊園補修工事	179,583	236,898
公遊園維持管理	107,214	101,449
隅田公園サクラ再生	5,748	11,620
2. 桜橋管理費	19,210	9,628
(公園・児童遊園新設改良費)	0	3,211

(単位：千円)

増減額	増減理由
35,622	
35,481	橋梁定期点検の実施による増
△ 21,225	
△ 21,000	工事規模の縮小による減

(単位：千円)

増減額	増減理由
88	フラップゲート清掃委託料の増

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 64,887	
△ 7,820	職員構成の変化による減
△ 57,315	天王寺公園補修工事の終了による減
5,765	光熱水費の見込みによる増
△ 5,872	隅田公園サクラ植栽地環境改善工事の終了による減
9,582	桜橋補修工事設計の実施による増
△ 3,211	大正公園トイレ改築工事設計の終了による皆減

第5項 建築費

目	本年度	前年度
1. 建築行政費	224,917	240,858
主な増減 職員費	210,665	224,990
建築確認事務	11,101	10,171
住居表示維持管理	745	2,912

第6項 都市整備費

目	本年度	前年度
1. 都市整備総務費	1,327,650	1,031,311
主な増減 職員費	441,949	429,231
都市整備指導調査等	11,885	1,859
バリアフリーの推進	4,270	9,231
上野地区まちづくり推進	29,236	39,126
東上野四・五丁目地区まちづくり推進	314,889	41,628
浅草地区まちづくり推進	10,037	15,428
谷中地区まちづくり推進	143,937	4,914
循環バスめぐりんの運行	301,208	306,397
鉄道駅総合バリアフリー推進事業助成	0	109,000
鶯谷駅周辺まちづくり検討	0	7,931
2. 都市整備基金積立金	3,881	2,848

第7項 住宅費

目	本年度	前年度
1. 住宅総務費	599,865	532,236
主な増減 職員費	147,503	133,996
台東区高齢者住宅	371,301	336,632
高齢者住宅建設費等助成	47,250	27,000

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 15,941	
△ 14,325	職員数の減
930	特定建築物等定期報告の実績による増
△ 2,167	住居表示板脱落調査の隔年実施による減

(単位：千円)

増減額	増減理由
296,339	
12,718	職員構成の変化による増
10,026	都市づくりのための基礎資料作成による増
△ 4,961	特定事業計画策定の終了による減
△ 9,890	上野地区まちづくりビジョンに係る事業の進捗による減
273,261	旧下谷小学校校舎等解体工事の実施による増
△ 5,391	浅草地区まちづくりビジョン策定に係る事業の進捗による減
139,023	街なみ環境整備事業の実施による増
△ 5,189	車両購入経費の減
△ 109,000	J R 鶯谷駅可動式ホーム柵整備の延期による皆減
△ 7,931	鶯谷駅周辺まちづくり基礎調査の終了による皆減
1,033	基金運用益金の見込みによる増

(単位：千円)

増減額	増減理由
67,629	
13,507	職員構成の変化による増
34,669	シルバーピアしたや大規模修繕工事の実施による増
20,250	シルバーピア建設工事の進捗による増

第8款 教育費

教育費は、増の要因として、小中学校・保育所等の給食食材等緊急支援の実施による皆増、減の要因としては、認可保育所の誘致の休止による皆減、御徒町保育室管理運営8千万円の増となっています。各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

第1項 教育総務費

目	本年度	前年度
1. 教育委員会費	15,156	14,939
主な増減 教育委員会の運営	4,029	3,812
2. 事務局費	1,889,304	1,919,834
主な増減 職員費	919,451	949,789
学校（園）栄養士・事務補助の採用	65,397	62,695
子育てのための施設等利用給付	368,803	423,768
帰宅困難者対策	15,957	1,500
特別支援教育振興	31,381	28,539
医療的ケア児支援	35,308	0
学校・幼稚園講師	36,895	31,486
スクール・サポート・スタッフの配置	42,973	51,664
クラス・サポート・スタッフの配置	33,821	37,269
副校長補佐の配置	34,879	29,055
3. 教育支援費	594,639	593,690
主な増減 幼児の体力向上支援	18,868	17,205
学力向上推進ティーチャー	137,120	141,266
教育支援館運営	91,909	94,106
特別支援教育支援員の配置	297,592	291,262

台東育英小学校教室等整備工事の進捗による増、保育委託の保育所新設による増などがあげの閉園による皆減などがあげられます。款全体では、対前年度比9.9%の増で、約23億

(単位：千円)

増減額	増減理由
217	
217	教育委員の旅費の増
△ 30,530	
△ 30,338	職員数の減
2,702	事務補助配置人数の増
△ 54,965	給付の見込みによる減
14,457	備蓄食料等の買替周期による増
2,842	就学(園)相談員の勤務日数変更による増
35,308	医療的ケア児支援の実施による皆増
5,409	小学校講師及び幼稚園講師の増員による増
△ 8,691	スクール・サポート・スタッフの勤務日数の減
△ 3,448	クラス・サポート・スタッフの勤務条件変更による共済費の減
5,824	副校長補佐の配置人数の増
949	
1,663	スポーツ専門指導員派遣委託料の増
△ 4,146	学力向上推進ティーチャーの勤務日数の減
△ 2,197	日本語指導講師派遣委託料の減
6,330	特別支援教育支援員の報酬の改定による増

第2項 小学校費

目	本年度	前年度
1. 学校管理費	1,967,804	1,806,321
主な増減 小学校維持運営	138,740	148,551
小学校施設管理	442,874	377,902
小学校施設管理用務業務委託	155,514	149,229
小学校施設保全	398,787	363,805
小学校図書資料の充実	16,758	0
小学校 I C T 教育の推進	529,933	467,314
区有施設省電力型照明整備	37,594	95,002
金曾木小学校大規模改修	17,908	0
田原小学校大規模改修	15,743	0
小学校移動教室	15,906	13,394
2. 教育振興費	80,344	160,945
主な増減 要保護・準要保護就学援助	76,678	153,711
特別支援教育就学奨励	3,666	7,234
3. 学校給食費	877,809	441,932
主な増減 小学校給食食材等緊急支援	434,405	0
4. 学校保健費	100,468	99,803
主な増減 一般衛生安全管理	49,179	48,301
小児生活習慣病予防健診	5,961	6,174
5. 学校施設建設費	1,684,147	745,164

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
161,483	
△ 9,811 64,972 6,285 34,982 16,758 62,619 △ 57,408 17,908 15,743 2,512	図書購入費の「小学校図書資料の充実」への組替えによる減 光熱水費の見込みによる増 用務業務委託料の増 上野小学校及び石浜小学校トイレ洋式化等改修工事の実施による増 「小学校維持運営」からの組替えによる皆増 ヘルプデスクの人員及び端末修繕料の増 LED化工事実施施設数の減 金曾木小学校大規模改修実施設計による皆増（令和4年度債務負担行為） 田原小学校大規模改修実施設計による皆増（令和4年度債務負担行為） バス借上げ料の見込みによる増
△ 80,601	
△ 77,033 △ 3,568	小学校給食食材等緊急支援の実施による給食費扶助額の減 小学校給食食材等緊急支援の実施による給食費扶助額の減
435,877	
434,405	小学校給食食材等緊急支援の実施による皆増（令和4年度補正予算計上）
665	
878 △ 213	産業医配置による増 受診者数の見込みによる減
938,983	台東育英小学校教室等整備工事の進捗による増

第3項 中学校費

目	本年度	前年度
1. 学校管理費	1,085,620	876,121
主な増減 中学校維持運営	62,747	70,062
中学校施設管理	147,805	129,339
中学校施設保全	219,734	124,886
中学校図書資料の充実	11,424	0
中学校 I C T 教育の推進	261,704	243,333
区有施設省電力型照明整備	151,868	83,393
中学校体育大会	7,189	4,258
中学校周年記念校	0	2,137
2. 教育振興費	54,229	99,868
主な増減 要保護・準要保護就学援助	52,550	97,382
3. 学校給食費	320,011	160,798
主な増減 中学校給食食材等緊急支援	158,700	0
4. 学校保健費	42,264	39,675
主な増減 一般衛生安全管理	22,051	19,393

第4項 校外施設費

目	本年度	前年度
1. 少年自然の家管理費	170,964	86,461
主な増減 少年自然の家管理運営	89,160	86,461
区有施設省電力型照明整備	81,804	0

(単位：千円)

増減額	増減理由
209,499	
△ 7,315	図書購入費の「中学校図書資料の充実」への組替えによる減
18,466	光熱水費の見込みによる増
94,848	御徒町台東中学校及び桜橋中学校トイレ洋式化等改修工事の実施による増
11,424	「中学校維持運営」からの組替えによる皆増
18,371	ヘルプデスクの人員及び端末修繕料の増
68,475	L E D化工事実施施設数の増
2,931	台東区連合陸上競技大会の会場変更による増（令和4年度補正予算計上）
△ 2,137	周年記念終了による皆減
△ 45,639	
△ 44,832	中学校給食食材等緊急支援の実施による給食費扶助額の減
159,213	
158,700	中学校給食食材等緊急支援の実施による皆増（令和4年度補正予算計上）
2,589	
2,658	産業医配置による増

(単位：千円)

増減額	増減理由
84,503	
2,699	指定管理料の見込みによる増
81,804	少年自然の家照明L E D化工事の実施による皆増

第5項 幼稚園費

目	本年度	前年度
1. 幼稚園総務費	777,624	653,709
主な増減		
私立幼稚園保護者負担軽減	14,480	18,788
私立幼稚園保護者補助	2,530	5,503
私立幼稚園小規模園補助及び健康管理等補助	28,055	20,828
私立幼稚園施設型給付	233,105	126,303
幼稚園教材費等援助	14,112	19,764
幼稚園給食食材等緊急支援	26,072	0
2. 幼稚園管理費	160,306	179,211
主な増減		
幼稚園施設保全	3,067	25,833
3. 幼稚園施設建設費	154,446	72,042

第6項 児童保育費

目	本年度	前年度
1. 児童保育総務費	9,498,017	9,393,362
主な増減		
職員費	1,363,031	1,346,982
保育委託	5,408,047	5,003,474
私立保育所振興	515,846	487,981
地域型保育給付	800,038	817,957
認証保育所運営費助成	382,749	411,204
保育所等保育士等人材確保	372,410	380,755
保育所等保育士等キャリア育成	326,686	315,277
保育所等保育サービス推進	108,085	100,134
保育所等における児童の安全対策	33,180	40,000
保育所等物価高騰緊急対策	68,437	0
保育所等給食食材等緊急支援	70,416	0
私立保育所整備事業補助	0	7,454
認可保育所の誘致	0	426,294

(単位：千円)

増減額	増減理由
123,915	
△ 4,308	補助対象者数の見込みによる減
△ 2,973	補助対象者数の見込みによる減
7,227	光熱費等の物価高騰対策の実施による増（令和4年度補正予算計上）
106,802	新制度移行園の増
△ 5,652	補助対象者数の見込みによる減
26,072	幼稚園給食食材等緊急支援の実施による皆増（令和4年度補正予算計上）
△ 18,905	
△ 22,766	大正幼稚園トイレ洋式化等改修工事の終了による減
82,404	育英幼稚園園舎整備工事の進捗による増

(単位：千円)

増減額	増減理由
104,655	
16,049	職員数の増
404,573	保育所新設による増
27,865	保育所新設による増
△ 17,919	入所人数の見込みによる減
△ 28,455	保育所数の減
△ 8,345	補助の見込みによる減
11,409	保育所新設による増
7,951	保育所新設による増
△ 6,820	補助の見込みによる減
68,437	光熱費等の物価高騰対策の実施による皆増（令和4年度補正予算計上）
70,416	保育所等給食食材等緊急支援の実施による皆増（令和4年度補正予算計上）
△ 7,454	私立保育所整備工事の終了による皆減
△ 426,294	認可保育所の誘致の休止による皆減

目	本年度	前年度
2. 保育所管理費	1,462,212	1,733,597
主な増減		
保育所施設管理	188,966	242,563
区有施設省電力型照明整備	7,789	0
保育所運営	449,085	429,636
保育所給食管理	258,085	252,082
北上野保育室管理運営	177,449	193,171
保育業務システム導入	0	54,929
御徒町保育室管理運営	0	169,659
3. 児童育成費	1,658,593	1,380,155
主な増減		
児童館・こどもクラブ等施設管理	53,231	34,068
児童館管理運営	388,001	373,506
こどもクラブ運営	873,231	725,801
放課後子供教室運営	284,640	229,610
こどもクラブ整備助成	41,670	0
4. 児童館等整備費	196,541	31,382

第7項 こども園費

目	本年度	前年度
1. こども園総務費	575,947	575,102
主な増減		
職員費	167,804	170,292
こども園施設型給付	297,061	310,326
こども園物価高騰緊急対策	4,615	0
こども園給食食材等緊急支援	12,587	0
2. こども園管理費	780,081	788,225
主な増減		
こども園施設管理	53,093	36,024
区有施設省電力型照明整備	22,138	43,396
こども園保育士・栄養士等の採用	38,312	30,533
ことぶきこども園管理運営	374,599	372,087
たいとうこども園管理運営	257,793	271,958

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
△ 271,385	
△ 53,597	御徒町保育室の施設借上げ終了による減
7,789	浅草橋保育園等照明LED化工事の実施による皆増
19,449	保育士の人材派遣委託料の増
6,003	給食調理業務委託料の増
△ 15,722	入所定員の減
△ 54,929	保育業務システムの導入終了による皆減
△ 169,659	閉園による皆減
278,438	
19,163	寿児童館トイレ洋式化等改修工事の実施による増
14,495	人件費及び光熱水費の見込みによる指定管理料の増
147,430	民設こどもクラブの新設及び浅草橋こどもクラブ施設の環境整備の実施による増
55,030	放課後子供教室の実施校拡大による増（平成小学校・根岸小学校）
41,670	民設こどもクラブの誘致の実施による皆増（令和4年度補正予算計上）
165,159	竜泉こどもクラブ施設整備工事の進捗による増

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
845	
△ 2,488	職員構成の変化による減
△ 13,265	入所人数の見込みによる減
4,615	光熱費等の物価高騰対策の実施による皆増（令和4年度補正予算計上）
12,587	こども園給食食材等緊急支援の実施による皆増（令和4年度補正予算計上）
△ 8,144	
17,069	トイレ洋式化等改修工事の実施による増
△ 21,258	LED化工事実施施設数の減
7,779	保育士（産休・育休代替）の増員による増
2,512	光熱水費の見込みによる指定管理料の増
△ 14,165	入所人数の見込みによる指定管理料の減

第8項 社会教育費

目	本年度	前年度
1. 社会教育総務費	784,407	818,763
主な増減 職員費	545,103	498,230
文化財保護	25,141	44,008
浅草寺伝法院文化財復元補助	60,625	73,503
横山大観旧宅及び庭園文化財復元補助	21,538	36,362
台東区歴史・文化検定	1,122	7,791
上野広小路三橋遺構活用展示	0	27,772
2. 図書館費	513,713	492,378
主な増減 図書館管理運営	370,601	346,633
資料収集	62,414	59,832
池波正太郎記念文庫	8,244	13,514
3. 社会教育センター・社会教育館費	156,335	211,024
4. 生涯学習センター費	267,781	230,525
主な増減 生涯学習センター管理運営	255,684	219,816
生涯学習センタートレーニングルーム運営	12,097	10,709

第9項 社会体育費

目	本年度	前年度
1. 社会体育総務費	43,379	46,624
主な増減 スポーツ振興基本計画改定	0	3,305

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 34,356	
46,873	職員構成の変化による増
△ 18,867	埋蔵文化財の保管場所移転終了による減
△ 12,878	補助対象経費の見込みによる減
△ 14,824	補助対象経費の見込みによる減
△ 6,669	テキスト改訂終了による減
△ 27,772	石組制作・設置完了による皆減
21,335	
23,968	図書館専門員の増員による増
2,582	図書資料購入数及び単価の増
△ 5,270	一部事業を「池波正太郎生誕100年記念」（令和4年度繰越明許費）で計上したことによる減
△ 54,689	空調設備及び冷却塔更新工事終了による減
37,256	
35,868	光熱水費の見込みによる増
1,388	運営委託料の増

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 3,245	
△ 3,305	計画改定終了による皆減

目	本年度	前年度
2. 体育施設費	599,012	480,432
主な増減		
リバーサイドスポーツセンター管理運営	250,126	230,169
リバーサイドスポーツセンター維持修繕	107,215	26,367
清島温水プール	86,801	106,464
柳北スポーツプラザ	55,065	35,367
たなかスポーツプラザ	46,016	29,985
リバーサイドスポーツセンター陸上競技場 大規模改修	6,054	0
区有施設省電力型照明整備	0	6,822

第9款 諸支出金

諸支出金は、増の要因として、国民健康保険事業会計繰出金の収支見込みによる増、後期保険法改正に伴うシステム改修による増などがあげられます。款全体では、対前年度比

項 目	本年度	前年度
第1項 普通財産取得費	1	1
第2項 公債費	1,187,606	1,171,640
第3項 小切手支払未済償還金	1	1
第4項 特別会計繰出金	7,487,163	7,207,680
1. 国民健康保険事業会計繰出金	1,861,229	1,716,884
2. 後期高齢者医療会計繰出金	2,138,956	2,093,937
3. 介護保険会計繰出金	3,073,242	3,010,143
4. 老人保健施設会計繰出金	162,171	153,428
5. 病院施設会計繰出金	251,565	233,288
第5項 財政調整基金積立金	10,681	6,014
第6項 減債基金積立金	8,683	6,927

(単位：千円)

増減額	増減理由
118,580	
19,957	光熱水費の見込みによる増
80,848	第2競技場天井耐震改修工事の実施による増
△ 19,663	冷却塔更新工事終了による減
19,698	プール可動屋根修繕工事の進捗による増
16,031	外壁改修工事の実施による増
6,054	実施設計、現況測量の実施による皆増
△ 6,822	清島温水プール照明LED化工事終了による皆減

高齢者医療会計繰出金の療養給付費負担金等の見込みによる増、介護保険会計繰出金の介護3.6%の増で、約3億円の増となっています。各項・目別の増減理由は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増減理由
0	科目存置
15,966	区債元利償還金の償還進捗による増
0	科目存置
279,483	
144,345	国民健康保険事業会計の収支見込みによる繰出金の増
45,019	療養給付費負担金等の見込みによる繰出金の増
63,099	介護保険法改正に伴うシステム改修による繰出金の増
8,743	空調設備等更新工事設計の実施による繰出金の増
18,277	空調設備等更新工事設計の実施による繰出金の増
4,667	基金運用益金の見込みによる増
1,756	基金運用益金の見込みによる増

第10款 予備費

予備費は、地方自治法第217条に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に充てる

項 目	本年度	前年度
第1項 予備費	200,000	200,000

ため、前年同で計上しています。

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
0	前年同

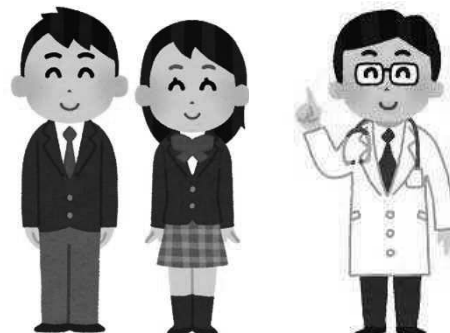
主 要 事 業 の 概 要

- 1 子ども医療費助成
- 2 ベビーシッターによる一時預かり利用支援
- 3 下町風俗資料館のリニューアル
- 4 観光統計・マーケティング調査の実施
- 5 利子及び信用保証料補助
- 6 たいとう第三福祉作業所等改築
- 7 食生活支援／【特別会計】健康保持増進
（保健指導の実施）
- 8 区有施設省電力型照明整備
- 9 東上野四・五丁目地区まちづくり推進
- 10 谷中地区まちづくり推進
- 11 東泉小学校・東泉こどもクラブ大規模改修
- 12 給食食材等緊急支援
- 13 医療的ケア児支援
- 14 こどもクラブ運営・整備助成／放課後子供教室運営
（子供の居場所づくり）
- 15 リバーサイドスポーツセンター陸上競技場大規模改修
- 16 新型コロナウイルス感染症対策
- 17 緊急経済対策



事業名

1 子ども医療費助成

予算額
(うち該当経費)8億4,767万円
(1億527万円)

ここがPOINT！

- ▽対象を高校生等まで拡大
- ▽所得制限なし
- ▽自己負担額を全額助成

事業概要

背景

- ▶ コロナ禍が子供の心身に大きな影響を及ぼしており、改めて健康管理の重要性が認識されている。
また、高校生等は生涯にわたる健康づくりの基礎を培う大切な時期にあり、自身の健康を管理し、改善できるような取組みが重要となっている。

目的

- ▶ 必要な受診が経済的な負担とならないよう、高校生等を養育している父母等に対して、医療費の一部を助成することにより、高校生等の保健の向上と健全な育成を図る。

事業内容

中学生までを対象としていた医療費助成を高校生等まで拡大する。

- ▶ 助成対象者
0歳～中学生を養育している父母等



0歳～高校生等(※)を養育している父母等
(高校生等が父母等に養育されていない場合は、当該高校生等本人)

※18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者

- ▶ 助成範囲
健康保険が適用された医療費の自己負担額
(入院時食事療養標準負担額を含む)

(子育て・若者支援課 予算書P.205)

事業名

2 ベビーシッターによる一時預かり利用支援

予算額

1億522万円

ここがPOINT！

▽令和4年度に引き続き、ベビーシッター利用料の一部を支援



事業概要

背景

- ▶ コロナ禍により、育児ストレスや子育てに関する不安等、保護者や子供への負担が増加しており、依然として子育て世帯は大きな影響を受け続けている。

目的

- ▶ リフレッシュ等を必要とする保護者に対して、ベビーシッターの派遣による保育サービスを受けた際の利用料の一部を支援することで、子育て世帯が抱える育児ストレスや子育てに関する不安・負担の軽減を図る。

事業内容

令和4年度に引き続き、リフレッシュ等を必要とする保護者に対して、ベビーシッター利用料の一部を支援する。

- ▶ 対象者
リフレッシュ等を目的とした一時的に保育を必要とする保護者
- ▶ 対象児童
0歳から満9歳になる年度の末日までの児童（小学3年生まで）
- ▶ 助成金額
・午前7時～午後10時：1時間あたり2,500円
・午後10時～午前7時：1時間あたり3,500円
- ▶ 上限時間
児童1人につき年度あたり144時間
※多胎児かつ未就学児の場合、児童1人につき年度あたり288時間

(子ども家庭支援センター 予算書P.206)

事業名

3 下町風俗資料館のリニューアル

予算額

5億6,989万円
〔 令和5～6年度債務負担行為
5億6,928万円 〕

完成イメージ

ここがPOINT！

- ▽設備全般及び展示内容等を更新
- ▽令和6年度末リニューアルオープン

事業概要

背景

- ▶ 昭和55年開設の下町風俗資料館では、設備全般の更新が必要になっている。
- ▶ 外国人来館者をはじめ、子供や高齢者など多様な来館者ニーズへの対応が求められている。

目的

- ▶ 設備更新により、施設の長寿命化を図るとともに、省エネルギー化を実現する。
- ▶ 展示内容等のリニューアルを行うことで、文化施設としての魅力を向上させる。

事業内容

- ▶ 空調、電気、給排水・給湯等の設備が耐用年数を超えていることなどから、設備全般を更新する。
- ▶ 乳幼児連れの来館者が気軽に利用できるよう、おむつ替えスペース・ベビーカー置き場・授乳室を設置する。
- ▶ 車いすが安全に通行できるよう、展示室内の段差の解消や通路を確保する。また、1階のトイレにはオストメイト対応の設備を設置する。
- ▶ 1・2階の展示室の更新に加え、3階には来館者が資料検索を行うことができる情報コーナーや展示スペースを新たに設ける。

スケジュール

- ▶ 令和4年4月～5年3月 建築設計・展示設計
- ▶ 令和5年4月 休館
- ▶ 令和5年7月 大規模改修工事・展示製作着手
- ▶ 令和7年3月 リニューアルオープン予定

(文化振興課 予算書P.253)

事業名

4 観光統計・マーケティング調査の実施

予算額

795万円

ここがPOINT！

▽各種ビッグデータを活用し、観光客数などを
推計・分析

▽人流データから観光動向を把握



事業概要

背景

- ▶ 令和3年の区内観光客数は2,013万人で、平成30年の5,583万人と比較して大きく減少しているものの、令和2年の1,631万人と比較すると382万人の増(23.4%増)となり、回復の兆しを見せている。
また、令和4年10月からの入国規制緩和や全国旅行支援なども後押しとなり、観光客のさらなる増加等が見込まれる。

目的

- ▶ 今後の観光施策に活かすため、携帯電話の位置情報等のビッグデータや観光庁の調査データなどを活用し、より実態に近い観光客数の推移や観光客のニーズ等を把握する。

事業内容

- ▶ 携帯電話の位置情報データや観光庁等の調査データを分析し、本区における観光客数や滞在時間などを推計する。
- ▶ 属性ごとの来訪地や周遊状況など、観光客の動向やニーズを把握するため、人流モニタリングサービスを導入する。
- ▶ コロナ後の状況変化等を捉えるため、区内の主な観光スポットにおいて観光客へのアンケート調査を実施する。

スケジュール

- ▶ 令和5年4月
人流モニタリングサービスの導入
- ▶ 令和5年6月
令和4年観光統計分析結果の公表
- ▶ 令和5年4月～12月
観光マーケティングに関するアンケート調査(四半期ごとに実施)

(観光課 予算書P.256)

事業名 5 利子及び信用保証料補助

予算額 12億5,808万円

ここがPOINT!

▽令和4年度に引き続き、2つの借換特別制度を実施し、コロナ禍に利用した区制度融資に係る返済の負担を軽減



事業概要

背景

- ▶ 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や原油価格・物価高騰等により、区内中小企業は依然として厳しい経営状況が続いている。

目的

- ▶ 区内中小企業の区制度融資に係る返済の負担を軽減し、経営の安定化を図る。

事業内容

- ▶ 令和4年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策借換特別資金及び経営安定化借換特別資金を実施し、信用保証料や利子を補助する。

名 称	新型コロナウイルス感染症対策借換特別資金	経営安定化借換特別資金
借換対象	令和2年1月から令和5年3月までに融資実行された特定の区制度融資	令和3年4月から令和5年3月までに融資実行された新型コロナウイルス感染症対策借換特別資金
貸付期間	10年以内（うち据置期間は12か月以内）	10年以内（うち据置期間は24か月以内）
貸付金利	1.8%以内 ※実行後5年間:利子補助1.8%以内、本人負担0% 6年目以降:利子補助1.5%以内、本人負担0.3%	1.8%以内 ※実行後5年間:利子補助1.8%以内、本人負担0% 6年目以降:利子補助1.5%以内、本人負担0.3%
信用保証料	全額補助	全額補助
経 費	2億5,035万円	1億1,310万円

スケジュール

- ▶ 令和5年3月までの受付期間を令和6年3月まで延長

(産業振興課 予算書P.265)

事業名

6 たいとう第三福祉作業所等改築

予算額

3億2,750万円

ここがPOINT！

- ▽令和4年度に着手した改築工事が完了
- ▽グループホームの定員を4人から10人に拡大



完成イメージ

事業概要

背景

- ▶ 福祉作業所と知的障害者グループホームが併設される当該施設は、設備等が老朽化しており、また、バリアフリー化や環境負荷低減などの配慮が必要である。
- ▶ 入居者の障害の重度化に伴う身体状況の変化などにより、必要な居住環境が変化している。
- ▶ 障害者本人や家族の高齢化により、グループホームのニーズが高まっている。

目的

- ▶ 障害者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、階数を増やして知的障害者グループホームの入居定員数を拡大し、併せて居住環境の向上を図る。

事業内容

- ▶ 施設の階数を増やし3階建から6階建にすることで、グループホームの定員を4人から10人に拡大するとともに、福祉作業所に自主製品の販売スペースを設置する。
- ▶ バリアフリー化に加え、省エネルギー型の空調設備等を採用し、環境に配慮した建物とする。
- ▶ 施設概要
 - 所在地 台東区元浅草3丁目9番7号
 - 建物 鉄骨造 地上6階建
 - 延床面積 719.31㎡
- ▶ 施設構成

福祉作業所	1階～3階
知的障害者グループホーム	3階～5階

スケジュール

- ▶ 令和4年10月 改築工事着手
- ▶ 令和6年2月 改築工事完了
- ▶ 令和6年4月 開設

(障害福祉課 予算書P.203)

事業名	7 食生活支援／【特別会計】健康保持増進 (保健指導の実施)
------------	---

予算額 (うち該当経費)	1億4,174万円 (330万円)
-------------------------	------------------------------



ここがPOINT！

▽75歳以上の対象者に保健指導を実施し、
低栄養や糖尿病の重症化を予防

事業概要

背景

- ▶ 現在、医療保険制度は、年齢が75歳に到達すると、それまで加入していた健康保険制度から後期高齢者医療制度に移行するため、保健事業の円滑な接続や、区市町村の行う介護予防の取組みとの連携に課題が生じている。

目的

- ▶ KDBシステム（※）を活用し、地域の健康課題の分析及び対象者の把握を行い、75歳以上の後期高齢者への保健事業と介護予防を一体的に実施することで、高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細かい支援を行う。
 ※KDBシステム：国民健康保険団体連合会が運用する特定健診・特定保健指導や医療、介護保険に係る情報を管理・集約しているシステム

事業内容・スケジュール

これまで取り組んできた健診に加え、KDBシステムで抽出した75歳以上の対象者に対し、以下の保健事業を実施する。

- ①低栄養防止事業
 - ・ 低栄養の疑いのある方を対象に、概ね4か月間の個別栄養相談を実施し、生活習慣の改善を図る。
 - ・ 対象者への案内送付時期 令和5年4月
- ②糖尿病重症化予防事業
 - ・ 糖尿病の疑いが高いと判断された方を対象に、かかりつけ医への受診勧奨を行う。また、医師より指示のあった方に対して、概ね6か月間の保健指導を実施し、生活習慣の改善を図る。
 - ・ 対象者への案内送付時期 令和5年9月

(①保健サービス課 予算書P. 229)
(②国民健康保険課 特別会計予算書P. 130)

事業名

8 区有施設省電力型照明整備

予算額

5億8,873万円

ここがPOINT！

▽区有施設に省電力型照明(LED)を短期・集中的に整備



事業概要

背景

- ▶ 2021年、国は「我が国の中期目標として、2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す。さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく。」との目標を世界に表明した。また、区は、令和4年2月にゼロカーボンシティを目指すことを宣言した。
- ▶ 地球温暖化対策として、温室効果ガスの大部分を占める二酸化炭素の排出量削減を推進し、脱炭素社会の実現に向けた取組みを加速させる必要がある。

目的

- ▶ 「台東区環境基本計画」及び「台東区区有施設地球温暖化対策推進実行計画」に基づく省エネ・省資源等の取組みの一つとして、区有施設の照明設備に省電力型照明(LED)を導入することにより、省エネさらには、二酸化炭素排出量削減を促進する。

事業内容

- ▶ 電力消費量が多い照明を使用している区有施設について、令和6年度までに、省電力型照明(LED)を短期・集中的に整備する。
- ▶ 令和5年度は21施設を整備

台東地区センター	東上野地区センター	上野地区センター
南部区民事務所	北部区民事務所	北部区民事務所清川分室
ケアハウス松が谷	たいとう第二福祉作業所	たいとう第四福祉作業所
台東保健所	三ノ輪自転車駐車場	雷門地下駐車場
上野中央通り地下駐車場	大正小学校	忍岡中学校
浅草中学校	桜橋中学校	浅草橋保育園
ことぶきこども園	寿児童館	少年自然の家「霧ヶ峰学園」

※複合施設は代表的な施設を記載

(人事課ほか 予算書P. 146, 181, 194, 199, 206, 222, 228, 269, 300, 308, 313, 322, 324, 329, 336)

事業名 9 東上野四・五丁目地区まちづくり推進

予算額 3億1,489万円

ここがPOINT!

▽上野駅周辺の潜在力を最大限に引き出す
リーディングプロジェクトの推進



エントランス街区
(昭和通り・浅草通り交差点付近)

事業概要

背景

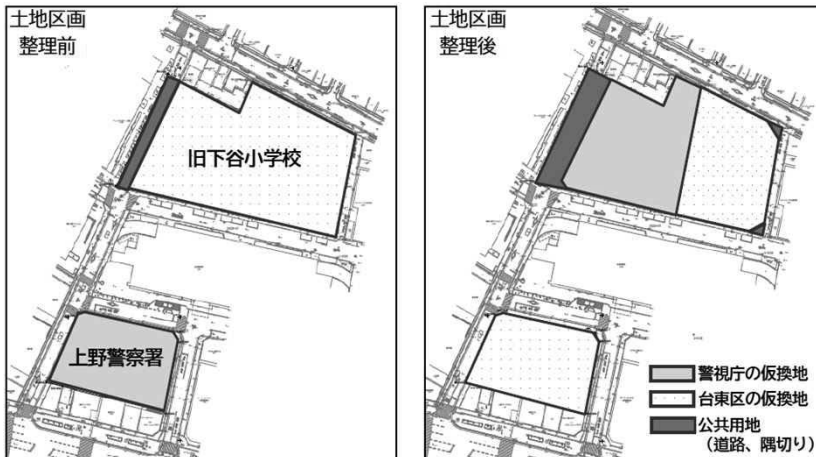
- ▶ 令和2年3月に策定した、上野地区まちづくりビジョンに掲げる上野の将来像、「杜の文化とまちの賑わいが共演する舞台“上野”」の実現に向けたまちづくりを推進している。

目的

- ▶ 公共公益施設の再編や大規模な敷地の機能更新に併せた、段階的なまちづくりを推進する。
- ▶ 上野から浅草を結ぶエントランスにふさわしい賑わいと交流を育み、良質な景観を形成する。

事業内容・スケジュール

- ▶ 東上野四丁目地区土地区画整理事業により、旧下谷小学校跡地と上野警察署の土地の入れ換えや道路拡幅等を行う。
 - ・ 令和5年7月 旧下谷小学校お別れ会開催
 - ・ 令和5年8月 旧下谷小学校校舎等解体工事着手
 - ・ 令和5年度中 エントランス街区地権者勉強会の開催



【土地区画整理事業施行期間】
令和4年8月16日～令和14年3月31日

(地域整備第一課 予算書P.286)

事業名 10 谷中地区まちづくり推進

予算額 1億4,394万円

ここがPOINT!

▽防災性の向上を図りつつ、谷中地区の特徴的な
景観を活かしたまちづくりを推進



事業概要

背景

- ▶ 令和4年3月に谷中地区まちづくり協議会と協働で策定した「谷中地区景観形成ガイドライン」の具体化を進め、朝倉彫塑館通りの景観向上を推進する。

目的

- ▶ 防災性の向上を図りつつ、谷中地区の成り立ちを継承する特徴的な景観を活かしたまちづくりを行う。
- ▶ 地域課題の共有と解決に向けた話し合いの場である、まちづくり協議会を支援し、地域コミュニティの強化・発展を図る。

事業内容・スケジュール

- ▶ 谷中地区まちづくりに関する、地域の課題解決に向けた話し合いの場を支援
- ▶ 朝倉彫塑館通りに「街なみ環境整備事業」導入 (令和5年度～令和9年度)
令和5年4月～
 - ・朝倉彫塑館通り沿道の景観維持保全に向けた修景基準の検討開始
 - ・国の登録有形文化財で、区の景観重要建造物でもある「すぺーす小倉屋」を土地開発公社から取得
 - ・「すぺーす小倉屋」の活用に向けて現況調査及び修復保全活用計画着手
- ▶ 沿道区有地の活用検討
令和5年6月 埋蔵文化財調査



(地域整備第三課 予算書P.286)

事業名

11 東泉小学校・東泉こどもクラブ大規模改修

予算額

2,404万円
(令和5～6年度債務負担行為)

ここがPOINT！

▽これからの時代にふさわしい教育環境を整備



大規模改修後の教室（イメージ）

事業概要

背景

- ▶ 築年数が経過した教育施設の老朽化対策はもとより、安全性・快適性の向上、バリアフリー化、環境負荷の低減など、さまざまな機能の向上が求められている。

目的

- ▶ 施設の長寿命化を図り、安全で良好な教育環境を整備する。
- ▶ 省エネルギー型の給排水設備、空調設備、電気設備への更新を行うことにより、環境負荷の少ない教育施設に転換する。
- ▶ バリアフリー化を進め、すべての児童に配慮した施設とする。

事業内容

- ▶ 工事内容
電気・空調設備等の基幹設備の更新など、施設の大規模改修を実施する。
- ▶ 施設概要
所在地 台東区三ノ輪1丁目23番9号
建物 鉄筋コンクリート造 地上5階建
延床面積 5,354.98㎡（小学校・こどもクラブ 延床面積合計）

スケジュール

- ▶ 令和5年度～6年度 実施設計
- ▶ 令和7年度～9年度 大規模改修工事

(教・庶務課 予算書P.11)

事業名

12 給食食材等緊急支援

予算額

7億218万円

ここがPOINT！

▽学校給食の食材調達を全面支援
▽保育所等の給食費の支援対象を拡大



事業概要

背景

- ▶ 長引くコロナ禍やウクライナ情勢を背景に、物価の上昇は継続しており、先行きは依然不透明な状況である。安心して子育てできる環境を確保するため、保護者に対する食の支援を実施する必要がある。
- ▶ 国産や地場産物食材をより多く使用することなど、食育を一層推進することが必要である。

目的

- ▶ 児童・生徒に係る食材購入に要する経費を支援することで、保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てできる環境を確保する。
- ▶ 物価高騰の状況下でも引き続き、安全安心かつ質の高い給食を提供する。

事業内容

※令和5年1月から当面の間実施

- ▶ 区立小・中学校
給食食材の調達について、全面支援し、保護者負担をなしとする。
- ▶ 保育所・こども園・幼稚園
保護者から徴収している給食費(月額4,500円上限)について、支援対象を拡大する。
現行：年収680万円未満世帯(3歳児～5歳児)が対象
拡大後：年収680万円以上世帯(3歳児～5歳児)を追加
対象施設：区立認可保育所(緊急保育室を含む)、私立認可保育所、
区立幼稚園、私立幼稚園、区立認定こども園、私立認定こども園
(区外の園に通う区民も対象)

(教・庶務課、学務課、児童保育課 予算書P.304,311,315,321,328)

事業名 13 医療的ケア児支援**予算額** 3,531万円**ここがPOINT！**

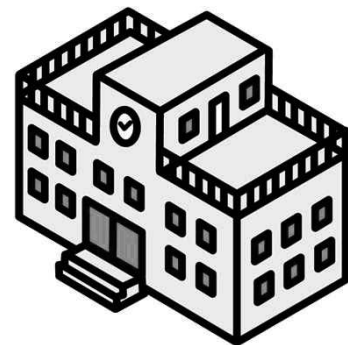
▽区立学校等において医療的ケア児を支援

**事業概要****背景**

- ▶ 「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行され、国及び地方公共団体の責務として、医療的ケア児及びその家族が適切な支援を受けられるよう施策を実施することが定められた。

目的・事業内容

- ▶ 医療的ケアを必要とする児童・生徒が安心して、区立学校等で生活できるよう、看護師を配置し、適切な支援を実施する。
- ▶ 医療的ケア（喀痰の吸引等）は、学校等での生活と同様の時間帯で、日常的に保護者が行っている行為を基本とする。
- ▶ 支援を実施する範囲は、区立学校等（小・中学校、幼稚園、保育所、こども園、こどもクラブ及び放課後子供教室）とする。
- ▶ 令和5年1月より支援実施。



(学務課、児童保育課 予算書P.294)

事業名

14 こどもクラブ運営・整備助成／放課後子供教室運営
(子供の居場所づくり)予算額
(うち該当経費)11億9,954万円
(2億2,637万円)

ここがPOINT！

▽令和5年度民設こどもクラブを開設予定
▽児童の放課後の居場所づくりを推進

事業概要

背景

- ▶ 台東区では、こどもクラブ（学童保育）の申請者数が年々増加し、令和4年4月の待機児童数は過去最多の139人となった。特に蔵前小学校区とその周辺校区で待機児童が多く発生している。
- ▶ 令和4年12月に「台東区こどもクラブ待機児童対策緊急3か年プラン」を策定し、児童が安全・安心に過ごすことができる放課後の居場所づくりを推進している。

目的

- ▶ こどもクラブの待機児童解消を図る。
- ▶ 放課後対策事業（こどもクラブ、放課後子供教室及び児童館）を一体的に推進し、すべての児童の放課後の居場所を確保する。

事業内容

- ▶ 民設こどもクラブを誘致する。
【整備予定地域】蔵前小学校区またはその周辺校区
【整備予定数・定員規模】3か所（1か所あたり定員40人から60人程度）
- ▶ 浅草橋こどもクラブの定員拡大のため、施設の環境整備を実施する。
(80人程度拡大)
- ▶ 放課後子供教室の実施校を拡大する。
(12校に拡大)

スケジュール

- ▶ 令和5年4月 放課後子供教室実施校を拡大（平成小学校・根岸小学校）
- ▶ 令和5年6月以降 民設こどもクラブ開設
- ▶ 令和6年度 浅草橋こどもクラブ定員拡大

(児童保育課 予算書P.325)

事業名 15 リバーサイドスポーツセンター陸上競技場大規模改修

予算額 605万円
〔令和5～6年度債務負担行為〕
9,831万円



ここがPOINT！

▽熱中症対策として、観覧席に屋根を設置
▽照明灯設置により夜間利用可能に

事業概要

背景

- ▶ 昭和61年に竣工した陸上競技場は、施設の老朽化への対応が求められている。
- ▶ 施設に求められる機能の変化により、熱中症対策やバリアフリー化などの区民ニーズに対応する必要がある。

目的

- ▶ 老朽化による機能低下や、バリアフリー未対応等の課題に対応するとともに、様々な区民ニーズに応えることにより、スポーツ環境の整備を図る。

事業内容

- ▶ 工事内容
老朽化対応（外壁改修、給排水設備・空調設備・電気設備更新、フィールド改修等）
機能向上（観覧席屋根設置、照明灯設置、エレベーター設置等）
- ▶ 施設概要
所在地 台東区今戸1丁目1番17号
建物 鉄筋コンクリート造
延床面積 3,073.73㎡

スケジュール

- ▶ 令和5年度～6年度 実施設計、現況測量
- ▶ 令和7年度～8年度 大規模改修工事



(スポーツ振興課 予算書P.11,342)

事業名 16 新型コロナウイルス感染症対策

予算額 5億2,915万円

※下記事業の合計額

ここがPOINT!

▽感染拡大防止の取組みを継続



事業概要

背景

- ▶ 今後も感染拡大が繰り返されることが懸念されるため、区民の生命と健康を守る取組みが必要である。

事業内容

- ▶ 感染状況を踏まえ、令和5年度も継続して以下の感染症対策を実施する。

感染拡大防止

- ①発熱受診相談センターの運営
- ②PCRセンターの運営
- ③高齢者・障害者施設新規入所者、利用者等のPCR検査を実施



発熱受診相談
センターの様子



PCRセンターの運営

在宅要介護者等受入体制整備

- ④在宅介護を行っている家庭や子育て家庭において、介護者や扶養者が新型コロナウイルスに感染した場合の支援体制を整備

子供の感染症対策

- ⑤私立の幼稚園・こども園・保育所等における感染防止物品購入に係る経費等を補助

(①②：新型コロナウイルス感染症対策室 予算書 P. 224)

(③：高齢福祉課 P. 188)

(④：子ども家庭支援センター、高齢福祉課、障害福祉課、保健予防課 P. 186)

(⑤：教・庶務課、学務課、児童保育課 P. 314, 320, 328)

事業名

17 緊急経済対策

予算額

11億7,792万円

※下記事業の合計額

ここがPOINT！

▽令和4年度に引き続き、緊急経済対策を実施



事業概要

背景・事業内容

- ▶ 世界的な物価高騰により、区民生活や事業者の活動に影響が及んでいることから、引き続き経済対策を実施し、区民や事業者を支援する。

給食食材等緊急支援

- ①区立小・中学校の給食食材調達について全面支援し、保護者負担をなしとする。
 - ②保育所・こども園・幼稚園の給食費について、支援対象を拡大する。
- <再掲> 1 2 「給食食材等緊急支援」

物価高騰による事業者等に対する支援

- ③子供食堂事業やフードパントリー事業を行う団体に対して、食材費や運搬費等の高騰分を支援する。
- ④公衆浴場に対して、燃料費の高騰分を支援する。
- ⑤介護・障害福祉サービス等事業者に対して、光熱費等の高騰分を支援する。
- ⑥自動車燃料費助成制度を利用する障害者等に対して、燃料費の高騰分を支援する。
- ⑦保育所・こども園・私立幼稚園等に対して、光熱費及び食材費の高騰分を支援する。

妊婦や子育て世帯等に対する支援

- ⑧リフレッシュ等を必要とする保護者に対して、ベビーシッター利用料の一部を支援する。 <再掲> 2 「ベビーシッターによる一時預かり利用支援」
- ⑨新たに実施する希望者との面談など、妊娠期から出産・子育て期までの伴走型相談支援と併せて、10万円分のギフトを支給し、経済的支援を実施する。

(①：学務課 予算書 P.304,311)

(②：教・庶務課、学務課、児童保育課 予算書 P.315,321,328)

(③：子育て・若者支援課 P.205) (④：福祉課 P.240)

(⑤：介護保険課、障害福祉課、保健予防課 P.188) (⑥：障害福祉課 P.197)

(⑦：子ども家庭支援センター、教・庶務課、学務課、児童保育課 P.206,314,321,328)

(⑧：子ども家庭支援センター P.206) (⑨：保健サービス課 P.230)

III 参 考 资 料

4台企財第150号
令和4年8月5日

各所属長 殿

副区長 荒川 聡一郎

令和5年度予算編成について（依命通達）

新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、社会経済活動の正常化が進みつつあるものの、繰り返す感染の拡大に加え、原油価格・物価高騰等が区民生活に様々な影響を与えている。また、本区の零細・中小企業の経営環境は依然として厳しく、先行きが不透明な状況にある。

内閣府は7月の月例経済報告において、「景気は、緩やかに持ち直している。」とする一方、先行きについては、「金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。」との認識を示している。

区の歳入は、感染症や物価変動による景気の下振れリスクがあり、主要一般財源である特別区税や特別区交付金等への影響には十分注意する必要がある。

歳出では、子育て支援、高齢者・障害者へのサービスの充実、災害対策の強化、区有施設の保全、デジタル化や脱炭素社会の実現に向けた取組みなど、様々な行政需要が増大している。さらに、人件費や情報システム経費等の経常的経費も増加傾向にあり、物価高騰等の影響も懸念される。

区財政は一定の対応力を維持しているものの、景気の先行きは不透明感が増しており、決して楽観視できる状況ではない。

このような中、持続可能な財政運営を推進していくためには、景気の下振れリスクや今後も拡大する行政需要に備えた取組みが必要不可欠であり、歳入確保の徹底や管理的経費の更なる節減、より効率的・

効果的な手法による事業の再構築等に向けて、不断の努力を続けることが求められる。

一方、長引く苦境を乗り越え、本区が更なる発展を遂げるためには、感染症の長期化に伴い顕在化した課題の克服や、社会経済状況の変化により生じた新たな行政ニーズ、地域を活性化する事業について積極的に取り組むことが必要である。

令和5年度予算においては、ポストコロナを見据え修正中の長期総合計画やこれに伴う行政計画の着実な推進を図り、区の将来像である「世界に輝く ひと まち たいとう」の実現を力強く推し進めていかなければならない。

以上のことを踏まえ、各部長のリーダーシップのもと、下記事項に留意のうえ、別に定める期日までに予算要求書を提出されたい。

この旨、命により通達する。

記

- 1 区民生活をはじめ、事業者や地域の動向・変化を十分に把握したうえで、行政課題への対応を積極的に検討し、必要な取組みについては、適切に予算を計上すること。
- 2 現在策定中の行政計画の事業については、着実な実施が図られるよう所要額を見積もること。
- 3 区民ニーズや議会の審議経過、予算執行率を含めた事業実績、感染症の状況等を踏まえ、事業の見直し・再構築を行うこと。また、緊急性や重要性の観点から事業の優先度を明確化し、優先度の低い事業については、廃止・縮減等の見直しを行うこと。特に、区単独事業は、真に効果のある事業か十分に検証したうえで、積極的に見直しを行うこと。

- 4 すべての事務事業及び執行体制について、事後の検証を一層強化し、明らかになった課題に対して速やかに対応すること。また、対応にあたっては、「働き方改革」や「DX（デジタルトランスフォーメーション）」も踏まえ、ICTや民間活力の積極的な活用等、これまで以上に創意工夫を凝らし、質の確保やサービスの向上を図るとともに、トータルコストを縮減すること。
- 5 施設の建設・大規模改修等は、ファシリティマネジメントの考え方に基づき事業内容を精査し、経費の縮減を図ること。ただし、建設資材価格等の動向に留意すること。また、長寿命化や複合化・多機能化の推進が図られるよう、手法やコスト、管理運営の効率性等をあらためて精査すること。
- 6 既定事業（別途通知する事業を除く。）については、令和4年度予算の範囲内で見積もること。ただし、原油価格、物価高騰の影響を特に強く受ける経費は除く。
- 7 新規事業及び既定事業の政策的な拡充については、将来需要や費用対効果、後年度負担等を明らかにし、実効性の高い予算を計上すること。また、スクラップ・アンド・ビルドやサンセット方式を徹底すること。
- 8 国や都の新たな施策による補助制度の創設や補助率の充実など、動向を常に把握し対応するとともに、積極的に関係機関と協議して財源を確保すること。
- 9 脱炭素社会の実現に向けて積極的に取り組むとともに、それぞれの事務事業においても、省資源、省エネルギーの徹底を図り、環境負荷の低減に努めること。
- 10 情報システムについては、当該事務全体の費用対効果を検証し、効率的なシステムの運用に努めること。また、経費の見積りにあたっては、維持管理経費の一層の縮減に努めること。

- 11 社会保障関連経費については、過去の実績等を的確に把握するとともに、社会保障制度の改革など今後の制度改正の動向に注意して、適正な所要額の算定を行うこと。
- 12 施設の維持管理にあたっては、「台東区公共施設等総合管理計画」等を踏まえ、予防保全型管理によるライフサイクルコストの縮減に努めること。指定管理者の管理する施設も含め、施設・設備の状況を早期かつ的確に把握するとともに、利用者への影響などを十分調整したうえで、計画的に修繕を行うこと。
- 13 事務管理経費については、これまでの慣習や前例にとらわれることなく、徹底した削減を行うこと。
- 14 歳入予算の計上にあたっては、区有財産の有効活用等、新たな財源の確保に積極的に取り組むとともに、収入未済の発生を抑制する手段を講じること。
- 15 区出資の財団等については、更なる運営の効率化を促すとともに、設立目的に沿ったサービスの向上を図る観点から、事業計画を十分精査のうえ、所要額を見積もること。

なお、予算要求書の作成にあたっては、別途、企画財政部長より通知される「令和5年度予算要求書の作成について」により処理すること。

令和5年度予算の編成日程 (1)

年 月		編成作業等	主な議会日程
令和4年	4月	行政評価実施方針検討・実施準備	
	5月	行政評価実施方針決定 行政評価の実施について(通知)	
		評価シートの作成(所管課による評価)	
	6月		第二回定例会
	7月	行政計画・行政評価合同ヒアリング	
予算編成方針会議(第1回)			
8月	令和5年度予算編成について(依命通達)		
9月		第三回定例会	

令和5年度予算の編成日程 (2)

年 月	編成作業等	主な議会日程	
令和4年	10月		<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; border: 1px solid black; padding: 2px;">第三回定例会</div> <div style="margin: 0 10px;">↑</div> <div style="text-align: center;">企画総務委員会 (事務事業評価報告)</div> </div> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin-top: 10px;"> <div style="margin-right: 10px;">↓</div> <div style="text-align: center;">決算特別委員会</div> </div>
		↑ 予算見積り締切	
		各部ヒアリング	
	11月	↓ 予算編成方針会議(第2回)	□ 第二回臨時会
		↑ 財政課長査定	
	12月	↑ 企画財政部長査定	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; border: 1px solid black; padding: 2px;">第四回定例会</div> </div>
↓ 副区長査定			
↑ 区長査定			
令和5年	↓		
	1月		
	↓ 予算原案決定	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; border: 1px solid black; padding: 2px;">第一回定例会(予定)</div> </div>	
	↑ 予算案報道発表		
	2月	予算案議会内示 議案送付	
3月	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="margin-right: 10px;">↑</div> <div style="text-align: center;">予算特別委員会</div> </div>		

令和5年度予算案において見直した事業

<一般会計>

単位：千円

No.	事業名	見直しの内容等	令和4年度 予 算 額	節減額
1	行政資料集作成 【企画課】	冊子版の行政資料集の作成を終了	298	△ 100
2	ネットワークセンター運営 【情報システム課】	生涯学習ネットワークの構成を変更し、維持管理経費を縮減	62,372	△ 8,567
3	特別区人事・厚生事務組合 【総務課】	区の研修と内容が重複している特別区職員研修所の研修への参加を見直し、共同研修事務分担金を縮減	190,098	△ 2,578
4	伝統工芸産業の情報発信 【産業振興課】	ウェブサイト及びSNSの運営を「伝統工芸産業の振興」へ統合し、事業を終了	3,497	△ 3,497
5	食品等の検査 【生活衛生課】	自主的な衛生管理が義務化されたことに伴い、収去検査の対象品目を見直し	6,493	△ 682
6	健康相談 【保健予防課】	利用実績等を鑑み、公害健康被害に係る健康相談を終了	637	△ 637
7	ごみ減量・リサイクル啓発 【清掃リサイクル課】	事業を再構築するため、生ごみ減量対策を見直し	1,027	△ 235
8	景観まちづくり推進 【都市計画課】	まちなみ絵画コンクールの副賞及び参加賞の品目を見直し	2,913	△ 55
9	建築調整 【住宅課】	建築紛争調停委員会の定例会について、事務の効率化を図り、開催回数を見直し	1,366	△ 276
10	認可保育所の誘致 【児童保育課】	待機児童数減少の状況から、認可保育所の誘致を休止	426,294	△ 426,294

単位：千円

No.	事業名	見直しの内容等	令和4年度 予算額	節減額
11	御徒町保育室管理運営 【児童保育課】	認可保育所の整備状況から、緊急保育室である御徒町保育室を閉園	169,659	△ 169,659
12	子どもの読書活動推進 【中央図書館】	根岸図書館の映画会を、おはなし会と合わせて開催するなど、より効果的な実施方法に見直し	4,146	△ 110

令和5年度使用料・手数料改定等及び歳入の確保を図るもの

<一般会計>

単位：千円

No.	歳入科目または事項名	財源確保内容	充実額
1	上野駅前自動二輪車駐車場使用料 【交通対策課】	上野駅前自動二輪車駐車場の運営再開に伴う使用料を新設	2,973
2	有料ごみ処理券 【清掃リサイクル課】 【台東清掃事務所】	受益者負担の適正化の観点から、廃棄物処理手数料を改定（令和5年10月改定）	24,033
3	ごみ収集車等売払代金 【台東清掃事務所】	軽小型ダンプ車及び整備工場内貯蔵廃油を売払い	31
4	低炭素建築物及び建築物のエネルギー消費性能の認定手数料 【建築課】	「都市の低炭素化の促進に関する法律」及び「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」の一部改正に伴う手数料を改定	—
5	既存建築物の改修等における各種制限に係る特例許可申請手数料 【建築課】	「建築基準法」の一部改正に伴う手数料を新設	—
6	自立支援給付費受入 【松が谷福祉会館】	東京都重症心身障害児（者）通所事業所の指定を受けたことにより、重症心身障害児（者）通所区加算を受入（令和5年1月より指定）	33,469
7	複写機利用料 【中央図書館】	中央図書館の利用者用コピー機を更新し、利用料を徴収	540
8	有償刊行物等頒布収入 【中央図書館ほか】	池波正太郎記念文庫関連グッズ、「台東区史」、重ね地図「上野・浅草・隅田川歴史散歩」、「台東区観光カレンダー」等を販売	10,244
9	広告収入 【広報課ほか】	広報「たいとう」、浅草公会堂デジタルサイネージ、流鏝馬パンフレットなどに広告を掲載	14,898

令和5年度予算案における主な事業

1 令和4年度から継続する緊急経済対策の事業（国の総合経済対策を含む）

<一般会計>

単位：千円

No.	事業名 【所管課】	主な取組み	予算額	うち主な 取組みに 係る経費
1	子供育成活動支援 【子育て・若者支援課】	子供食堂事業やフードパントリー事業を行う団体に対して、食材費や運搬費等の高騰分を支援 (対象：13団体)	12,900	2,040
2	いっとき保育 【子ども家庭支援センター】	いっとき保育運営事業者に対して、光熱費及び食材費の高騰分を支援 (対象：2施設)	57,865	174
3	ベビーシッターによる一時 預かり利用支援 【子ども家庭支援センター】	リフレッシュ等を必要とする保護者に対して、ベビーシッター利用料の一部を支援	105,219	105,219
4	公衆浴場燃料費支援 【福祉課】	公衆浴場に対して燃料費の高騰分を支援 (対象：19か所)	15,246	15,246
5	介護・障害福祉サービス等 事業者支援 【介護保険課】 【障害福祉課】 【保健予防課】	介護・障害福祉サービス等事業者に対して、光熱費及び燃料費の高騰分を支援 (対象：176事業者)	68,390	68,390
6	福祉タクシー及び自動車燃 料費助成 【障害福祉課】	自動車燃料費助成制度を利用する障害者等に対して、燃料費の高騰分を支援 (対象：70人)	106,777	420
7	出産・子育て応援ギフト 【保健サービス課】	妊娠期から出産・子育て期までの伴走型相談支援と併せ、10万円分のギフトを支給する経済的支援を一体的に実施	176,268	176,268
8	ゆりかご・たいとう 【保健サービス課】	伴走型相談支援として、新たに妊娠7か月時にアンケートを行い、希望者に面談を実施	53,919	26,302
9	小学校給食食材等緊急支援 【学務課】	学校給食の食材調達を全面支援 (対象：区立小学校19校)	434,405	434,405
10	中学校給食食材等緊急支援 【学務課】	学校給食の食材調達を全面支援 (対象：区立中学校7校)	158,700	158,700
11	幼稚園給食食材等緊急支援 【教・庶務課】 【学務課】	幼稚園の給食費を支援 (対象：520人)	26,072	26,072

単位：千円

No.	事業名 【所管課】	主な取組み	予算額	うち主な 取組みに 係る経費
12	保育所等給食食材等緊急支援 【児童保育課】	保育所等の副食費を支援 (対象：1,300人)	70,416	70,416
13	こども園給食食材等緊急支援 【学務課】	こども園の副食費を支援 (対象：230人)	12,587	12,587
14	私立幼稚園小規模園補助及び健康管理等補助 【教・庶務課】	私立幼稚園に対して、光熱費及び食材費の高騰分を支援 (対象：7園)	28,055	8,627
15	保育所等物価高騰緊急対策 【児童保育課】	保育所等に対して、光熱費及び食材費の高騰分を支援 (対象：98施設(一時保育を含む))	68,437	68,437
16	こども園物価高騰緊急対策 【学務課】	こども園に対して、光熱費及び食材費の高騰分を支援 (対象：7施設(一時保育を含む))	4,615	4,615
計 16事業			1,399,871	1,177,918

2 新型コロナウイルス感染症対応の事業

<一般会計>

単位：千円

No.	事業名 【所管課】	主な取組み	予算額	うち主な 取組みに 係る経費
17	在宅要介護者等受入体制整備 【子ども家庭支援センター】 【高齢福祉課】 【障害福祉課】 【保健予防課】	在宅介護を行っている家庭や子育て家庭において、介護者や扶養者が新型コロナウイルスに感染した場合の支援体制を整備	13,058	13,058
18	利子及び信用保証料補助 【産業振興課】	新型コロナウイルス感染症対策借換特別資金及び経営安定化借換特別資金の受付期間を令和6年3月まで延長し、区内中小企業の経営の安定化を支援	1,258,080	1,258,080
19	特別養護老人ホーム等新規入所者PCR検査 【高齢福祉課】	施設内での新型コロナウイルスの感染を防止するため、区内の特別養護老人ホームの入所予定者等にPCR検査を実施	2,970	2,970
20	高齢者・障害者施設利用者及び従事者等PCR検査 【高齢福祉課】	新型コロナウイルスの感染を防止するため、入居系高齢者・障害者施設利用者及び従事者等にPCR検査を実施	16,625	16,625

単位：千円

No.	事業名 【所管課】	主な取組み	予算額	うち主な 取組みに 係る経費
21	患者発生時防疫措置 【保健予防課】 【新型コロナウイルス感染症対策室】	新型コロナウイルス感染症対策として、発熱受診相談センターやPCRセンターの運営、自宅療養支援など適切な医療・検査体制を確保	457,813	457,813
22	私立幼稚園小規模園補助及び健康管理等補助【再掲】 ／こども園における児童の安全対策／保育所等における児童の安全対策 【教・庶務課】 【学務課】 【児童保育課】	新型コロナウイルス感染症等の感染を防止するため、私立幼稚園・こども園・保育所等に対し、感染症防止物品購入等に要する経費を補助	63,235	38,680
計 8事業			1,811,781	1,787,226
【参考】再掲事業による重複を除く 計 7事業			1,783,726	

3 子ども医療費助成事業

<一般会計>

単位：千円

No.	事業名 【所管課】	主な取組み	予算額	うち主な 取組みに 係る経費
23	子ども医療費助成 【子育て・若者支援課】	所得制限を設けずに、対象を高校生等まで拡大し、医療費の自己負担額の全額を助成	847,671	105,271
計 1事業			847,671	105,271

4 継続的に進めている事業及び区民サービスの維持等のため実施する事業

<一般会計>

単位：千円

No.	事業名 【所管課】	主な取組み	予算額	うち主な 取組みに 係る経費
24	情報システムの標準化 【情報システム課】	令和7年度までに進める自治体情報システムの標準化・共通化に向け、システム全体設計、ネットワーク設計等を実施	92,219	92,219
25	基幹系業務システムの更改 【情報システム課】	基幹系業務システムのOS（基本ソフト）のサポート期間終了に伴うシステム更改を実施	422,612	422,612
26	防災用根岸職員住宅改修 【人事課】	老朽化に伴い、建物全体の給排水等設備や内装・エレベーター等の改修工事を実施	901,560	901,560

単位：千円

No.	事業名 【所管課】	主な取組み	予算額	うち主な 取組みに 係る経費
27	客引き行為等の防止 【生活安全推進課】	客引き行為等防止指導員の配置人員を従前の規模に戻すとともに、巡回指導等の時間を変更	55,275	55,168
28	下町風俗資料館のリニューアル 【文化振興課】	施設のリニューアルに向け、大規模改修工事・展示製作を実施 (工事期間：令和5年7月～6年8月)	569,886 （債務負担行為 569,278）	569,886 （債務負担行為 569,278）
29	観光統計・マーケティング調査の実施 【観光課】	携帯電話の位置情報データや観光庁等の調査データを分析し、観光客数・滞在時間などを推計	7,945	7,945
30	観光プロモーションの推進 【観光課】	国内外情報誌への広告掲載や、他の地域と連携した効果的なシティセールスの実施等、観光プロモーション事業を展開	15,085	15,085
31	江戸まち食通マーケット 【産業振興課】	区内事業者の販路開拓・売上向上を図るとともに、区内産業の魅力を消費者へ広く周知するため、食をテーマとした販売会をJR上野駅構内にて年2回実施	4,402	4,402
32	(仮称)竜泉二丁目福祉施設開設準備 【高齢福祉課】	台東区社会福祉事業団に対し、介護職等の人材確保に係る経費及び障害がある高齢者の受入れ、障害者短期入所サービスの実施等に向けた研修に係る経費を助成	69,060	69,060
33	(仮称)竜泉二丁目福祉施設整備 【高齢福祉課】	(仮称)竜泉二丁目福祉施設の新築工事及び特別養護老人ホーム開設へ向けた初度調弁を実施 (特養棟工事期間：令和4年10月～6年9月、地域棟工事期間：令和4年10月～6年3月)	2,645,886 （債務負担行為 109,902）	2,645,886 （債務負担行為 109,902）
34	心身障害者日常生活用具給付 【障害福祉課】	人工呼吸器を使用する在宅の身体障害者に対して、災害対策の支援として発電機やポータブル電源等の種目を追加	48,923	460
35	障害者施設整備助成 ／身体障害者（児）の医療的ケア支援 【障害福祉課】	令和5年度に開設予定の医療的ケア児対応の放課後等デイサービス事業所に対して、施設整備費及び運営費を助成	41,200	20,000
36	たいとう第三福祉作業所等改築 【障害福祉課】	福祉作業所及び知的障害者グループホームが併設する施設を改築 (工事期間：令和4年10月～6年2月)	327,500	327,500
37	食生活支援 【保健サービス課】	低栄養の疑いのある75歳以上の対象者に、生活習慣の改善を図る個別栄養相談を実施	1,095	72
38	公衆喫煙所設置費等助成 【環境課】	民間事業者等に対し、公衆喫煙所の設置や維持管理に係る費用の一部を助成	24,870	24,870

単位：千円

No.	事業名 【所管課】	主な取組み	予算額	うち主な 取組みに 係る経費
39	公民連携まちづくりの推進 【都市計画課】	まちづくりに係る総合的な条例の制定に向けた検討を実施	20,254	12,475
40	上野地区まちづくり推進 【地域整備第一課】	上野地区まちづくりビジョン推進会議等を開催し、まちづくりの進捗管理等を実施	29,236	29,236
41	東上野四・五丁目地区まちづくり推進 【地域整備第一課】	東上野四丁目地区土地区画整理事業を推進するため、旧下谷小学校校舎等解体工事等を実施	314,889	314,889
42	浅草地区まちづくり推進 【地域整備第二課】	まちづくりの方向性を示す浅草地区まちづくりビジョン策定に向けた検討を実施	10,037	10,037
43	谷中地区まちづくり推進 【地域整備第三課】	街なみ環境整備事業を導入し、沿道建築物の修景基準を検討するとともに、土地開発公社から「すぱーす小倉屋」を取得	143,937	143,757
44	無電柱化の推進 【土木課】	無電柱化の推進のため、浅草一丁目において支障移設及び引込管路工事等設計、谷中三丁目において住民説明会等を実施	47,934	47,934
45	公遊園補修工事 【公園課】	公園の安全確保や利便性向上を図るため、万年堀を含む老朽化した施設の改修等を実施 (工事：妙亀塚公園、堤児童公園、設計：谷中清水町公園)	179,583	78,203
46	桜橋の維持管理 【公園課】	劣化や損傷を未然に防ぎ、桜橋の長寿命化を図るため、健全度調査の結果に基づき、補修工事の設計を実施	19,210	9,249
47	台東育英小学校教室等整備 ／育英幼稚園園舎整備 【教・庶務課】 【学務課】	児童数の増加に対応するため、体育館棟を増改築し、必要な教室及び園舎を整備 (工事期間：令和3年9月～5年12月)	1,838,593	1,838,593
48	東泉小学校大規模改修／東泉こどもクラブ大規模改修 【教・庶務課】	教育施設等を引き続き安全かつ快適に利用できるよう、大規模改修工事の設計を実施 (実施設計：令和5年度～6年度)	〔債務負担行為〕 24,037	〔債務負担行為〕 24,037
49	医療的ケア児支援 【学務課】 【児童保育課】	区立学校等（小・中学校、幼稚園、保育所、こども園、こどもクラブ及び放課後子供教室）において、医療的ケアを必要とする児童・生徒に対して、看護師を配置し、適切な支援を実施	35,308	35,308

単位：千円

No.	事業名 【所管課】	主な取組み	予算額	うち主な 取組みに 係る経費
50	こどもクラブ運営／こども クラブ整備助成 【児童保育課】	「こどもクラブ待機児童対策緊急3か年プラン」に基づき、民設こどもクラブを誘致するとともに、浅草橋こどもクラブの定員拡大のための施設環境整備を実施	914,901	178,059
51	放課後子供教室運営 【児童保育課】	「こどもクラブ待機児童対策緊急3か年プラン」に基づき、放課後子供教室の実施校を拡大 (平成小学校・根岸小学校)	284,640	48,310
52	リバーサイドスポーツセン ター陸上競技場大規模改修 【スポーツ振興課】	老朽化対応や区民ニーズに応えるため、大規模改修工事に向けた実施設計等を実施 (実施設計：令和5年度～6年度)	6,054 （債務負担行為 98,307）	6,054 （債務負担行為 98,307）
53	区長選挙及び区議会議員選 挙 【選挙管理委員会事務局】	任期満了に伴う台東区長選挙及び台東区議会議員選挙を統一地方選挙として実施 (選挙期日：令和5年4月23日)	155,148	155,148
54	区有施設省電力型照明整備 【人事課ほか】	区有施設に省電力型照明（LED）を短期・集中的に整備（全15事業21施設）	588,733	588,733
55	計画の策定、改定等 【用地・施設活用担当】 【危機・災害対策課】 【高齢福祉課】 【障害福祉課】 【国民健康保険課】 【環境課】 【人権・多様性推進課】 【子育て・若者支援課】 【健康課】	〔計画の策定、改定等〕 ○公共施設等総合管理計画 ○地域防災計画 ○高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 ○障害福祉計画 ○国民健康保険データヘルス計画・国民健康保険 特定健康診査等実施計画 (国民健康保険事業会計) ○環境基本計画及び区有施設地球温暖化対策推進 実行計画 〔計画の策定、改定に向けた調査〕 ○男女平等推進行動計画 はばたきプラン21 ○次世代育成支援計画 ○健康たいとう21推進計画	51,173	50,367
計 58事業			9,867,148	8,703,077

<特別会計>

単位：千円

No.	事業名 【所管課】	主な取組み	予算額	うち主な 取組みに 係る経費
1	健康保持増進 【国民健康保険課】	糖尿病の疑いが高いと判断された75歳以上の対象者に、生活習慣の改善を図る保健指導を実施	140,642	3,229
計 1事業			140,642	3,229

長期継続契約一覧（令和5年1月15日現在）

単位：円

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
情報政策課	情報化施策の推進	We b会議等用パソコン借上（保守付）	2.9.1 ～ 7.8.31	13,200,000
情報政策課	情報化施策の推進	We b会議等用パソコン借上（保守付）	3.4.1 ～ 8.3.31	2,178,000
情報政策課	情報化施策の推進	所管課WE B会議等用パソコン借上（保守付）	3.4.1 ～ 8.3.31	1,094,280
情報政策課	情報化施策の推進	各課貸与用We b会議用パソコン借上（保守付）	4.4.1 ～ 9.3.31	24,298,560
情報政策課	情報化施策の推進	マイナポータル用パソコン借上（保守付）	4.8.1 ～ 7.7.31	824,138
情報システム課	インターネット接続基盤	インターネット接続用ファイアウォール等機器借上	30.3.1 ～ 5.2.28	11,190,960
情報システム課	クラウド及びネットワーク基盤	「ネットワーク統合に関わる総合サービス」利用業務委託	30.7.1 ～ 5.3.31	260,467,299
情報システム課	インターネット接続基盤	ファイル無害化システム機器借上	30.7.16 ～ 5.7.15	1,530,554
情報システム課	内部系業務システム	サーバ室等入退室管理システム機器等借上（保守付）	30.11.1 ～ 5.10.31	5,893,560
情報システム課	基幹系業務システム	住民基本台帳ネットワークCSファイアウォール機器借上	31.3.1 ～ 6.2.29	861,840
情報システム課	基幹系業務システム	基幹系業務システムアプリケーションパッケージ利用契約	31.4.1 ～ 6.3.31	58,336,740
情報システム課	基幹系業務システム	センタプリンタ機器借上（保守付）	1.9.1 ～ 6.8.31	21,643,200
情報システム課	基幹系業務システム	住記プリンタ機器借上（令和元年度導入分）（保守付）	1.9.1 ～ 6.8.31	6,362,820
情報システム課	内部系業務システム	内部系クライアント機器等借上（平成31年度導入分）	1.9.1 ～ 6.8.31	363,923,280

※所管課及び事業名は、令和5年度予算の内容で記載。

単位：円

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
情報システム課	基幹系業務システム	OCR機器借上（保守付）	1.10.1 ～ 6.9.30	6,600,000
情報システム課	内部系業務システム	L GWANファイアウォール等機器借上（保守付）	1.10.1 ～ 6.9.30	20,222,400
情報システム課	公共施設予約システム	公共施設予約システム借上（保守付）	1.10.1 ～ 6.9.30	9,712,780
情報システム課	基幹系業務システム	住民基本台帳ネットワーク機器借上	1.11.1 ～ 6.10.31	9,768,000
情報システム課	基幹系業務システム	住民情報系クライアント機器等借上（令和元年度導入分）（保守付）	1.11.1 ～ 6.10.31	12,870,000
情報システム課	公共施設予約システム	台東区公共施設予約システム プリンタ機器借上（保守付）	1.11.1 ～ 6.10.31	1,768,800
情報システム課	内部系業務システム	内部系ロードバランサ機器借上（保守付）	1.12.1 ～ 6.11.30	28,512,000
情報システム課	基幹系業務システム	指静脈認証装置借上（保守付）	2.3.1 ～ 7.2.28	47,506,800
情報システム課	基幹系業務システム	住民情報系クライアント機器等借上（令和2年度導入分）（保守付）	2.6.1 ～ 7.5.31	216,295,200
情報システム課	基幹系業務システム	基幹系プリンタ機器借上（保守付）	2.7.1 ～ 7.6.30	33,910,800
情報システム課	基幹系業務システム	介護OCR機器借上（保守付）	2.10.1 ～ 7.9.30	4,804,800
情報システム課	内部系業務システム	内部系プリンタ借上（保守付）	2.10.1 ～ 7.9.30	54,582,000
情報システム課	内部系業務システム	内部系複合機借上（保守付）（単価）	2.10.1 ～ 7.9.30	66,528,000
情報システム課	基幹系業務システム	戸籍システムクライアント機器等借上（令和2年度導入分）（保守付）	3.1.1 ～ 7.12.31	17,443,800
情報システム課	内部系業務システム	内部系管理基盤機器借上（保守付）	3.7.1 ～ 8.6.30	77,880,000

単位：円

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
情報システム課	基幹系業務システム	印影スキャナー機器借上	3.10.1 ～ 8.9.30	475,200
情報システム課	基幹系業務システム	カード券面印字システムプリンタ 機器借上	3.10.1 ～ 8.9.30	5,636,400
情報システム課	クラウド及び ネットワーク基 盤	図書館情報システムネットワーク 機器借上（保守付）	3.10.1 ～ 8.9.30	5,511,000
情報システム課	内部系業務システム	内部系クライアント機器等借上 （令和4年度導入分）	4.10.1 ～ 9.9.30	85,206,000
情報システム課	クラウド及び ネットワーク基 盤	統合ネットワーク機器等借上（保 守付）	4.11.1 ～ 9.7.31	327,941,064
情報システム課	クラウド及び ネットワーク基 盤	統合ネットワーク運用支援業務委 託	4.11.1 ～ 9.7.31	53,922,000
総務課	文書事務	シュレッダー借上（保守付）	2.4.1 ～ 7.3.31	511,500
総務課	庁舎維持管理	デジタル印刷機借上（保守付）	4.4.1 ～ 9.3.31	66
人事課	人事事務	人事管理システム運用保守委託	1.8.1 ～ 6.7.31	81,962,020
人事課	テレワークの推 進	テレワーク用Wi-Fiモバイル ルーター借上（保守付）	3.7.1 ～ 6.6.30	6,534,000
広報課	台東区公式ホー ムページ	台東区公式ホームページ コンテ ンツマネジメントシステム（CM S）の運用・保守業務委託	2.12.1 ～ 7.11.30	23,218,800
施設課	営繕事務	カラーレーザープリンター借上 （保守付）（単価）	30.4.1 ～ 5.3.31	680,400
施設課	営繕事務	施設課複合機借上（保守付）（単 価）	30.4.1 ～ 5.3.31	1,341,360
施設課	営繕事務	災害時緊急連絡用ノートパソコン 借上（保守付）	4.11.1 ～ 9.3.31	256,520
人権・多様性推 進課	男女平等推進プ ラザ管理運営	男女平等推進プラザ 複写機借上 （保守付）（単価）	2.10.1 ～ 7.3.31	1,128,600

単位：円

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
人権・多様性推進課	男女平等推進プラザ管理運営	印刷機借上（保守付）	3.4.1 ～ 8.3.31	1,240,800
区民課	区民事務所管理運営	区民事務所等ファックス兼用複写機借上（保守付）	31.4.1 ～ 6.3.31	14,365,652
区民課	台東区民会館	区民会館ファクシミリ兼用複写機借上（保守付）（単価）	3.4.1 ～ 8.3.31	752,400
区民課ほか	区民館管理運営ほか	入谷区民館移動式通信カラオケ借上（保守付）	4.4.1 ～ 9.3.31	2,640,000
戸籍住民サービス課	戸籍事務・住民基本台帳事務	戸籍住民サービス課複合機借上（保守付）（単価）	30.4.1 ～ 5.3.31	2,922,480
戸籍住民サービス課	戸籍事務	戸籍事務シュレッダー借上（保守付）	31.4.1 ～ 6.3.31	777,384
戸籍住民サービス課	住民基本台帳事務	住基事務シュレッダー借上（保守付）	2.4.1 ～ 7.3.31	574,200
戸籍住民サービス課	戸籍事務	窓口受付番号表示システム借上（保守付）	5.1.1 ～ 9.12.31	11,319,000
子ども家庭支援センター	日本堤子ども家庭支援センター谷中分室	（仮称）谷中子育て支援施設複合機借上（保守付）（単価）	30.12.1 ～ 5.11.30	560,520
子ども家庭支援センター	台東子ども家庭支援センター	台東子ども家庭支援センター複合機借上（保守付）（単価）	2.4.1 ～ 7.3.31	718,080
子ども家庭支援センター	日本堤子ども家庭支援センター	日本堤子ども家庭支援センター印刷機借上（保守付）	3.4.1 ～ 8.3.31	528,000
文化振興課ほか	たなか舞台芸術スタジオほか	たなか多目的センター1階及び2階複合機借上（保守付）（単価）	2.4.1 ～ 7.3.31	877,800
文化振興課	たなか舞台芸術スタジオ	たなか舞台芸術スタジオ印刷機借上（保守付）	2.4.1 ～ 7.3.31	726,000
観光課	浅草文化観光センター運営	浅草文化観光センター デジタルサイネージ運用・保守委託	30.4.1 ～ 5.3.31	1,449,090
観光課	浅草文化観光センター運営	浅草文化観光センター 15面マルチモニター用機器借上（保守付）	30.4.1 ～ 5.3.31	35,542,800

単位：円

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
観光課	浅草文化観光センター運営	浅草文化観光センター複合機及び複写機借上（保守付）（単価）	30.4.1 ～ 5.3.31	1,976,400
観光課	浅草文化観光センター運営	浅草文化観光センター タッチパネル及びビデオプロジェクター機器借上（保守付）	2.1.1 ～ 6.12.31	3,465,000
観光課	浅草文化観光センター運営	浅草文化観光センター 6階音響設備借上（保守付）	4.10.1 ～ 9.9.30	5,170,000
産業振興課	花川戸一丁目施設維持管理	浅草保健相談センターGHPエアコン借上(保守付)	29.12.1 ～ 9.11.30	20,310,912
産業振興課	伝統工芸産業の振興	江戸たいとう伝統工芸館デジタル複合機借上（保守付）（単価）	3.4.1 ～ 8.3.31	440,000
高齢福祉課ほか	千束健康増進センターほか	千束保健福祉センター電話機等借上（保守付）	3.4.1 ～ 8.3.31	1,755,600
障害福祉課	福祉作業所等工賃向上支援	台東清掃事務所北上野分室機械警備委託	3.10.1 ～ 8.9.30	231,000
松が谷福祉会館	松が谷福祉会館管理運営	松が谷福祉会館 デジタル印刷機借上（保守付）	30.4.1 ～ 5.3.31	453,600
松が谷福祉会館	松が谷福祉会館管理運営	松が谷福祉会館複合機借上（保守付）（単価）	31.4.1 ～ 6.3.31	622,080
松が谷福祉会館	松が谷福祉会館管理運営	松が谷福祉会館複写機借上（保守付）（単価）	2.4.1 ～ 7.3.31	767,794
松が谷福祉会館	松が谷福祉会館管理運営	松が谷福祉会館ボタン電話装置等借上（保守付）	3.4.1 ～ 8.3.31	1,320,000
松が谷福祉会館	松が谷福祉会館管理運営	松が谷福祉会館介護給付請求用パソコン借上（保守付）	4.4.1 ～ 9.3.31	369,600
国民健康保険課	事業運営事務費（後期高齢者医療会計）	後期高齢者医療広域連合電算処理システム用端末機器等（独自調達分）借上	31.1.1 ～ 5.12.31	440,640
生活衛生課ほか	自動体外式除細動器普及啓発ほか	自動体外式除細動器（AED）借上（平成30年度借上開始分）（保守付）	30.4.1 ～ 5.3.31	4,190,097
生活衛生課ほか	自動体外式除細動器普及啓発ほか	自動体外式除細動器（AED）借上（平成31年度借上開始分）（保守付）	31.4.1 ～ 6.3.31	3,865,320

単位：円

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
生活衛生課	保健所運営	台東区健康センター複写機借上 (保守付) (単価)	31.4.1 ～ 6.3.31	2,592,000
生活衛生課	保健所運営	台東区健康センター デジタル印刷機借上 (保守付)	31.4.1 ～ 6.3.31	197,640
生活衛生課ほか	自動体外式除細動器普及啓発ほか	自動体外式除細動器 (AED) 借上 (令和2年度借上開始分) (保守付)	2.4.1 ～ 7.3.31	1,483,633
生活衛生課	検査センター運営	リアルタイムPCRシステム借上	2.4.1 ～ 7.3.31	7,722,000
生活衛生課	自動体外式除細動器普及啓発ほか	自動体外式除細動器 (AED) 借上 (令和3年度借上開始分) (保守付)	3.4.1 ～ 8.3.31	5,462,820
生活衛生課	検査センター運営	ガスクロマトグラフ (質量分析器) システム借上	3.4.1 ～ 8.3.31	10,692,000
生活衛生課	保健所運営	台東保健所業務使用車両借上	3.6.1 ～ 8.5.31	2,376,000
生活衛生課ほか	自動体外式除細動器普及啓発ほか	自動体外式除細動器 (AED) 借上 (令和4年度借上開始分) (保守付)	4.4.1 ～ 9.3.31	10,084,800
保健サービス課	浅草保健相談センター運営	浅草保健相談センター機械警備委託	1.12.1 ～ 6.11.30	2,739,000
保健サービス課	浅草保健相談センター運営	浅草保健相談センターファクシミリ借上 (保守付) (単価)	1.12.1 ～ 6.11.30	392,700
保健サービス課	浅草保健相談センター運営	浅草保健相談センター 電話装置借上 (保守付)	1.12.1 ～ 6.11.30	2,006,400
保健サービス課	浅草保健相談センター運営	浅草保健相談センター複写機借上 (保守付) (単価)	1.12.1 ～ 6.11.30	1,469,820
保健サービス課	浅草保健相談センター運営	浅草保健相談センター 印刷機借上 (保守付)	1.12.1 ～ 6.11.30	310,200
保健サービス課	千束健康増進センター運営	千束健康増進センター複合機借上 (保守付) (単価)	4.4.1 ～ 9.3.31	616,000
環境課	環境清掃部管理運営	電気自動車借上	2.5.1 ～ 7.4.30	2,451,790

単位：円

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
環境課	環境学習の推進	環境学習室複写機借上（保守付） （単価）	4.2.1 ～ 9.1.31	534,600
環境課	環境学習の推進	環境学習室運営に伴う各種OA機 器借上（保守付）	4.3.1 ～ 9.2.28	3,894,000
清掃リサイクル 課	集団回収支援	集団回収管理システム クライア ント機器等借上（保守付）	1.12.1 ～ 6.11.30	600,600
清掃リサイクル 課	一般廃棄物処理 業の指導事務	東京23区廃棄物情報管理システ ム機器等借上（保守付）	2.9.1 ～ 7.8.31	1,419,000
清掃リサイクル 課	清掃総務運営	低公害車借上	2.10.1 ～ 7.9.30	3,399,000
清掃リサイクル 課	生活家電ごみ持 込窓口等運営	パソコン等借上（保守付）	3.10.1 ～ 8.9.30	792,000
台東清掃事務所	清掃事務所運営	台東清掃事務所 電話機等借上	30.4.1 ～ 5.3.31	1,289,520
台東清掃事務所	直営清掃車庫運 営	清川清掃車庫複写機借上（保守 付）（単価）	30.4.1 ～ 5.3.31	504,144
台東清掃事務所	有料ごみ処理券 事務	ごみ処理券管理システム用 パソ コン等借上（保守付）	1.12.1 ～ 6.11.30	547,800
台東清掃事務所	清掃事務所運営	台東清掃事務所新北上野分室 機 械警備委託	3.10.1 ～ 8.9.30	660,000
交通対策課	放置自転車対策	放置自転車移送返還システム機器 借上（保守付）	1.10.1 ～ 6.9.30	16,849,800
交通対策課	自転車駐車場運 営	御徒町南口駅前広場自転車駐車場 一日利用券売機借上（保守付）	3.10.1 ～ 8.9.30	2,772,000
交通対策課	自転車駐車場運 営	つくばエクスプレス浅草駅北自転 車駐車場一日利用券売機借上（保 守付）	4.3.1 ～ 9.2.28	3,656,400
交通対策課	自転車駐車場運 営	仲御徒町駅自転車駐車場一日利用 券売機借上（保守付）	4.3.1 ～ 9.2.28	8,580,000
交通対策課	上野中央通り地 下駐車場運営	上野中央通り地下駐車場ファクシ ミリ兼複写機借上（保守付）	4.4.1 ～ 9.3.31	468,600

単位：円

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
交通対策課	自転車駐車場運営	つくばエクスプレス浅草駅南自転車駐車場一日利用券売機借上（保守付）	4.10.1 ～ 9.9.30	7,392,000
道路管理課	道路台帳整備	台東区地理情報システム機器借上（保守付）	2.1.6 ～ 7.1.5	33,206,580
道路管理課	道路占用事務	台東区道路占用等管理システム借上（保守付）	2.1.6 ～ 7.1.5	6,015,240
道路管理課	道路占用事務	道路管理システム端末機等借上（保守付）（単価）	3.4.1 ～ 8.3.31	1,086,800
土木課	設計システム	積算システム用コンピュータ及びプリンター借上（保守付）	3.4.1 ～ 8.3.31	2,633,400
公園課	公遊園維持管理	公園施設管理システム保守及び運用業務委託	31.4.1 ～ 6.3.31	12,297,490
公園課	公遊園維持管理	公園施設管理システムソフトウェア借上（保守付）	31.4.1 ～ 6.3.31	4,847,040
公園課	公園管理事務所維持管理	公園管理事務所ファクシミリ借上（保守付）（単価）	31.4.1 ～ 6.3.31	326,592
公園課	土木担当管理運営	庁用車借上	2.12.1 ～ 7.11.30	2,587,200
教・庶務課	校務支援システムの運営	特別支援担当教諭用クライアント機器等借上（保守付）（平成30年度借上開始分）	30.4.1 ～ 5.3.31	3,101,187
教・庶務課	小学校維持運営ほか	学校・園複写機借上（保守付）（単価）	30.4.1 ～ 5.3.31	20,578,339
教・庶務課	小学校施設管理ほか	上野小学校他9校・園電話設備借上（保守付）	30.4.1 ～ 5.3.31	10,121,760
教・庶務課	保育所施設管理	区立保育園 印刷機借上（保守付）	30.4.1 ～ 5.3.31	1,642,680
教・庶務課	小学校ICT教育の推進ほか	浅草小学校他2校ICT教育機器借上	30.9.1 ～ 5.8.31	41,225,220
教・庶務課	小学校施設管理	蔵前小学校電話設備借上（保守付）	31.1.1 ～ 5.12.31	3,159,360

単位：円

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
教・庶務課	小学校施設管理 ほか	金曾木小学校他6校・園 電話設 備借上（保守付）	31.4.1 ～ 6.3.31	9,717,300
教・庶務課	校務支援システ ムの運営	校務支援システム基盤サーバ機器 等借上（保守付）	1.8.1 ～ 6.7.31	301,521,600
教・庶務課	校務支援システ ムの運営	東泉小学校外3校児童生徒用パソ コン機器類借上（保守付）	1.9.1 ～ 6.3.31	100,231,560
教・庶務課	校務支援システ ムの運営	校務支援システム用クライアント 機器等借上（保守付）	1.9.1 ～ 6.8.31	241,579,800
教・庶務課	小学校施設管理 ほか	平成小学校外1園 電話設備借上 （保守付）	1.11.1 ～ 6.10.31	1,452,000
教・庶務課	校務支援システ ムの運営	校務支援システム運用保守委託	2.4.1 ～ 6.7.31	234,920,400
教・庶務課	小学校施設管理 ほか	東泉小学校外8校・園 電話設備 借上（保守付）	2.4.1 ～ 7.3.31	13,008,600
教・庶務課	小学校ICT教 育の推進ほか	学習系ネットワーク基盤サービス 利用業務委託	2.4.1 ～ 7.3.31	1,072,339,781
教・庶務課	保育所施設管理	谷中保育園複合機借上（保守付） （単価）	2.4.1 ～ 7.3.31	547,250
教・庶務課	小学校ICT教 育の推進ほか	学習系ネットワーク機器等借上 （保守付）	2.7.1 ～ 7.6.30	104,354,778
教・庶務課	小学校ICT教 育の推進ほか	上野小学校他23校ICT教育機 器等借上	2.9.1 ～ 7.8.31	343,182,840
教・庶務課	小学校ICT教 育の推進ほか	学習者用タブレットパソコン等借 上（保守付）	2.11.1 ～ 7.8.31	1,207,249,120
教・庶務課	校務支援システ ムの運営	人事管理システム幼稚園追加運用 保守委託	3.1.1 ～ 6.7.31	7,471,200
教・庶務課	小学校ICT教 育の推進ほか	1人1台学習者用タブレットパソ コン等借上（保守付）	3.1.1 ～ 7.12.31	235,686,000
教・庶務課	校務支援システ ムの運営	校務支援アプリケーション出退勤 管理機能運用保守委託	3.4.1 ～ 6.7.31	9,592,000

単位：円

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
教・庶務課	小学校ICT教育の推進	ICT教育機器等借上（令和3年度契約分）	3.4.1 ～ 7.8.31	10,010,110
教・庶務課	保育所施設管理	区立保育園印刷機借上（保守付）	3.4.1 ～ 8.3.31	2,838,000
教・庶務課	小学校施設管理ほか	忍岡小学校外3校・園 電話設備借上（保守付）	3.4.1 ～ 8.3.31	7,141,200
教・庶務課	校務支援システムの運営	校務支援システム運用保守委託（追加）	3.4.13 ～ 6.7.31	10,235,500
教・庶務課	小学校施設管理	東浅草小学校電話設備借上（保守付）	3.7.1 ～ 8.6.30	2,640,000
教・庶務課	小学校ICT教育の推進	台東育英小学校ICT教育機器等借上	3.9.1 ～ 7.8.31	18,744,000
教・庶務課	小学校施設管理ほか	根岸小学校・根岸幼稚園電話設備借上（保守付）	3.11.1 ～ 8.10.31	2,904,000
教・庶務課	小学校ICT教育の推進	1人1台学習用タブレットパソコン等端末借上（保守付）	4.1.1 ～ 7.12.31	20,940,480
教・庶務課	小学校維持運営ほか	学校・園複写機借上（令和4年度契約分）（保守付）（単価）	4.4.1 ～ 9.3.31	1,905,750
教・庶務課	小学校ICT教育の推進ほか	大正小学校ほか5校ICT教育機器等借上	4.8.1 ～ 7.8.31	8,437,110
児童保育課	保育所業務システム導入	台東区保育業務システム運用保守業務委託	5.1.1 ～ 9.12.31	33,990,000
教育支援館	教育支援館運営	教育支援館コピー機借上	30.4.1 ～ 5.3.31	239,760
教育支援館	教育支援館運営	教育支援館 パソコン等借上（保守付）	30.4.1 ～ 5.3.31	984,960
教育支援館	教育支援館運営	教育相談室等パソコン等借上（保守付）	31.4.1 ～ 6.3.31	1,910,520
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	501コンピュータ研修室 パソコン等借上（保守付）	30.4.1 ～ 5.3.31	20,736,000

単位：円

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター複合機借上（保守付）（単価）	31.4.1 ～ 6.3.31	2,147,688
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター 貸出備品プロジェクト借上（保守付）	2.4.1 ～ 7.3.31	224,400
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター デジタル印刷機借上（保守付）	2.4.1 ～ 7.3.31	514,800
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター マルチメディアルーム大判カラープリンター借上（保守付）	3.4.1 ～ 8.3.31	792,000
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センターファクシミリ借上（保守付）（単価）	3.4.1 ～ 8.3.31	553,300
生涯学習課	台東区ジュニアオーケストラ	台東区ジュニアオーケストラ複写機借上（保守付）（単価）	3.4.1 ～ 8.3.31	442,200
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター 貸出備品プロジェクト借上（保守付）	3.4.1 ～ 8.3.31	244,200
生涯学習課	上野の森ジュニア合唱団	台東区上野の森ジュニア合唱団事務室複写機借上（保守付）（単価）	4.4.1 ～ 9.3.31	578,160
スポーツ振興課	清島温水プール	清島温水プール 自動券売機借上	30.4.1 ～ 5.3.31	1,198,800
スポーツ振興課	柳北スポーツプラザ	柳北スポーツプラザ 自動券売機借上	31.4.1 ～ 6.3.31	1,697,760
スポーツ振興課	リバーサイドスポーツセンター管理運営	台東リバーサイドスポーツセンター トレーニングルーム機器借上（保守付）	3.7.1 ～ 8.6.30	34,702,800
中央図書館	図書館管理運営	台東区立中央図書館及び浅草橋分室デジタル複合機借上（保守付）（単価）	30.4.1 ～ 5.3.31	1,223,100
中央図書館	郷土資料の記録と整備	郷土・資料調査室インターネット閲覧用端末及び周辺機器借上（保守付）	31.1.1 ～ 5.12.31	2,235,600
中央図書館	図書館管理運営	ボタン電話機及び自動応答装置借上（保守付）	31.4.1 ～ 6.3.31	1,963,224
中央図書館	池波正太郎記念文庫	池波正太郎記念文庫利用者検索用端末及び周辺機器借上（保守付）	2.1.1 ～ 6.12.31	1,366,200

単位：円

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
中央図書館	図書館情報システム	中央図書館谷中分室 パブリック サイネージ用ディスプレイ借上 (保守付)	2.3.1 ～ 7.2.28	587,400
中央図書館	図書館管理運営	中央図書館カラープリンター借上 (保守付)	2.4.1 ～ 7.3.31	481,800
中央図書館	図書館管理運営	中央図書館書籍消毒機借上 (保守 付)	2.4.1 ～ 7.3.31	1,277,100
中央図書館	郷土資料の記録 と整備	郷土・資料調査室パソコン及び周 辺機器借上 (保守付)	2.4.1 ～ 7.3.31	1,069,200
中央図書館	図書館情報シス テム	図書館システム、ハード、ソフト 及び周辺機器借上 (保守付)	4.1.1 ～ 8.12.31	201,003,000
中央図書館	図書館管理運営	分館及び分室書籍消毒機借上 (保 守付)	4.6.1 ～ 9.5.31	4,771,800
区議会事務局	議会運営	議長車借上 (保守付)	1.6.1 ～ 6.5.31	4,897,856

花の心プロジェクト関連事業

普及啓発

単位：千円

事業名	関連経費	所管課	主な内容
地域緑化推進	180	環境課	個人・事業所が設置するプランター等への助成
プロジェクト普及啓発	9,969	環境課	花苗等の配布、植え替えイベント、花と緑のふれあい広場の開催、池波正太郎生誕100年記念事業等イベント装飾
プロジェクト団体等支援	851	環境課	花の心フラワーサポーターへの支援
生涯学習センター管理運営	155	生涯学習課	アトリウムのフロアシート張替
小 計	11,155		

区有施設での対応

単位：千円

事業名	関連経費	所管課	主な内容
庁舎維持管理	1,558	総務課	花壇の維持管理
区民館管理運営	4,048	区民課	
日本堤子ども家庭支援センター	80	子ども家庭支援センター	
日本堤子ども家庭支援センター 谷中分室	40	子ども家庭支援センター	
環境ふれあい館管理運営	32	環境課	
台東デザイナーズビレッジ運営	99	産業振興課	
産業研修センター管理運営	119	産業振興課	
小学校施設管理	2,315	教・庶務課	
中学校施設管理	971	教・庶務課	

(区有施設での対応)

単位：千円

事業名	関連経費	所管課	主な内容
幼稚園施設管理	596	教・庶務課	花壇の維持管理
保育所施設管理	402	教・庶務課	
児童館・こどもクラブ等施設管理	167	教・庶務課	
こども園施設管理	125	教・庶務課	
生涯学習センター管理運営	198	生涯学習課	
小 計	10,750		

公園等での対応

単位：千円

事業名	関連経費	所管課	主な内容
防災広場の維持管理	219	危機・災害対策課	防災広場初音の森の花壇維持管理
街路樹及び緑地帯維持管理	3,673	公園課	駒形橋ポケットパークの花壇維持管理
公遊園樹木等管理	7,049	公園課	公遊園の花壇維持管理
小 計	10,941		

区道での対応

単位：千円

事業名	関連経費	所管課	主な内容
地区花壇維持管理・設置	17,366	環境課	左衛門橋通り等の花壇維持管理
街路樹及び緑地帯維持管理	14,788	公園課	並木通り「おもてなしの庭」の維持管理等
小 計	32,154		

プロジェクト関連 計	65,000
------------	--------

積立基金の状況

基金の区分					3年度末 現在高
会計	種類・名称		目的	積立の財源	
一般会計	財政調整基金		会計年度間の財源調整を行います。	歳計剰余金を積立てます。	10,610,683
	減債基金 (うち満期一括償還への対応分)		積立金を特別区債の元利償還の費用に活用します。	歳計剰余金を積立てます。 また、満期一括償還方式で発行した特別区債の償還財源とするため、元金償還額を償還年数で割った額を毎年度積立てます。	8,353,940 (3,703,900)
	運用益金または積立金を活用するもの	社会福祉基金	運用益金または積立金を社会福祉事業等の費用に活用します。	100万円以上の寄附金について、寄附者の意向を踏まえて積立てます。	669,931
		奨学基金	運用益金または積立金を困窮家庭児童等の教育費に活用します。		21,000
		教育振興基金	運用益金または積立金を教育の振興資金等に活用します。		461,600
		緑化推進基金	運用益金または積立金を緑化推進事業の費用に活用します。		11,000
		国際交流親善基金	運用益金または積立金を国際親善事業・国際交流事業の費用に活用します。		165,000
		計			1,328,531
	その他の特定目的基金	公共施設建設基金	積立金を公共施設の建設・改築・大規模改修等の費用に活用します。	歳計剰余金を積立てます。また、区の所有する不動産を売却した際にその売払収入を積立てます。	21,624,329
		環境整備基金	積立金を浅草地域の環境整備の費用に活用します。	歳計剰余金を積立てます。また、日本中央競馬会からの寄附金相当額を積立てます。	1,439,636
		都市整備基金	積立金を総合的な都市整備の推進の費用に活用します。	歳計剰余金を積立てます。	4,183,814
		災害対策基金	積立金を災害の予防、応急対策及び復旧等の費用に活用します。	歳計剰余金を積立てます。	3,163,434
		定住基金	積立金及び運用益金を定住促進対策の推進の費用に活用します。	歳計剰余金を積立てます。また、台東区大規模建築物建築指導要綱に基づく定住協力金を積立てます。	4,000
		森林環境基金	積立金及び運用益金を森林環境税の目的に活用します。	森林環境譲与税を積立てます。	40,938
		台東病院及び老人保健施設千束基金	積立金を台東病院及び老人保健施設千束の医療機器等の備品整備の費用に活用します。	歳計剰余金を積立てます。	461,554
		計		30,917,705	
	一般会計合計				51,210,859
介護保険 会 計	介護給付費準備基金		積立金を介護保険に係る保険給付及び地域支援事業の費用に活用します。	予算見込みを上回った介護保険料や介護給付費の不用額等を積立てます。	1,274,652
合 計					52,485,511

※歳計剰余金・・・ 予算見込みを上回った税収や歳出の不用額によって、会計全体の歳入が歳出を上回った額。

(単位：千円)

4年度の増減内容（見込）						5年度末 現在高見込	今後の方向
積立額	積立の財源	取崩し額	取崩しの充当先	4年度末 現在高見込	増減率 (%)		
1,054,448	基金運用益金及び歳計剰余金見込額を積立てます。	0		11,665,131	9.9	10,003,515	財源調整の機能を維持できるように、確保していきます。
601,427 (594,500)	満期一括償還方式で発行した特別区債の元金償還額分、基金運用益金を積立てます。	468,000 (468,000)		8,487,367 (3,830,400)	1.6 (3.4)	8,075,050 (3,409,400)	特別区債の償還に対応できるように、規模を確保していきます。
1,000	指定寄附金を積立てます。			670,931	0.1	670,931	寄附者の意向等を踏まえて対応していきます。
				21,000	0.0	21,000	
2,000	指定寄附金を積立てます。	4,500	池波正太郎記念文庫等の経費に充当します。	459,100	△0.5	458,100	
				11,000	0.0	11,000	
				165,000	0.0	165,000	
3,000		4,500		1,327,031	△0.1	1,326,031	
6,973,132	下谷二丁目旧法定外公共物・旧上野区民館敷地売却金相当分、基金運用益金及び歳計剰余金見込額を積立てます。	3,024,000	特別養護老人ホーム「浅草」大規模改修及び（仮称）竜泉二丁目福祉施設整備等の経費に充当します。	25,573,461	18.3	21,555,959	今後の公共施設の改築・大規模改修等に活用していきます。
60,806	日本中央競馬会からの寄附金相当額及び基金運用益金を積立てます。	47,000	道路の整備経費に充当します。	1,453,442	1.0	1,413,552	今後の浅草地域の道路・公園整備事業等に活用していきます。
1,002,848	基金運用益金及び歳計剰余金見込額を積立てます。	659,000	道路及び街路灯等の整備経費に充当します。	4,527,662	8.2	3,657,543	今後の都市整備事業等に活用していきます。
1,001,931	基金運用益金及び歳計剰余金見込額を積立てます。	211,000	狭あい道路拡幅整備及び密集住宅市街地整備促進等の経費に充当します。	3,954,365	25.0	3,749,615	災害対策の経費に活用するほか、大規模災害時の財源として確保していきます。
				4,000	0.0	4,000	
22,443	森林環境譲与税及び基金運用益金を積立てます。			63,381	54.8	85,858	森林環境税の目的に活用していきます。
120,308	基金運用益金及び歳計剰余金見込額を積立てます。	40,854	台東病院の医療機器更新の経費に充当します。	541,008	17.2	505,533	今後の台東病院等の医療機器の更新等に活用していきます。
9,181,468		3,981,854		36,117,319	16.8	30,972,060	
10,840,343		4,454,354		57,596,848	12.5	50,376,656	
112,663	基金運用益金及び歳計剰余金を積立てます。	181,933	介護給付費に充当します。	1,205,382	△5.4	1,027,335	介護保険制度の円滑な運営に活用していきます。
10,953,006		4,636,287		58,802,230	12.0	51,403,991	

※4年度末現在高見込は基金運用益金の実績等により変動する。

基金充当事業一覧（令和5年度当初予算）

（単位：千円）

基金名称	事業名	基金充当額	充当額合計
財政調整基金	一般財源	1,672,297	1,672,297
減債基金	区債償還金及び利子	421,000	421,000
教育振興基金	池波正太郎記念文庫	1,000	1,000
公共施設建設基金	防災用根岸職員住宅改修	721,000	4,039,000
	区民館管理運営	153,000	
	区有施設省電力型照明整備	371,000	
	浅草公会堂	14,000	
	（仮称）竜泉二丁目福祉施設整備	1,047,000	
	たいとう第三福祉作業所等改築	248,000	
	検査センター運営	31,000	
	下町風俗資料館のリニューアル	423,000	
	自転車駐車場運営	10,000	
	小学校施設保全	261,000	
	金曾木小学校大規模改修	14,000	
	田原小学校大規模改修	12,000	
	台東育英小学校教室等整備	356,000	
	中学校施設保全	149,000	
	育英幼稚園園舎整備	36,000	
	児童館・こどもクラブ等施設管理	12,000	
	竜泉こどもクラブ施設整備	59,000	
	生涯学習センター管理運営	15,000	
	リバーサイドスポーツセンター維持修繕	66,000	
	柳北スポーツプラザ	11,000	
老人保健施設会計繰出金 （老人保健施設千束空調設備等更新）	14,000		
病院施設会計繰出金 （台東病院空調設備等更新）	16,000		
環境整備基金	安全・安心な道づくり	101,000	101,000
都市整備基金	道路の舗装改良	94,000	874,000
	安全・安心な道づくり	302,000	
	私道舗装助成	51,000	
	街路灯維持	100,000	
	公遊園補修工事	58,000	
	東上野四・五丁目地区まちづくり推進	217,000	
	谷中地区まちづくり推進	52,000	
災害対策基金	安全で安心して住める建築物等への助成	13,000	208,000
	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成	98,000	
	狭あい道路拡幅整備	97,000	
台東病院及び老人保健施設千束基金	病院施設会計繰出金（台東病院運営）	35,939	35,939
介護給付費準備基金	保険給付費	179,373	179,373
合 計		7,531,609	7,531,609

組織改正に伴う事業の異動について

一般会計

			令和5年度		令和4年度
款	項	目	事業	所管課	所管課
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉部管理運営	高齢福祉課	高齢福祉課／ 介護予防・地域支援課
		老人福祉費	高齢者総合相談	高齢福祉課	介護予防・地域支援課
			高齢者地域見守りネットワーク	高齢福祉課	介護予防・地域支援課
			高齢者虐待等防止	高齢福祉課	介護予防・地域支援課
			老人保護	高齢福祉課	介護予防・地域支援課
			認知症高齢者支援の推進	高齢福祉課	介護予防・地域支援課
			機能強化型地域包括支援センターの運営	高齢福祉課	介護予防・地域支援課
		社会福祉施設建設費	(仮称)北上野二丁目福祉施設整備	子育て・若者支援課	子ども家庭支援センター
諸支出金	特別会計 繰出金	介護保険会計繰出金	その他一般会計繰出金	高齢福祉課	介護予防・地域支援課
			介護予防・日常生活支援総合事業費繰出金	高齢福祉課	介護予防・地域支援課
			介護予防・日常生活支援総合事業以外の 地域支援事業費繰出金	高齢福祉課	介護予防・地域支援課

介護保険会計

			令和5年度		令和4年度
款	項	目	事業	所管課	所管課
総務費	総務管理費	一般管理費	介護予防・日常生活支援総合事業推進	高齢福祉課	介護予防・地域支援課
地域支援 事業費	介護予防・ 生活支援 サービス 事業費	介護予防・生活支援 サービス事業費	介護予防・生活支援サービス給付費	高齢福祉課	介護予防・地域支援課
			生活機能向上重点プログラム	高齢福祉課	介護予防・地域支援課
		介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防ケアマネジメント事業費	高齢福祉課	介護予防・地域支援課
	一般介護 予防事業費	一般介護予防事業費	介護予防啓発	高齢福祉課	介護予防・地域支援課
			高齢者の健康づくり	高齢福祉課	介護予防・地域支援課
			地域による介護予防活動への支援	高齢福祉課	介護予防・地域支援課
	包括的支援 事業・任意 事業費	包括的支援事業費	地域包括支援センターの運営	高齢福祉課	介護予防・地域支援課
			地域ケア会議	高齢福祉課	介護予防・地域支援課
			認知症総合支援	高齢福祉課	介護予防・地域支援課
			生活支援体制整備	高齢福祉課	介護予防・地域支援課
		任意事業費	認知症サポーター養成	高齢福祉課	介護予防・地域支援課
認知症高齢者位置確認システム	高齢福祉課		介護予防・地域支援課		
その他諸費	審査支払手数料	審査支払手数料	高齢福祉課	介護予防・地域支援課	

【参考】 国の一般会計予算規模の推移

歳入 単位：億円

年 度	元	2	3	4	5
租 税 及 び 印 紙 収 入	624,950	635,130	574,480	652,350	694,400
そ の 他 収 入	63,016	65,888	55,647	54,354	93,182
公 債 金	326,605	325,562	435,970	369,260	356,230
計	1,014,571	1,026,580	1,066,097	1,075,964	1,143,812

歳出 単位：億円

年 度	元	2	3	4	5
国 債 費	235,082	233,515	237,585	243,393	252,503
地方交付税交付金等	159,850	158,093	159,489	158,825	163,992
一 般 歳 出	619,639	634,972	669,023	673,746	727,317
計	1,014,571	1,026,580	1,066,097	1,075,964	1,143,812

※令和5年度は、予算政府案（令和5年1月23日現在）

都の一般会計予算規模の推移

単位：億円

年 度	元	2	3	4	5
財 政 規 模	74,610	73,540	74,250	78,010	80,410
一 般 歳 出	55,979	55,332	56,122	58,407	59,354
うち 経 常 経 費	42,710	44,839	46,719	48,631	49,079
うち 投 資 的 経 費	13,269	10,493	9,403	9,776	10,275
公債費・税連動経費等	18,631	18,208	18,128	19,603	21,056
対前年度伸び率（％）	5.9	△ 1.4	1.0	5.1	3.1

※令和5年度は、東京都予算案（令和5年1月27日現在）

地方財政計画の推移

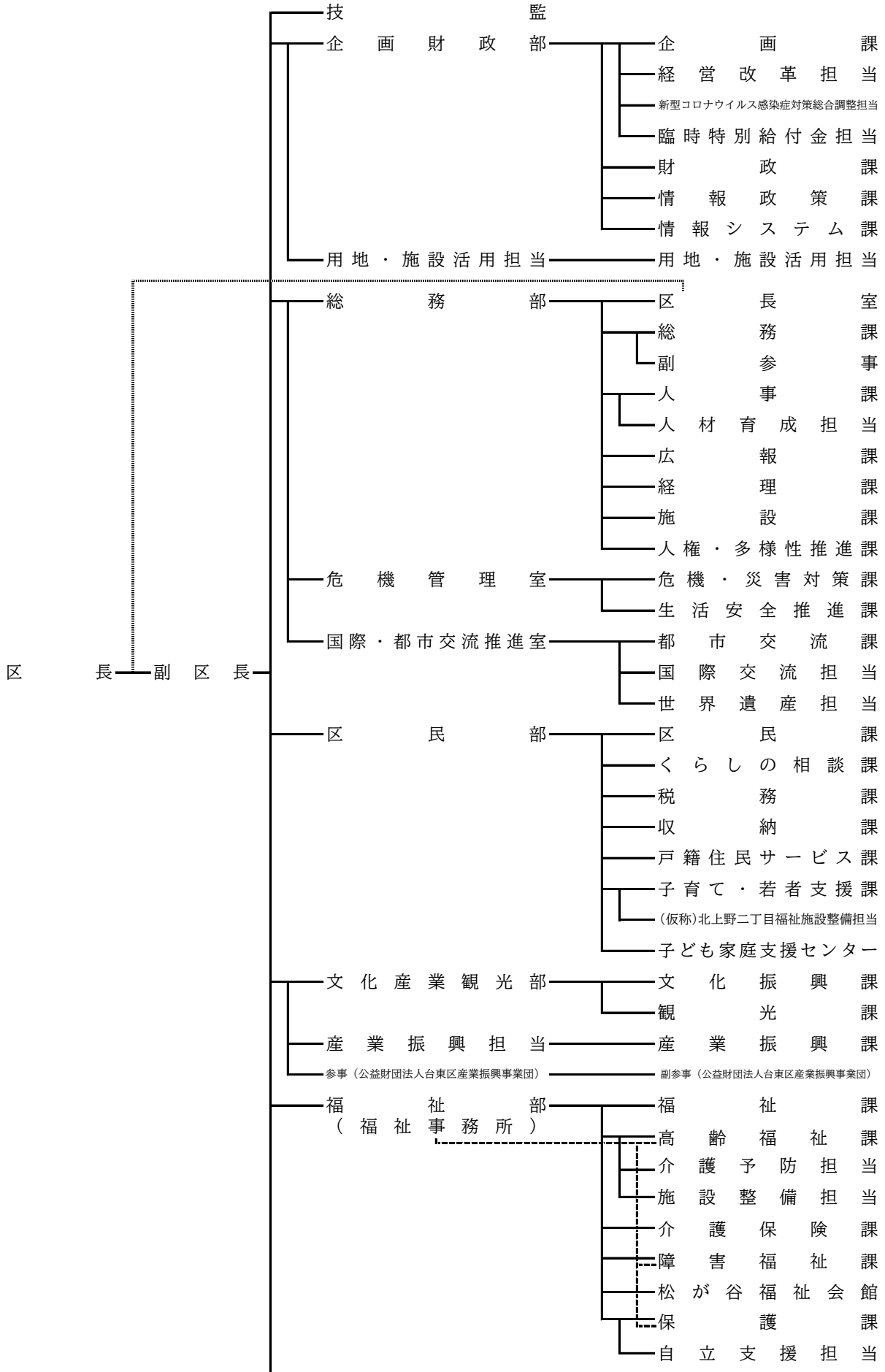
単位：億円

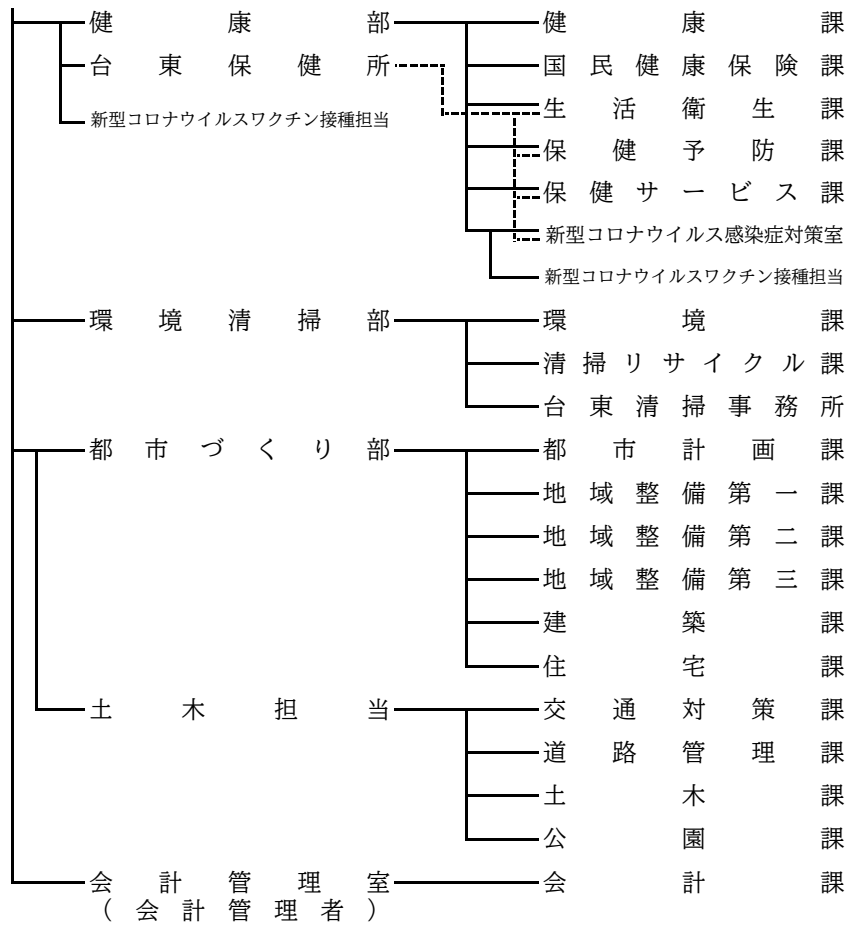
年 度	元	2	3	4	5
地 方 税	401,633	409,366	382,704	412,305	428,751
地 方 譲 与 税	27,123	26,086	18,462	25,978	26,001
地方特例交付金等	4,340	2,007	3,577	2,267	2,169
地 方 交 付 税	161,809	165,882	174,385	180,538	183,611
地 方 債	94,282	92,783	112,407	76,077	68,163
そ の 他	206,743	211,273	206,525	208,753	211,705
歳 入 合 計	895,930	907,397	898,060	905,918	920,400
対前年度伸び率（％）	3.1	1.3	△ 1.0	0.9	1.6

※令和5年度は、地方財政対策に基づく数値（令和4年12月23日現在）

令和5年度 台東区行政組織図

区 長 部 局





行政委員会及び区議会

